

単体決算データ

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	137	【33】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	180
財産の状況	138	【34】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	180
【1】 貸借対照表	138	【35】 未だ収受していない再保険金の額	180
【2】 損益計算書	139	経理に関する指標等	181
【3】 基金等変動計算書	140	【36】 支払備金明細表	181
(1) 重要な会計方針及び注記事項	142	【37】 責任準備金明細表	181
(2) 会計監査人の氏名又は名称	147	【38】 責任準備金残高の内訳	181
(3) 保険業法に基づく会計監査人の監査報告	147	【39】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	182
【4】 剰余金処分決議	148	【40】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高・算出方法・その計算の基礎となる係数	182
【5】 債務者区分による債権の状況	148	【41】 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	182
【6】 リスク管理債権の状況	149	【42】 社員配当準備金明細表	183
【7】 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	149	【43】 引当金明細表	183
【8】 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	150	【44】 特定海外債権引当勘定の状況	183
【9】 各資産の含み損益相当額の状況(会社計)	152	【45】 保険料明細表	184
【10】 有価証券の時価情報(会社計)	153	【46】 保険金明細表	185
【11】 金銭の信託の時価情報(会社計)	155	【47】 年金明細表	185
【12】 デリバティブ取引の時価情報(会社計)	156	【48】 給付金明細表	186
【13】 経常利益等の明細(基礎利益)	161	【49】 解約返戻金明細表	187
主要な業務の状況を示す指標等	162	【50】 減価償却費明細表	187
【14】 保有契約高及び新契約高	162	【51】 事業費明細表	187
【15】 年換算保険料	163	【52】 借入金等残存期間別残高	187
【16】 商品別新契約高	164	【53】 税金明細表	188
【17】 商品別年度末保有契約高	166	【54】 リース取引	188
【18】 保障機能別保有契約高	168	資産運用に関する指標等(一般勘定)	189
【19】 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高	169	【55】 2017年度の資産運用概況	189
【20】 異動状況の推移	170	【56】 ポートフォリオの推移	190
【21】 社員(契約者)配当の状況	172	【57】 主要資産の平均残高と運用利回り	191
保険契約に関する指標等	178	【58】 資産運用収益明細表	191
【22】 保有契約増加率	178	【59】 資産運用費用明細表	191
【23】 新契約増加率	178	【60】 利息及び配当金等収入明細表	192
【24】 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	179	【61】 利息及び配当金等収入の分析	192
【25】 新契約率(対年度始)	179	【62】 有価証券売却益明細表	192
【26】 解約失効率(対年度始)	179	【63】 有価証券売却損明細表	192
【27】 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	179	【64】 有価証券評価損明細表	192
【28】 死亡率(個人保険主契約)	179	【65】 商品有価証券明細表	192
【29】 特約発生率(個人保険)	180	【66】 商品有価証券売買高	192
【30】 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	180		
【31】 事業費率(対収入保険料)	180		
【32】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	180		

【 67 】 有価証券明細表	193	特別勘定に関する指標等	208
【 68 】 有価証券残存期間別残高	193	【 93 】 特別勘定資産残高の状況	208
【 69 】 保有公社債の期末残高利回り	193	【 94 】 2017年度の資産運用概況(個人変額保険特別勘定資産及び個人変額年金保険特別勘定資産)	208
【 70 】 業種別株式保有明細表	194	個人変額保険特別勘定の状況	208
【 71 】 貸付金明細表	195	【 95 】 保有契約高	208
【 72 】 一般貸付金残存期間別残高	195	【 96 】 年度末資産の内訳	208
【 73 】 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	195	【 97 】 運用収支状況	209
【 74 】 貸付金業種別内訳	196	【 98 】 有価証券の時価情報	209
【 75 】 貸付金使途別内訳	197	【 99 】 金銭の信託の時価情報	209
【 76 】 貸付金地域別内訳	197	【 100 】 デリバティブ取引の定性的情報	209
【 77 】 貸付金担保別内訳	197	【 101 】 デリバティブ取引の時価情報	210
【 78 】 不動産に係る評価額	197	個人変額年金保険特別勘定の状況	211
【 79 】 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	197	【 102 】 保有契約高	211
【 80 】 有形固定資産の明細表	198	【 103 】 年度末資産の内訳	211
【 81 】 固定資産等処分益及び処分損明細表	198	【 104 】 運用収支状況	211
【 82 】 賃貸用不動産等減価償却費明細表	198	【 105 】 有価証券の時価情報	211
【 83 】 海外投融資の状況	199	【 106 】 金銭の信託の時価情報	211
【 84 】 海外投融資利回り	200	【 107 】 デリバティブ取引の定性的情報	211
【 85 】 公共関係投融資の概況《新規引受額、貸出額》	200	【 108 】 デリバティブ取引の時価情報	211
【 86 】 その他の資産明細表	200	団体年金保険特別勘定の状況	212
【 87 】 各種ローン金利	201	【 109 】 商品別資産残高	212
有価証券等の時価情報(一般勘定)	202	【 110 】 第1特約(総合口)の状況	212
【 88 】 有価証券の時価情報	202	【 111 】 第1特約(安定収益追求口・投資対象別口)の状況	213
【 89 】 金銭の信託の時価情報	203		
【 90 】 デリバティブ取引の定性的情報	203		
【 91 】 店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額	204		
【 92 】 デリバティブ取引の時価情報	205		

連結決算データ

財産の状況	215	【 118 】 債務者区分による債権の状況(連結)	232
【 112 】 グループの事業の経過及び成果	215	【 119 】 リスク管理債権の状況(連結)	232
【 113 】 主要な業務の状況を示す指標(連結)	215	【 120 】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	233
【 114 】 連結貸借対照表	216	【 121 】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	234
【 115 】 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	217	【 122 】 セグメント情報	234
【 116 】 連結キャッシュ・フロー計算書	218		
【 117 】 連結基金等変動計算書	220		
(1) 連結財務諸表の作成方針及び注記事項	222		
(2) 会計監査人の氏名又は名称	230		
(3) 内部統制報告書	230		
(4) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	231		
(5) 連結計算書類についての会計監査人の監査報告	231		
(6) 代表者の確認書	231		

※数値はすべて単位未満切捨てにしています。
 ※%、‰は表示未満を四捨五入しています。
 この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

一直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

[単位：億円]

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	67,140	72,936	77,448	64,526	63,385
経常利益	5,126	6,072	5,375	4,584	4,104
基礎利益	5,924	6,790	6,981	6,349	6,682
当期純剰余	2,844	3,037	2,880	2,686	2,423
剰余金処分対象額に占める 配当準備金等の割合*1 (%)	98.16	98.35	97.17	91.43	97.24
総資産	567,907	622,830	634,538	648,140	664,726
うち 特別勘定資産	12,273	11,135	13,779	13,157	12,941
有価証券残高	443,690	498,392	512,973	530,250	547,035
貸付金残高	85,289	83,576	81,214	77,495	74,683
責任準備金残高	475,154	492,013	514,359	526,502	537,410
自己資本*2	35,799	42,061	48,154	52,951	58,190
うち 基金・諸準備金等	34,228	38,065	41,646	44,542	47,902
うち 基金の総額*3	12,500	12,500	13,000	13,000	13,500
ソルベンシー・マージン比率 (%)	779.0	930.8	903.7	896.0	917.9
保有契約高*4	2,639,550	2,607,010	2,602,170	2,607,940	2,572,406
個人保険	1,508,545	1,466,493	1,451,163	1,432,370	1,381,477
個人年金保険	210,413	214,561	218,107	232,306	235,809
団体保険	920,591	925,954	932,899	943,263	955,119
団体年金保険保有契約高*5	113,270	116,806	123,757	126,254	128,541
お客様数(被保険者数等)*6 (名)	11,557,999	11,571,090	11,677,119	11,811,208	11,845,060
社員数*7 (名)	9,249,460	9,309,028	9,431,929	9,577,459	9,613,509
従業員数 (名)	70,806	70,783	70,519	70,651	71,871
逆ざや額*8	-	-	-	-	-

*1 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合であり、同施行規則第30条の6で、20%以上と定められています。なお、当割合の計算にあたっては、前期繰越剰余金等を当期末処分剰余金から除いた額を分母とすることとなっています(P148参照)。

*2 自己資本とは、基金・諸準備金等に劣後特約付債務を加えたものです。

*3 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます(P151参照)。

*4 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

*5 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

*6 お客様数(被保険者数等)は、個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者、および満期保険金等を据置いたお客様と、あいおいニッセイ同和損害保険等の契約にご加入いただいたお客様の数となります。

*7 相互会社における社員とは、保険契約者を指します(有配当保険のご契約者)。

*8 2013～2017年度は、逆ざや額はありません。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

－財産の状況－

【1】貸借対照表

[単位：百万円]

科目	2016年度末	2017年度末	科目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	917,055	834,511	保険契約準備金	53,999,143	55,021,894
現金	270	283	支払備金	347,747	285,702
預貯金	916,784	834,227	責任準備金	52,650,294	53,741,024
コールローン	270,000	471,113	社員配当準備金	1,001,102	995,167
買入金銭債権	326,256	278,235	再保険借	605	594
金銭の信託	3,397	10,421	社債	840,825	1,028,889
有価証券	53,025,060	54,703,507	その他負債	1,567,152	1,466,056
国債	19,724,839	19,842,086	売現先勘定	－	237,046
地方債	959,375	883,461	債券貸借取引受入担保金	674,067	330,722
社債	2,290,236	2,089,678	借入金	26,649	22,897
株式	8,879,181	9,521,609	未払法人税等	8,020	37,406
外国証券	19,201,698	19,661,925	未払金	195,211	199,866
その他の証券	1,969,730	2,704,745	未払費用	63,839	64,810
貸付金	7,749,527	7,468,329	前受収益	19,100	17,399
保険約款貸付	654,701	619,030	預り金	102,065	105,494
一般貸付	7,094,826	6,849,298	預り保証金	78,799	77,870
有形固定資産	1,641,001	1,630,859	先物取引差金勘定	17	9
土地	1,107,241	1,089,297	金融派生商品	270,838	156,536
建物	471,770	475,516	金融商品等受入担保金	103,383	191,976
リース資産	11,738	12,669	リース債務	11,835	12,059
建設仮勘定	40,283	42,550	資産除去債務	2,191	2,192
その他の有形固定資産	9,968	10,825	仮受金	11,085	9,768
無形固定資産	173,302	185,042	その他の負債	48	－
ソフトウェア	80,949	81,985	役員賞与引当金	79	90
その他の無形固定資産	92,353	103,057	退職給付引当金	358,630	361,114
再保険貸	523	512	役員退職慰労引当金	4,498	4,840
その他資産	691,712	868,603	ポイント引当金	9,013	9,411
未収金	79,970	191,009	価格変動準備金	1,116,795	1,282,194
前払費用	13,651	15,594	繰延税金負債	563,323	577,415
未収収益	279,876	300,306	再評価に係る繰延税金負債	106,432	104,828
預託金	34,280	34,000	支払承諾	44,267	52,065
先物取引差入証拠金	10,371	20,562	負債の部合計	58,610,767	59,909,395
先物取引差金勘定	34	7	(純資産の部)		
金融派生商品	218,327	258,631	基金	150,000	150,000
仮払金	20,412	10,802	基金償却積立金	1,150,000	1,200,000
その他の資産	34,789	37,686	再評価積立金	651	651
支払承諾見返	44,267	52,065	剰余金	440,635	450,600
貸倒引当金	△ 2,882	△ 2,401	損失填補準備金	16,042	16,804
投資損失引当金	△ 25,219	△ 28,138	その他剰余金	424,593	433,796
			社員配当平衡積立金	50,000	40,000
			危険準備積立金	71,917	71,917
			社会厚生福祉事業助成資金	328	351
			圧縮積立金	51,196	49,708
			圧縮特別勘定積立金	5,643	23,422
			別段積立金	170	170
			当期末処分剰余金	245,337	248,227
			基金等合計	1,741,286	1,801,251
			その他有価証券評価差額金	4,585,298	4,882,103
			繰延ヘッジ損益	△ 65,262	△ 59,099
			土地再評価差額金	△ 58,084	△ 60,989
			評価・換算差額等合計	4,461,951	4,762,014
			純資産の部合計	6,203,237	6,563,265
資産の部合計	64,814,005	66,472,661	負債及び純資産の部合計	64,814,005	66,472,661

【2】損益計算書

[単位：百万円]

科目	2016年度	2017年度
経常収益	6,452,675	6,338,509
保険料等収入	4,647,334	4,488,421
保険料	4,646,209	4,487,627
再保険収入	1,125	793
資産運用収益	1,661,965	1,652,609
利息及び配当金等収入	1,365,628	1,407,350
預貯金利息	76	420
有価証券利息・配当金	1,127,836	1,183,986
貸付金利息	141,124	130,059
不動産賃貸料	84,499	80,271
その他利息配当金	12,092	12,612
有価証券売却益	254,013	179,682
有価証券償還益	5,805	14,941
貸倒引当金戻入額	742	471
その他運用収益	702	596
特別勘定資産運用益	35,072	49,566
その他経常収益	143,375	197,478
年金特約取扱受入金	9,442	10,897
保険金据置受入金	106,290	90,531
支払備金戻入額	-	62,044
その他の経常収益	27,642	34,004
経常費用	5,994,211	5,928,048
保険金等支払金	3,529,231	3,663,124
保険金	1,018,393	1,032,798
年金	836,311	802,214
給付金	658,966	649,240
解約返戻金	801,780	926,376
その他返戻金	212,024	251,106
再保険料	1,754	1,388
責任準備金等繰入額	1,267,952	1,112,934
支払備金繰入額	31,116	-
責任準備金繰入額	1,214,378	1,090,730
社員配当金積立利息繰入額	22,458	22,203
資産運用費用	388,005	324,200
支払利息	18,996	21,923
金銭の信託運用損	1,976	3,276
有価証券売却損	118,770	102,833
有価証券評価損	27,738	11,235
有価証券償還損	32,958	23,359
金融派生商品費用	119,127	105,877
為替差損	1,209	9,589
投資損失引当金繰入額	25,219	2,918
賃貸用不動産等減価償却費	15,337	14,826
その他運用費用	26,670	28,360
事業費	572,159	600,571
その他経常費用	236,861	227,217
保険金据置支払金	126,767	117,190
税金	44,541	46,058
減価償却費	47,578	42,576
退職給付引当金繰入額	-	2,483
その他の経常費用	17,974	18,908
経常利益	458,464	410,461

科目	2016年度	2017年度
特別利益	38,895	16,492
固定資産等処分益	38,895	16,492
特別損失	191,348	176,850
固定資産等処分損	14,630	6,412
減損損失	4,328	2,062
価格変動準備金繰入額	169,411	165,399
不動産圧縮損	2	-
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
税引前当期純剰余	306,011	250,102
法人税及び住民税	86,280	104,789
法人税等調整額	△ 48,873	△ 97,030
法人税等合計	37,406	7,758
当期純剰余	268,604	242,344

[3] 基金等変動計算書

2016年度

[単位：百万円]

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	-	170	293,960	481,703	1,782,355
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 229,857	△ 229,857	△ 229,857
損失填補準備金の積立				879							△ 879	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-
基金利息の支払											△ 1,698	△ 1,698	△ 1,698
当期純剰余											268,604	268,604	268,604
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩							△ 2,977				2,977	-	-
圧縮積立金の積立								1,614			△ 1,614	-	-
圧縮積立金の取崩								△ 606			606	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立									5,643		△ 5,643	-	-
土地再評価差額金の取崩											△ 28,117	△ 28,117	△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	-	879	-	-	23	1,008	5,643	-	△ 48,623	△ 41,068	△ 41,068
当期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△ 123,923	△ 86,202	4,512,608	6,294,963
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 229,857
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,698
当期純剰余					268,604
基金の償却					△ 50,000
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					△ 28,117
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 50,656
当期変動額合計	△ 137,434	58,660	28,117	△ 50,656	△ 91,725
当期末残高	4,585,298	△ 65,262	△ 58,084	4,461,951	6,203,237

2017年度

[単位：百万円]

財産の状況

	基金等													
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金								剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金									
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	当期 未処分 剰余金				
当期首残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	328	51,196	5,643	170	245,337	440,635	1,741,286	
当期変動額														
基金の募集	50,000												50,000	
社員配当準備金の積立											△ 184,086	△ 184,086	△ 184,086	
損失填補準備金の積立				762							△ 762	-	-	
基金償却積立金の積立		50,000									△ 50,000	△ 50,000	-	
基金利息の支払											△ 1,198	△ 1,198	△ 1,198	
当期純剰余											242,344	242,344	242,344	
基金の償却	△ 50,000												△ 50,000	
社員配当平衡積立金の取崩					△ 10,000						10,000	-	-	
社会厚生福祉事業 助成資金の積立							3,000				△ 3,000	-	-	
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩						△ 2,977					2,977	-	-	
圧縮積立金の積立							1,453				△ 1,453	-	-	
圧縮積立金の取崩							△ 2,942				2,942	-	-	
圧縮特別勘定積立金の積立								23,415			△ 23,415	-	-	
圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 5,636			5,636	-	-	
土地再評価差額金の取崩											2,905	2,905	2,905	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)														
当期変動額合計	-	50,000	-	762	△ 10,000	-	23	△ 1,488	17,778	-	2,889	9,965	59,965	
当期末残高	150,000	1,200,000	651	16,804	40,000	71,917	351	49,708	23,422	170	248,227	450,600	1,801,251	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	4,585,298	△ 65,262	△ 58,084	4,461,951	6,203,237
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△ 184,086
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					-
基金利息の支払					△ 1,198
当期純剰余					242,344
基金の償却					△ 50,000
社員配当平衡積立金の取崩					-
社会厚生福祉事業 助成資金の積立					-
社会厚生福祉事業 助成資金の取崩					-
圧縮積立金の積立					-
圧縮積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					2,905
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	296,805	6,162	△ 2,905	300,062	300,062
当期変動額合計	296,805	6,162	△ 2,905	300,062	360,028
当期末残高	4,882,103	△ 59,099	△ 60,989	4,762,014	6,563,265

(1) 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針	重要な会計方針												
2016年度	2017年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、以下の保険契約を特定し、小区分としております。</p> <p>① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約</p> <p>② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約</p> <p>③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約</p> <p>④ 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約</p> <p>⑤ 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約</p> <p>⑥ 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は531百万円(担保・保証付債権に係る額94百万円)であります。</p> <p>7. 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="255 1836 718 1904"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11. ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>12. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>13. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、以下の保険契約を特定し、小区分としております。</p> <p>① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約</p> <p>② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約</p> <p>③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約</p> <p>④ 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約</p> <p>⑤ 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約</p> <p>⑥ 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約</p> <p>3. 金融派生商品の評価基準及び評価方法</p> <p>金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(i) 建物 定額法により行っております。</p> <p>(ii) 上記以外 定率法により行っております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。</p> <p>(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。</p> <p>なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、期末日の為替相場又は期末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。</p> <p>6. 貸倒引当金</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記3の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は102百万円(担保・保証付債権に係る額83百万円)であります。</p> <p>7. 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>8. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金</p> <p>(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="925 1836 1388 1904"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>② 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11. ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>12. 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>	① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	② 数理計算上の差異の処理年数	5年	③ 過去勤務費用の処理年数	5年
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												
① 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
② 数理計算上の差異の処理年数	5年												
③ 過去勤務費用の処理年数	5年												

2016年度	2017年度
<p>14. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式</p> <p>③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>15. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>16. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直ししております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当期の期首の剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、当期の期首において、繰延税金資産が1,873百万円、当期未処分剰余金が1,873百万円増加しております。</p>	<p>13. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、次の方法により行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式</p> <p>③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>15. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、当期に一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が88,192百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純剰余金が88,192百万円減少しております。</p>

注記事項

2016年度末	2017年度末
<p>18. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>16. 一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>

貸借対照表関係

2016年度末				2017年度末						
19. (1)	主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)			17. (1)	主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)					
		貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額		貸借対照表価額(※1)	時価(※2)	差額		
	現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,601	697,601	-		現金及び預貯金(譲渡性預金)	327,500	327,500	-	
	その他有価証券	697,601	697,601	-		その他有価証券	327,500	327,500	-	
	買入金銭債権	326,256	353,953	27,696		買入金銭債権	278,235	290,037	11,801	
	責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696		責任準備金対応債券	239,375	251,177	11,801	
	その他有価証券	39,251	39,251	-		その他有価証券	38,859	38,859	-	
	金銭の信託	3,397	3,397	-		金銭の信託	10,421	10,421	-	
	売買目的有価証券	3,397	3,397	-		売買目的有価証券	10,421	10,421	-	
	有価証券	51,461,932	55,179,731	3,717,799		有価証券	53,131,946	56,928,112	3,796,166	
	売買目的有価証券	1,153,506	1,153,506	-		売買目的有価証券	959,156	959,156	-	
	責任準備金対応債券	19,372,276	23,016,736	3,644,459		責任準備金対応債券	19,287,556	22,978,483	3,690,626	
	子会社株式及び関連会社株式	14,251	87,500	73,339		子会社株式及び関連会社株式	6,104	169,587	163,393	
	その他有価証券	30,921,898	30,921,898	-		その他有価証券	32,820,885	32,820,885	-	
	貸付金(※3)	7,747,748	8,060,437	312,689		貸付金(※3)	7,466,987	7,692,014	225,026	
	保険約款貸付	654,537	654,537	-		保険約款貸付	618,864	618,864	-	
	一般貸付	7,093,210	7,405,899	312,689		一般貸付	6,848,123	7,073,150	225,026	
	金融派生商品(※4)	(52,511)	(52,511)	-		金融派生商品(※4)	1,022,095	1,022,095	-	
	ヘッジ会計が適用されていないもの	11,201	11,201	-		ヘッジ会計が適用されていないもの	8,879	8,879	-	
	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,713)	(63,713)	-		ヘッジ会計が適用されているもの	93,215	93,215	-	
	社債(※3,※5)	(840,825)	(890,476)	(49,651)		社債(※3,※5)	(1,028,889)	(1,081,892)	(53,003)	
	債券貸借取引受入担保金(※5)	(674,067)	(674,067)	-						
	<p>(※1)貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (※5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。</p>				<p>(※1)貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。 (※2)当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。 (※3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。 (※4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (※5)社債は負債に計上しており、()で示しております。</p>					
	(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。				(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。					
	① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの				① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの					
	イ 市場価格のあるもの				イ 市場価格のあるもの					
	期末日の市場価格によります。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によります。				期末日の市場価格によります。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、期末日以前1か月の市場価格の平均によります。					
	ロ 市場価格のないもの				ロ 市場価格のないもの					
	主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。				将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によります。					
	② 貸付金				② 貸付金					
	イ 保険約款貸付				イ 保険約款貸付					
	貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。				貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。					
	ロ 一般貸付				ロ 一般貸付					
	変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。				変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。					
	なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。				なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。					
	③ 金融派生商品				③ 金融派生商品					
	イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によります。				イ 先物取引の市場取引の時価については、期末日の清算値又は終値によります。					
	ロ 株式オプション取引の時価については、期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によります。				ロ 株式オプション取引の時価については、主に期末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によります。					
	ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によります。				ハ 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によります。					
	ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によります。									
	ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格によります。									
	④ 金銭の信託				④ 金銭の信託					
	上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によります。				上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によります。					
	⑤ 社債				⑤ 社債					
	期末日の市場価格によります。				期末日の市場価格によります。					
	⑥ 債券貸借取引受入担保金				⑥ 債券貸借取引受入担保金					
	短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。				非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。					
	(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。				これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式823,477百万円、その他有価証券739,650百万円です。					
	これらの保有目的ごとの当期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式823,477百万円、その他有価証券739,650百万円です。				保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。					
	① 売買目的有価証券				① 売買目的有価証券					
	金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は69,952百万円です。				金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は64,141百万円です。					
	② 満期保有目的の債券				② 満期保有目的の債券					
	当期末残高はありません。				当期末残高はありません。					
	③ 責任準備金対応債券				③ 責任準備金対応債券					
	種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
		(単位：百万円)					(単位：百万円)			
		種類	貸借対照表価額	時価	差額		種類	貸借対照表価額	時価	差額
	時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728		買入金銭債権	233,375	245,210	11,835
		公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479		公社債	19,038,485	22,732,183	3,693,698
		外国証券	54,979	57,114	2,135		外国証券	40,685	42,681	1,995
		小計	19,393,560	23,075,904	3,682,343		小計	19,312,546	23,020,075	3,707,529
	時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31		買入金銭債権	6,000	5,966	△33
		公社債	261,940	251,784	△10,155		公社債	202,192	197,207	△4,985
		小計	265,721	255,534	△10,187		外国証券	6,493	6,411	△82
		合計	19,659,282	23,331,438	3,672,156		小計	214,685	209,585	△5,100
							合計	19,527,231	23,229,660	3,702,428

貸借対照表関係

2016年度末

2017年度末

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	(単位：百万円)		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1
	買入金銭債権	2,717	2,786	68
	公社債	2,523,610	2,718,192	194,582
	株式	3,283,750	7,671,718	4,387,968
	外国証券	10,020,827	11,973,295	1,952,467
	その他の証券	905,547	1,072,503	166,956
	小計	17,324,053	24,026,088	6,702,045
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	110,000	109,999	△0
	買入金銭債権	36,466	36,464	△1
	公社債	431,162	424,690	△6,472
	株式	743,549	649,817	△93,732
	外国証券	5,911,682	5,661,076	△250,605
	その他の証券	773,892	750,603	△23,288
	小計	8,006,753	7,632,652	△374,101
合計		25,330,807	31,658,751	6,327,943

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの739,650百万円は含めておりません。

当期において、時価のあるものにつき13,659百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

- イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
- ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主資金債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	697,600	-	-	-
その他の有価証券	697,600	-	-	-
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	254,374
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656
その他の有価証券	36,000	240	223	2,717
有価証券	996,932	4,189,432	8,961,694	25,165,226
責任準備金対応債券	469,887	1,238,127	4,250,506	13,302,332
その他の有価証券	527,045	2,951,304	4,711,187	11,862,893
貸付金	1,068,023	2,688,067	1,633,464	1,700,346
社債	-	-	-	840,825
債券貸借取引受入担保金	674,067	-	-	-

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等返済予定額が見込めないもの3,919百万円は含めておりません。

20. 当期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額は1,126,760百万円、時価は1,307,396百万円です。当社では、貸貸用のオフィスビル・貸貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。また、貸貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は492百万円です。

21.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,058百万円です。その内訳は、次のとおりです。

- ① 破綻先債権額は1,764百万円、延滞債権額は27,122百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒債権を行った部分を除く、以下「未取利息計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未取利息計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ② 3か月以上延滞債権はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は399百万円、延滞債権額は132百万円それぞれ減少しております。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,152,571百万円です。

23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,315,792百万円です。なお、負債の額も同額です。

24. 子会社等に対する金銭債権の総額は90,028百万円、金銭債務の総額は3,852百万円です。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

	1,015,013百万円
イ 当期首現在高	1,015,013百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	229,857百万円
ハ 当期社員配当金支払額	266,227百万円
ニ 利息による増加額	22,458百万円
ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能です。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

④ その他有価証券種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	(単位：百万円)		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	307,500	307,500	0
	買入金銭債権	2,383	2,413	30
	公社債	2,707,745	2,908,221	200,475
	株式	3,518,805	8,406,953	4,888,147
	外国証券	9,373,675	11,217,569	1,843,893
	その他の証券	1,883,085	2,080,403	197,318
	小計	17,793,196	24,923,063	7,129,867
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	20,000	19,999	△0
	買入金銭債権	36,649	36,445	△203
	公社債	238,136	232,455	△5,681
	株式	647,287	558,503	△88,783
	外国証券	7,226,482	6,941,846	△284,635
	その他の証券	485,015	474,932	△10,083
	小計	8,653,571	8,264,182	△389,389
合計		26,446,768	33,187,245	6,740,477

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの676,159百万円は含めておりません。

当期において、時価のあるものにつき69百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として期末日以前1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ期末日以前1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、期末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

- イ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
- ロ 期末日以前1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

(5) 主資金債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金(譲渡性預金)	327,500	-	-	-
その他の有価証券	327,500	-	-	-
買入金銭債権	23,000	5,834	29,718	219,569
責任準備金対応債券	-	5,682	29,564	203,911
その他の有価証券	23,000	152	153	15,668
有価証券	781,713	4,530,832	9,885,634	25,364,253
責任準備金対応債券	349,492	1,260,776	4,444,311	13,134,690
その他の有価証券	432,221	3,270,055	5,441,322	12,229,562
貸付金	920,137	2,586,756	1,629,408	1,709,831
社債	-	-	-	1,028,889

※保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等返済予定額が見込めないもの1,938百万円は含めておりません。

18. 当期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額は1,119,049百万円、時価は1,295,288百万円です。当社では、貸貸用のオフィスビル・貸貸商業施設等を有しており、当期末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。また、貸貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は476百万円です。

19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は29,704百万円です。その内訳は、次のとおりです。

- ① 破綻先債権額は1,501百万円、延滞債権額は26,014百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒債権を行った部分を除く、以下「未取利息計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未取利息計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ② 3か月以上延滞債権はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付条件緩和債権額は2,188百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は133百万円、延滞債権額は88百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,129,850百万円です。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,294,140百万円です。なお、負債の額も同額です。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は64,630百万円、金銭債務の総額は4,633百万円です。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

	1,001,102百万円
イ 当期首現在高	1,001,102百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	184,086百万円
ハ 当期社員配当金支払額	212,224百万円
ニ 利息による増加額	22,203百万円
ホ 当期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	995,167百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還することが可能です。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2015年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日 発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2017年 4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日
2017年 9月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日

2016年度末	2017年度末																				
<p>また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </table>	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	1,000億円	利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>25. 2018年4月27日に、次のとおり円建劣後特約付借入を実施しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入総額</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとリセット)</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </table>	借入総額	1,000億円	利率	2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとリセット)	返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)	資金使途	一般事業資金
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																				
発行総額	1,000億円																				
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																				
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																				
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																				
資金使途	一般事業資金																				
借入総額	1,000億円																				
利率	2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとリセット)																				
返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)																				
資金使途	一般事業資金																				
<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,402,770百万円、土地252百万円、建物50百万円です。また、担保に係る債務の額は674,122百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券726,324百万円及び受入担保金674,116百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>29. 子会社等の株式及び出資金の総額は837,729百万円です。</p> <p>30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,423,266百万円です。</p> <p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は249,880百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は81,509百万円です。 なお、同機構に提出した金額は事業費として処理しております。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 665,416百万円 ロ 勤務費用 25,826百万円 ハ 利息費用 3,992百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 1,375百万円 ホ 退職給付の支払額 △45,331百万円 ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 651,278百万円 ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における年金資産 267,698百万円 ロ 期待運用収益 4,283百万円 ハ 数理計算上の差異の当期発生額 398百万円 ニ 事業主からの拠出額 6,223百万円 ホ 退職給付の支払額 △17,734百万円 ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 260,869百万円 ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 イ 積立型制度の退職給付債務 290,160百万円 ロ 年金資産 △260,869百万円 ハ 非積立型制度の退職給付債務 361,117百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 △31,777百万円 ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ) 358,630百万円 ④ 退職給付に関連する損益 イ 勤務費用 25,826百万円 ロ 利息費用 3,992百万円 ハ 期待運用収益 △4,283百万円 ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額 8,152百万円 ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 33,688百万円 ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 イ 生命保険一般勘定 52.3% ロ 国内債券 23.2% ハ 外国証券 20.4% ニ 国内株式 2.7% ホ 現金及び預貯金 1.4% ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 100.0% ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりです。 イ 割引率 0.6% ロ 長期期待運用収益率 1.6% (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,166百万円です。</p>	<p>26. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,295,180百万円、土地252百万円、建物47百万円です。また、担保に係る債務の額は567,775百万円です。 なお、上記には、売却先取引による買戻し条件付の売却239,784百万円及び売却先勘定237,046百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券370,155百万円及び受入担保金330,722百万円をそれぞれ含んでおります。</p> <p>27. 当期に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p> <p>28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p> <p>29. 子会社等の株式及び出資金の総額は959,448百万円です。 なお、当社は、2018年3月1日に、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びマサチューセラル・インターナショナル・エルエルシー(以下「MMI」という)との間で、マサチューセラル生命保険株式会社(以下「マサチューセラル生命」という)の株式取得約85.1%をMMIから取得することについて、合意しております。 ① 株式取得の目的 金融機関取組マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。 ② マサチューセラル生命の概要 イ 社名 マサチューセラル生命保険株式会社 ロ 事業内容 生命保険業 ハ 本社所在地 東京都品川区(東京本社) 福岡県福岡市(福岡本社) ニ 保険料等収入 3,229億円(2016年度) ③ 株式取得の時期 株式取得の時期は2018年5月末以降を予定しております。 ④ 取得価額 本株式の取得価額は約1,042億円となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。 ⑤ 取得後の持分比率 約85.1% ⑥ その他 マサチューセラル生命の株式の取得に際しては、保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可が条件となります。</p> <p>30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,780,156百万円です。</p> <p>31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は520,816百万円です。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は333,205百万円です。</p> <p>33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は80,139百万円です。 なお、同機構に提出した金額は事業費として処理しております。</p> <p>34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 651,278百万円 ロ 勤務費用 26,098百万円 ハ 利息費用 3,907百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 2,622百万円 ホ 退職給付の支払額 △43,870百万円 ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 640,036百万円 ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における年金資産 260,869百万円 ロ 期待運用収益 3,521百万円 ハ 数理計算上の差異の当期発生額 2,496百万円 ニ 事業主からの拠出額 6,598百万円 ホ 退職給付の支払額 △17,817百万円 ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 255,668百万円 ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 イ 積立型制度の退職給付債務 281,697百万円 ロ 年金資産 △255,668百万円 ハ 非積立型制度の退職給付債務 358,339百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 △23,254百万円 ホ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ) 361,114百万円 ④ 退職給付に関連する損益 イ 勤務費用 26,098百万円 ロ 利息費用 3,907百万円 ハ 期待運用収益 △3,521百万円 ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額 8,649百万円 ホ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 35,133百万円 ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 イ 生命保険一般勘定 51.8% ロ 国内債券 20.4% ハ 外国証券 14.6% ニ 現金及び預貯金 8.0% ホ 国内株式 5.1% ヘ 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 100.0% ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりです。 イ 割引率 0.6% ロ 長期期待運用収益率 1.4% (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,182百万円です。</p>																				

貸借対照表関係

	2016年度末	2017年度末
貸借対照表関係	35. (1) 繰延税金資産の総額は1,330,324百万円であり、繰延税金負債の総額は1,840,138百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,509百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金785,164百万円、価格変動準備金312,176百万円及び退職給付引当金100,141百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,764,473百万円です。当期における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△17.0%です。	35. (1) 繰延税金資産の総額は1,422,159百万円であり、繰延税金負債の総額は1,954,549百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は45,025百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金840,473百万円、価格変動準備金357,732百万円及び退職給付引当金100,750百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,873,322百万円です。当期における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△24.6%です。
	36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。	36. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
	37. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は275百万円です。	37. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は293百万円です。
	38. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,520,687百万円です。	38. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する額は4,823,655百万円です。

	2016年度	2017年度																											
損益計算書関係	1. 子会社等との取引による収益の総額は33,263百万円、費用の総額は34,913百万円です。	1. 子会社等との取引による収益の総額は52,836百万円、費用の総額は33,088百万円です。																											
	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券27,575百万円、株式等194,152百万円、外国証券32,285百万円です。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券12,476百万円、株式等130,988百万円、外国証券36,217百万円です。																											
	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,184百万円、株式等8,182百万円、外国証券109,395百万円です。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券571百万円、株式等7,706百万円、外国証券94,555百万円です。																											
	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等13,662百万円、外国証券14,023百万円です。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等395百万円、外国証券10,839百万円です。																											
	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は60百万円です。	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は17百万円です。																											
	6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△1,974百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△11,045百万円含まれております。	6. (1) 金銭の信託運用損には、評価損益が△3,267百万円含まれております。 (2) 金融派生商品費用には、評価損益が△24,062百万円含まれております。																											
	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ① 資産をグルーピングした方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)	7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。 ① 資産をグルーピングした方法 賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。 ② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,866</td> <td>608</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,484</td> <td>368</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,351</td> <td>976</td> <td>4,328</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	賃貸用不動産等	1,866	608	2,474	遊休不動産等	1,484	368	1,852	合計	3,351	976	4,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,431</td> <td>630</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> <td>630</td> <td>2,062</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	建物	合計	遊休不動産等	1,431	630	2,062	合計	1,431	630	2,062
用途	土地	建物	合計																										
賃貸用不動産等	1,866	608	2,474																										
遊休不動産等	1,484	368	1,852																										
合計	3,351	976	4,328																										
用途	土地	建物	合計																										
遊休不動産等	1,431	630	2,062																										
合計	1,431	630	2,062																										
④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。	④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。																												

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2017年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2017年度の計算書類およびその附属明細書について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

[4] 剰余金処分決議

[単位：千円]

科目	2016年度	2017年度
当期末処分剰余金 ①	245,337,320	248,227,021
任意積立金取崩額	18,578,397	39,697,424
社員配当平衡積立金取崩額 ②	10,000,000	30,000,000
圧縮積立金取崩額	2,942,005	3,674,119
圧縮特別勘定積立金取崩額	5,636,391	6,023,305
計	263,915,718	287,924,446
剰余金処分額	263,915,718	287,924,446
社員配当準備金 ③	184,086,582	218,353,870
差引純剰余金	79,829,135	69,570,576
損失填補準備金 ④	762,000	774,000
基金償却積立金 ⑤	50,000,000	50,000,000
基金利息 ⑥	1,198,000	790,000
任意積立金	27,869,135	18,006,576
社会厚生福祉事業助成資金	3,000,000	3,000,000
圧縮積立金	1,453,954	3,802,405
圧縮特別勘定積立金	23,415,180	11,204,171
次期繰越剰余金	-	-

社員配当準備金等の繰入について

剰余金処分対象額のうち、社員配当準備金等に繰入れる額の比率（計算式は以下）の下限については、定款で定めることが求められています。

当社では、定款で保険業法施行規則第30条の6を準用し、同条で定める率（＝100分の20）を定款上の最低限度額としています。2017年度の剰余金処分における繰入率は、97.24%となりました。

【2017年度】

$$\frac{\text{社員配当準備金 [③] + 社員配当平衡積立金 - 社員配当平衡積立金取崩額 [②]}}{\text{剰余金処分対象額 [① - (社会厚生福祉事業助成資金取崩額 29億円 + ④ + ⑤ + ⑥)]}} \times 100 = 97.24\%$$

[5] 債務者区分による債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,095	10,179
危険債権	18,796	17,337
要管理債権	3,171	2,188
小計 (対合計比)	32,063 (0.31)	29,705 (0.29)
正常債権	10,214,183	10,297,839
合計	10,246,246	10,327,545

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2017年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権102百万円、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権531百万円です。

[6] リスク管理債権の状況

[単位：百万円、%]

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	1,764	1,501
延滞債権額	27,122	26,014
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	3,171	2,188
合計	32,058	29,704
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(0.40)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額88百万円、2016年度末が破綻先債権額399百万円、延滞債権額132百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する個々の資産を、債務者の経営状況と担保等による回収可能性を考慮したランクに区分するものです。当社では、厳格な査定基準を規定するとともに、査定実施部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、その後、社外の監査法人による外部監査を受ける体制としています。

【自己査定分類(貸付金)】

債務者区分	担保・保証等による回収可能性(注)				債務者の状況
	a)	b)	c)	d)	
正常先	非分類①				業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題がないと認められる貸付先
要注意先	非分類②	Ⅱ分類②			貸付条件や履行状況に問題がある、もしくは業況が低調ないし不安定な債務者等、今後の管理に注意を要する貸付先
うち 要管理先		Ⅱ分類③			
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④		現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸付先
実質破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている貸付先
破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類④	Ⅳ分類⑤	破産、清算、会社更生、民事再生等の法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸付先

(注) 担保・保証等による回収可能性の区分 a) 優良担保の処分可能見込額と優良保証部分 b) 一般担保の処分可能見込額と一般保証部分 c) 担保評価額と処分可能見込額の差額 d) a～c以外の見込みがない部分

【自己査定の債務者区分と公表不良債権の関係】(2017年度末)

自己査定の債務者区分	債務者区分による債権 (対象：貸付関連の各科目 〔貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見込、金融機関保証付私簿債〕)	リスク管理債権 (対象：貸付金のみ)
正常先	正常債権	
要注意先	要管理債権	貸付条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
破綻懸念先	危険債権	延滞債権
実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先		破綻先債権
	297億円 対象債権全体に占める割合0.29%	297億円 貸付金全体に占める割合0.40%

【貸付金の分類額の状況】(2017年度末)

(単位：億円、%)

貸付金残高 (Ⅳ分類直接減額後)	残高		占率
	非分類	Ⅱ分類	
	74,683	100.0	
	74,249	99.4	
	430	0.6	
	2	0.0	
	—	—	

- (注) 1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を2億円計上しています。
2. 貸付金より直接減額したⅣ分類額は1億円です。

【貸倒引当金の引当基準】

当社では、不良債権に対する適切な備えを行うため、自己査定による分類結果(上表「自己査定分類」①～⑤)に対し、以下のような引当基準を定め、これに従った引当(貸倒引当金の計上)を行っています。

引当基準

- 「正常先」については、主に過去の単年度貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上(①)
- 「要注意先」については、主に過去の3年累積貸倒実績率(ある時点の債権が以後3年以内に毀損した率)等に基づき、一般貸倒引当金を計上(②)
なお、企業貸付については「要管理先」のうち担保・保証等により保全されていない部分とそれ以外に区分して貸倒実績率を算出(③)
- 「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、債権額から担保処分・保証回収見込額を減算した残高について必要額を個別貸倒引当金として計上し(④)、Ⅳ分類部分については貸付金額から直接減額(⑤)

[7] 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

[8] 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

[単位：百万円]

項目		2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	12,596,032	13,584,981
基金・諸準備金等		4,454,276	4,790,201
基金等	①	1,556,001	1,582,107
価格変動準備金	②	1,116,795	1,282,194
危険準備金	③	1,523,431	1,663,360
一般貸倒引当金	④	1,503	1,197
その他	⑩	256,544	261,341
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	⑤	5,630,908	5,996,439
土地の含み損益×85%	⑥	210,229	259,736
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	⑦	1,415,384	1,476,998
負債性資本調達手段等	⑧	840,825	1,028,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目	⑨	△ 252	△ 344
その他	⑩	44,661	33,061
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	2,811,478	2,959,907
保険リスク相当額	R ₁ ⑪	122,718	119,879
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₉ ⑫	78,064	79,238
予定利率リスク相当額	R ₂ ⑬	386,043	371,230
最低保証リスク相当額	R ₇ ⑭	5,708	5,564
資産運用リスク相当額	R ₃ ⑮	2,353,474	2,514,457
経営管理リスク相当額	R ₄ ⑯	58,920	61,807
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		896.0%	917.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

- ① **基金等**
貸借対照表の純資産の部合計から、剰余金処分による社外流出予定額(基金利息や社員配当準備金繰入額等)および評価・換算差額等の額を除いた金額です。
- ② **価格変動準備金**
貸借対照表の価格変動準備金の金額です。
- ③ **危険準備金**
貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の金額です。
- ④ **一般貸倒引当金**
貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の金額です。
- ⑤ **その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)**
貸借対照表のその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)について税効果会計適用前の金額を合計した額に、当該金額がプラスの場合は90%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。
- ⑥ **土地の含み損益**
土地の時価と帳簿価額の差額に、当該金額がプラスの場合は85%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た金額を記載しています。土地の時価と帳簿価額の差額には、貸借対照表上の土地再評価差額金および貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額が含まれます。
- ⑦ **全期チルメル式責任準備金相当額超過額**
貸借対照表の責任準備金(危険準備金を除く)のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい金額を超える金額です。
- ⑧ **負債性資本調達手段等**
劣後ローンの借入れ、劣後債の発行等により調達した額のうち、一定の条件を満たした金額です。
- ⑨ **控除項目**
他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等(銀行等を子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その資本調達手段の金額をソルベンシー・マージン総額から控除する項目です。
また、一定の条件を満たす再保険契約の未償却出再手数料の残高についても控除を行います。
- ⑩ **その他**
貸借対照表の配当準備金の一部、純資産の部の危険準備積立金等に係る税効果相当額の合計額です。
- ⑪ **保険リスク相当額**
保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの以外のもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑫ **第三分野保険の保険リスク相当額**
第三分野保険の保険リスク(実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険のうち、第三分野保険に係るもの)に対応する金額を記載しています。
- ⑬ **予定利率リスク相当額**
予定利率リスク(責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑭ **最低保証リスク相当額**
最低保証リスク(特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の金額を下回る危険であって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑮ **資産運用リスク相当額**
資産運用リスク(資産の運用等に関する危険であって、保有する有価証券その他の資産の通常の予測を超える価格の変動その他の理由により発生し得る危険)に対応する金額を記載しています。
- ⑯ **経営管理リスク相当額**
経営管理リスク(業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険であって、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび資産運用リスクに該当しないもの)に対応する金額を記載しています。

基金・劣後債務の状況

【基金の状況】

当社では、リスク対応力を充実させる一環として、基金の募集を行っています。1996年の保険業法改正以降、13回にわたる基金の追加募集を行った結果、2017年度末の基金の総額(基金および基金償却積立金)は1兆3,500億円となっています。

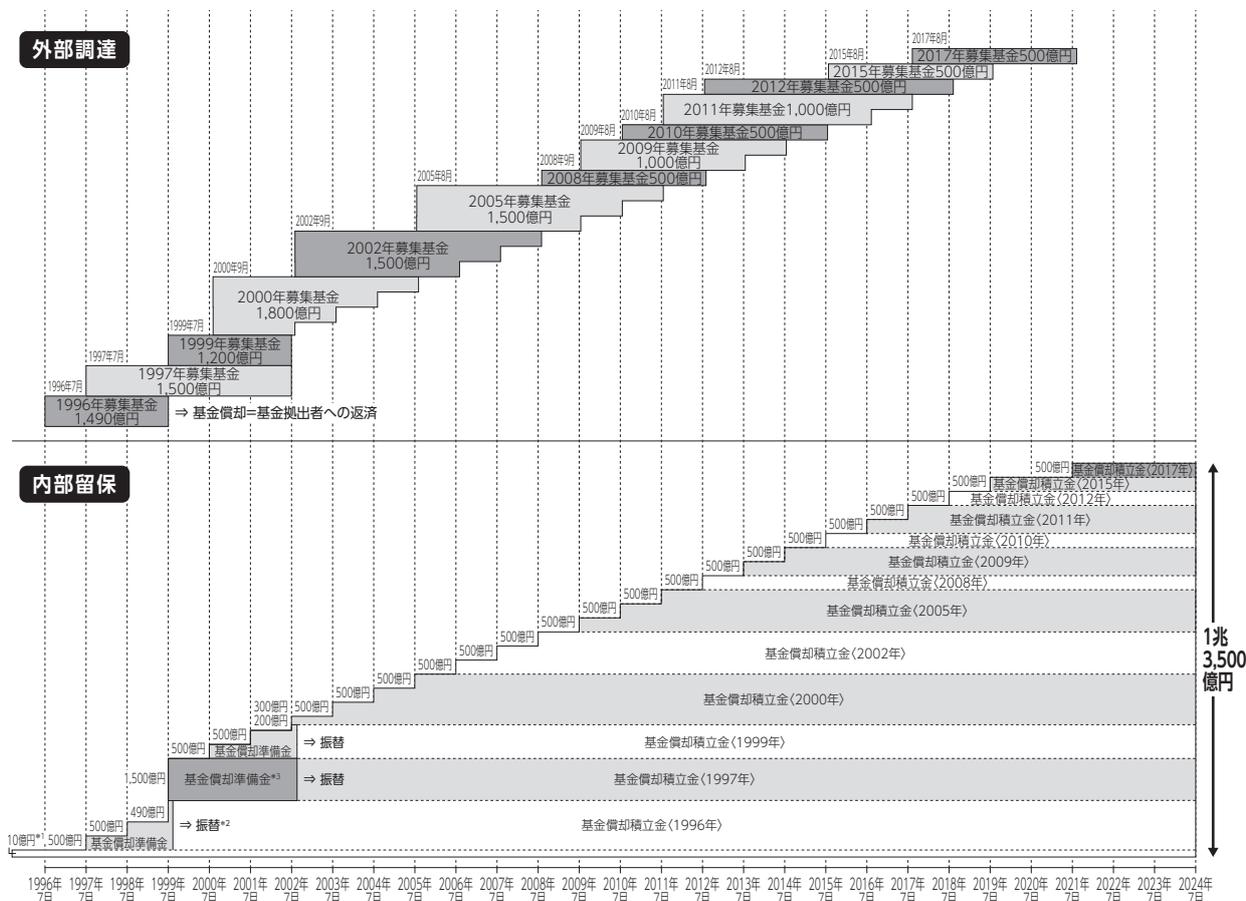
● 基金拠出者の状況(2018年3月末現在)

基金拠出額	150,000	百万円	基金拠出者数	3	名
基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況		
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率	
日本生命2012基金特定目的会社	50,000 百万円	33.33 %	— 千株	— %	
日本生命2015基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	
日本生命2017基金特定目的会社	50,000	33.33	—	—	

(注) 1. 日本生命2012基金特定目的会社、日本生命2015基金特定目的会社および日本生命2017基金特定目的会社は、基金債権を裏付資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。当社は、日本生命2012基金特定目的会社、日本生命2015基金特定目的会社および日本生命2017基金特定目的会社への特定出資は行っていません。

2. 基金拠出者は、上記3名となっています。

● 基金償却の図解



*1 保険業法に定める基金の総額の最低額10億円です。

*2 保険業法第56条の規定により、基金を償却するときは、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積立てることが定められています。基金償却の準備財源として任意積立金に基金償却準備金があり、基金償却時に基金償却積立金に振替えられます。

*3 1999～2001年度決算に予定していた基金償却準備金1,500億円の積立てを前倒しで実施しました。

【劣後債務の状況】

● 劣後債務の調達状況(2018年7月1日現在)

調達時期	調達方法	調達額	償還/返済期限
2012年10月	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	20億米ドル	2042年10月*1
2014年10月	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	22.5億米ドル	2044年10月*2
2015年 4月	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	750億円	2045年 4月*2
2016年 1月	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	15億米ドル	2046年 1月*2
2016年 4月	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	700億円	2046年 4月*2
		300億円	2051年 4月*3
2016年11月	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	750億円	2046年11月*2
		150億円	2051年11月*3
2017年 4月	劣後特約付社債(利払繰延条項付)	1,000億円	2047年 4月*2
2017年 9月	米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)	8億米ドル	2047年 9月*2
2018年 4月	劣後特約付借入金(利払繰延条項付)	1,000億円	2048年 4月*2

*1 調達日の10年経過以降の各利払日において、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還が可能です。

*2 各調達日の10年後の応当日(借入金は、調達日の10年後の応当日の3営業日前)およびそれ以降5年を経過するごとの各日において、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還及び繰上返済が可能です。

*3 各調達日の15年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日において、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還が可能です。

[9] 各資産の含み損益相当額の状況(会社計)

[単位：億円]

区 分		2016年度末	2017年度末
現預金・コールローン	帳簿価額	11,870	13,056
	時価相当額(評価額)	11,870	13,056
	差損益	0	0
	差益	0	0
	差損	△ 0	△ 0
商品有価証券*1	帳簿価額	-	-
	時価相当額(評価額)	-	-
	差損益	-	-
	差益	-	-
	差損	-	-
金銭の信託*2	帳簿価額	33	104
	時価相当額(評価額)	33	104
	差損益	-	-
	差益	-	-
	差損	-	-
有価証券*3	帳簿価額	466,818	479,573
	時価相当額(評価額)	567,742	585,005
	差損益	100,923	105,432
	差益	104,862	109,570
	差損	△ 3,938	△ 4,137
貸付金	帳簿価額	77,495	74,683
	時価相当額(評価額)	80,604	76,920
	差損益	3,109	2,236
	差益	3,195	2,401
	差損	△ 86	△ 164
不動産*4	帳簿価額	11,851	11,668
	時価相当額(評価額)	13,841	14,286
	差損益	1,989	2,617
	差益	3,432	3,988
	差損	△ 1,442	△ 1,370
上記以外の資産	帳簿価額	16,636	18,180
	時価相当額(評価額)	16,920	18,302
	差損益	283	121
	差益	284	123
	差損	△ 0	△ 2
資産の部計	帳簿価額	584,707	597,266
	時価相当額(評価額)	691,014	707,674
	差損益	106,306	110,408
	差益	111,774	116,084
	差損	△ 5,467	△ 5,675

*1 商品有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。

*2 金銭の信託については、時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。また、帳簿価額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

*3 有価証券については、理論価格等により時価を算定したものを含んでいます。また、貸付有価証券を含んでいます。

*4 不動産については、土地勘定と借地権勘定の合計です。不動産(土地+借地権)の評価額は、基準地価等を基準に算定しています。

また、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、帳簿価額は再評価差額(2017年度末：438億円、2016年度末：483億円)を含んでいます。

[10] 有価証券の時価情報(会社計)

※有価証券の時価情報(一般勘定)はP202、有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)はP209、有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)はP211に記載しています。

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,156,327	9,492	968,290	△ 5,810

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

[単位：百万円]

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,659,282	23,331,438	3,672,156	3,682,343	△ 10,187
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	14,251	87,590	73,339	73,339	—
その他有価証券	25,330,807	31,658,751	6,327,943	6,702,045	△ 374,101
公社債	2,954,772	3,142,882	188,109	194,582	△ 6,472
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	15,932,510	17,634,372	1,701,862	1,952,467	△ 250,605
公社債	13,236,689	14,324,503	1,087,813	1,321,449	△ 233,635
株式等	2,695,820	3,309,868	614,048	631,018	△ 16,970
その他の証券	1,679,439	1,823,107	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	39,184	39,251	66	68	△ 1
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0
合 計	45,004,341	55,077,780	10,073,439	10,457,728	△ 384,288
公社債	22,272,069	26,102,503	3,830,434	3,847,062	△ 16,628
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	16,000,810	17,778,148	1,777,337	2,027,942	△ 250,605
公社債	13,291,669	14,381,618	1,089,949	1,323,584	△ 233,635
株式等	2,709,141	3,396,529	687,387	704,357	△ 16,970
その他の証券	1,680,369	1,824,037	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	326,190	353,953	27,763	27,796	△ 33
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,528,339	23,229,660	3,701,321	3,707,267	△ 5,945
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	64,047	169,587	105,539	105,539	—
その他有価証券	26,446,768	33,187,245	6,740,477	7,129,867	△ 389,389
公社債	2,945,882	3,140,677	194,794	200,475	△ 5,681
株式	4,166,092	8,965,456	4,799,363	4,888,147	△ 88,783
外国証券	16,600,157	18,159,415	1,559,257	1,843,893	△ 284,635
公社債	13,469,239	14,386,352	917,112	1,175,697	△ 258,584
株式等	3,130,918	3,773,063	642,144	668,196	△ 26,051
その他の証券	2,368,101	2,555,336	187,234	197,318	△ 10,083
買入金銭債権	39,033	38,859	△ 173	30	△ 203
譲渡性預金	327,500	327,500	0	0	△ 0
合 計	46,039,155	56,586,493	10,547,338	10,942,673	△ 395,335
公社債	22,186,560	26,070,067	3,883,507	3,894,174	△ 10,666
株式	4,166,092	8,965,456	4,799,363	4,888,147	△ 88,783
外国証券	16,711,562	18,377,134	1,665,572	1,951,135	△ 285,563
公社債	13,517,526	14,435,445	917,919	1,177,431	△ 259,511
株式等	3,194,035	3,941,689	747,653	773,704	△ 26,051
その他の証券	2,369,031	2,556,296	187,265	197,349	△ 10,083
買入金銭債権	278,408	290,037	11,628	11,865	△ 236
譲渡性預金	327,500	327,500	0	0	△ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○責任準備金対応債券

[単位：百万円]

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,393,560	23,075,904	3,682,343	19,312,546	23,020,075	3,707,529
公社債	19,055,356	22,707,836	3,652,479	19,038,485	22,732,183	3,693,698
外国証券	54,979	57,114	2,135	40,685	42,681	1,995
買入金銭債権	283,224	310,953	27,728	233,375	245,210	11,835
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	265,721	255,534	△ 10,187	214,685	209,585	△ 5,100
公社債	261,940	251,784	△ 10,155	202,192	197,207	△ 4,985
外国証券	-	-	-	6,493	6,411	△ 82
買入金銭債権	3,781	3,749	△ 31	6,000	5,966	△ 33

○満期保有目的の債券

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

○その他有価証券

[単位：百万円]

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	17,324,053	24,026,098	6,702,045	17,793,196	24,923,063	7,129,867
公社債	2,523,610	2,718,192	194,582	2,707,745	2,908,221	200,475
株式	3,283,750	7,671,718	4,387,968	3,518,805	8,406,953	4,888,147
外国証券	10,020,827	11,973,295	1,952,467	9,373,675	11,217,569	1,843,893
その他の証券	905,547	1,072,503	166,956	1,883,085	2,080,403	197,318
買入金銭債権	2,717	2,786	68	2,383	2,413	30
譲渡性預金	587,600	587,601	1	307,500	307,500	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	8,006,753	7,632,652	△ 374,101	8,653,571	8,264,182	△ 389,389
公社債	431,162	424,690	△ 6,472	238,136	232,455	△ 5,681
株式	743,549	649,817	△ 93,732	647,287	558,503	△ 88,783
外国証券	5,911,682	5,661,076	△ 250,605	7,226,482	6,941,846	△ 284,635
その他の証券	773,892	750,603	△ 23,288	485,015	474,932	△ 10,083
買入金銭債権	36,466	36,464	△ 1	36,649	36,445	△ 203
譲渡性預金	110,000	109,999	△ 0	20,000	19,999	△ 0

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	時価	帳簿価額	時価	帳簿価額
責任準備金対応債券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	823,477	823,477	895,401	895,401
その他有価証券	724,358	724,358	669,505	669,505
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	55,109	55,109	54,910	54,910
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	428,236	428,236	317,000	317,000
非上場外国債券	-	-	-	-
その他	241,012	241,012	297,594	297,594
合 計	1,547,836	1,547,836	1,564,906	1,564,906

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は2017年度末が7,573百万円、2016年度末が46,717百万円です。

責任準備金対応債券について

当社では以下のとおり、保険商品の種類に応じた目標ポートフォリオを策定しています。

- 一時払商品(一時払養老保険・一時払年金保険・一時払終身保険等)および有期利率保証型団体年金保険契約については、負債のキャッシュ・フロー予測等にもとづき、金利変動リスクを回避することを目指したALMポートフォリオ
- 上記以外の保険契約については、負債特性を勘案し、リスク許容度の範囲内で長期的に将来収支の拡大を図るALMポートフォリオ

このような保険商品および資産運用の特性をふまえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづいて、以下の保険契約を特定し、小区分とします。

- 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約
- 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約
- 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約
- 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約
- 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約
- 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約

これら各小区分に応じた債券のうち、負債に応じたデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)のコントロールを図る目的で保有するものについて、保険契約の責任準備金とデュレーションがおおむね一致する状況にあることを、リスク管理委員会にて定期的に確認します。

また、その確認をふまえて、当該債券の保有目的区分を、「責任準備金対応債券」としています。

[11] 金銭の信託の時価情報(会社計)

[単位：百万円]

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,397	3,397	-	-	-	10,421	10,421	-	-	-

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○運用目的の金銭の信託

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	3,397	△ 1,974	10,421	△ 3,267

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○責任準備金対応・満期保有目的・その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[12] デリバティブ取引の時価情報(会社計)

※デリバティブ取引の定性的情報(一般勘定)はP203、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)はP209、デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)はP211に記載しています。

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2016年度末	ヘッジ会計適用分	△ 3,883	5,032	△ 64,855	—	—	△ 63,706
	ヘッジ会計非適用分	—	8,002	△ 6,651	13	—	1,364
	合計	△ 3,883	13,035	△ 71,506	13	—	△ 62,341
2017年度末	ヘッジ会計適用分	2,474	87,865	2,898	—	—	93,238
	ヘッジ会計非適用分	33	2,705	△ 5,978	1,147	—	△ 2,090
	合計	2,508	90,570	△ 3,079	1,147	—	91,147

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末：通貨関連172,285百万円、株式関連2,898百万円、2016年度末：通貨関連91,703百万円、株式関連△64,855百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	3,000	3,000	32	32
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	1,000	1,000	1	1
合計				—				33	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
		平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
		平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
2017年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	3,000	3,000
		平均受取固定金利	—	—	—	—	0.66	0.66
		平均支払変動金利	—	—	—	—	0.01	0.01
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	1,000	1,000
		平均支払固定金利	—	—	—	—	0.25	0.25
		平均受取変動金利	—	—	—	—	0.01	0.01

○通貨関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	211,288	—	2,532	2,532	364,594	5,444	2,806	2,806
	米ドル	114,958	—	1,617	1,617	190,036	5,444	1,526	1,526
	ユーロ	48,119	—	318	318	70,643	—	190	190
	豪ドル	21,384	—	424	424	41,228	—	1,205	1,205
	ポンド	18,434	—	119	119	52,052	—	△ 76	△ 76
	買建	60,929	—	△ 236	△ 236	154,534	—	3	3
	米ドル	31,827	—	△ 74	△ 74	95,989	—	134	134
	ユーロ	19,559	—	△ 195	△ 195	24,463	—	△ 23	△ 23
	ポンド	2,195	—	△ 4	△ 4	19,432	—	△ 107	△ 107
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	()	()	()	—	—	()	()	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	()	()	—	—	()	()	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	()	()	()	—	—	()	()	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	()	()	—	—	()	()	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	()	()	()	—	—	()	()	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	()	()	—	—	()	()	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	()	()	()	—	—	()	()	—	—
米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	
ユーロ	()	()	—	—	()	()	—	—	
通貨スワップ	224,649	224,649	5,706	5,706	286,466	286,466	△ 104	△ 104	
米ドル払/円受	—	—	—	—	—	—	—	—	
ユーロ払/円受	—	—	—	—	—	—	—	—	
円払/豪ドル受	210,486	210,486	5,320	5,320	272,302	272,302	△ 401	△ 401	
合計				8,002				2,705	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	23,804	-	170	170	28,166	-	42	42
	買建	21,768	-	△ 104	△ 104	11,113	-	△ 400	△ 400
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
合計	254,802 (11,645)	56,727 (4,098)	5,123	△ 6,522	665,083 (13,373)	21,454 (1,570)	7,815	△ 5,558	
店頭	株式先渡契約								
	売建	-	-	△ 275	△ 275	-	-	△ 182	△ 182
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	290 (55)	290 (55)	136	80	329 (55)	226 (36)	176	120
	プット	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	- (-)	-	-
合計				△ 6,651				△ 5,978	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	円貨建債券先物								
	売建	21,954	-	13	13	15,088	-	11	11
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	89,619	-	1,136	1,136	
合計				13				1,147	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

○その他

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

[単位：百万円]

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末				2017年度末				
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	固定金利受取/変動金利支払	344,000	344,000	△ 3,796	△ 3,796	577,000	577,000	2,534	2,534
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金利スワップ	貸付金	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	△ 86	△ 86	10,000	10,000	△ 59	△ 59
		固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計							△ 3,883				2,474	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	344,000	354,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.70	0.68
		平均支払変動金利	-	-	0.03	0.03	-	0.04	0.04
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
2017年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	577,000	587,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.69	0.68
		平均支払変動金利	-	-	△ 0.00	△ 0.00	-	0.01	0.01
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-

[13] 経常利益等の明細(基礎利益)

[単位：百万円]

	2016年度	2017年度
基礎収益	6,212,299	6,170,386
保険料等収入	4,647,334	4,488,421
保険料	4,646,209	4,487,627
再保険収入	1,125	793
資産運用収益	1,407,457	1,472,761
利息及び配当金等収入	1,365,628	1,407,350
有価証券償還益	5,805	14,941
一般貸倒引当金戻入額	248	305
その他運用収益	702	596
特別勘定資産運用益	35,072	49,566
その他経常収益	143,375	197,478
年金特約取扱受入金	9,442	10,897
保険金据置受入金	106,290	90,531
支払備金戻入額	-	62,044
責任準備金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	131	-
その他	27,510	34,004
その他基礎収益	14,131	11,724
基礎費用	5,577,327	5,502,136
保険金等支払金	3,529,231	3,663,124
保険金	1,018,393	1,032,798
年金	836,311	802,214
給付金	658,966	649,240
解約返戻金	801,780	926,376
その他返戻金	212,024	251,106
再保険料	1,754	1,388
責任準備金等繰入額*	1,145,111	884,813
資産運用費用	93,962	88,470
支払利息	18,996	21,923
有価証券償還損	32,958	23,359
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	15,337	14,826
その他運用費用	26,670	28,360
特別勘定資産運用損	-	-
事業費	572,159	600,571
その他経常費用	236,861	227,217
保険金据置支払金	126,767	117,190
税金	44,541	46,058
減価償却費	47,578	42,576
退職給付引当金繰入額	-	2,483
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-
その他	17,974	18,908
その他基礎費用	-	37,938
基礎利益 A	634,972	668,249
キャピタル収益	254,013	217,621
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	254,013	179,682
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	37,938
キャピタル費用	282,954	244,536
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	1,976	3,276
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	118,770	102,833
有価証券評価損	27,738	11,235
金融派生商品費用	119,127	105,877
為替差損	1,209	9,589
その他キャピタル費用	14,131	11,724
キャピタル損益 B	△ 28,941	△ 26,915
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	606,030	641,334

	2016年度	2017年度
臨時収益	494	165
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	494	165
その他臨時収益	-	-
臨時費用	148,060	231,039
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	122,841	139,929
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	25,219	91,110
臨時損益 C	△ 147,566	△ 230,873
経常利益 A+B+C	458,464	410,461

* 責任準備金等繰入額は危険準備金繰入(戻入)額及び2017年度に追加して積立てた保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を除いています。

(参考) その他基礎収益等の内訳

[単位：百万円]

	2016年度	2017年度
その他基礎収益	14,131	11,724
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	7,508	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	6,622	11,724
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
その他基礎費用	-	37,938
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	35,187
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	2,750
その他キャピタル収益	-	37,938
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	-	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	-	-
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	35,187
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	2,750
その他キャピタル費用	14,131	11,724
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	7,508	-
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	6,622	11,724
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
その他臨時収益	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-
その他臨時費用	25,219	91,110
投資損失引当金繰入額	25,219	2,918
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	-	88,192

(注) 2017年度の開示から、外貨建保険商品に係る為替関係相当額、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額およびマーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。

－ 主要な業務の状況を示す指標等 －

【14】保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

① 件数

[単位：件、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		増加率		増加率
個人保険	24,986,167	8.1	26,194,284	4.8
個人年金保険	3,805,757	8.0	3,886,090	2.1

② 金額

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		増加率		増加率
個人保険	143,237,023	△ 1.3	138,147,731	△ 3.6
個人年金保険	23,230,646	6.5	23,580,912	1.5
団体保険	94,326,350	1.1	95,511,973	1.3
団体年金保険	12,625,426	2.0	12,854,159	1.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

① 件数

[単位：件、%]

区 分	2016年度		2017年度	
		増加率		増加率
個人保険	3,915,903	△ 11.2	3,322,380	△ 15.2
個人年金保険	425,638	90.6	222,101	△ 47.8

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

② 金額

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度		
		増加率		増加率	
個人 保 険	新契約+転換による純増加	8,518,783	△ 9.4	5,214,388	△ 38.8
	新契約	8,981,907	△ 6.8	5,813,089	△ 35.3
	転換による純増加	△ 463,124	—	△ 598,700	—
個人 年 金 保 険	新契約+転換による純増加	2,527,577	72.8	1,368,598	△ 45.9
	新契約	2,509,993	73.6	1,357,989	△ 45.9
	転換による純増加	17,583	2.5	10,609	△ 39.7
団 体 保 険	新契約+転換による純増加	568,286	51.9	304,332	△ 46.4
	新契約	568,286	51.9	304,332	△ 46.4
	転換による純増加	(4,328,609)	3.3	(5,245,067)	21.2
団 体 年 金 保 険	新契約+転換による純増加	3,657	126.0	362	△ 90.1
	新契約	3,657	126.0	362	△ 90.1
	転換による純増加	—	—	—	—

(注) 1. 新契約は、保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体保険の()内は、新契約に保険金の増額と中途加入・脱退による純増額を含めた金額です。

4. 団体年金保険については、第1回収入保険料です。

【15】年換算保険料

(1) 保有契約

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		増加率		増加率
個人保険	2,608,945	2.4	2,686,154	3.0
個人年金保険	953,846	8.2	979,558	2.7
合 計	3,562,791	3.9	3,665,713	2.9
うち医療保障・生前給付保障等	622,378	1.6	627,932	0.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
		増加率		増加率
個人保険	234,946	△ 12.1	262,342	11.7
個人年金保険	111,450	100.3	59,802	△ 46.3
合 計	346,396	7.3	322,144	△ 7.0
うち医療保障・生前給付保障等	46,347	△ 6.1	42,005	△ 9.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約に転換による純増加を加えた数値です。

[16] 商品別新契約高

[単位：件、百万円]

区分	2016年度		2017年度		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	死亡保険	(3,434,729)	(12,387,639)	(2,947,776)	(8,167,324)
		1,805,097	7,024,110	1,651,211	4,102,652
	定期保険	(344,777)	(5,337,819)	(332,702)	(3,274,708)
		140,560	2,629,460	167,292	1,261,594
	終身保険	(189,191)	(800,763)	(93,827)	(301,412)
		90,155	521,057	35,918	173,201
	積立利率変動型一時払終身保険	63,833	282,475	26,918	127,112
	予定利率変動型一時払増終身保険	179	1,759	—	—
	3大疾病保障保険	(477,987)	(1,576,734)	(381,418)	(1,220,368)
		247,165	817,707	195,941	605,716
	身体障がい保障保険	(475,856)	(1,647,736)	(428,056)	(1,469,744)
		256,718	956,301	248,353	897,041
	介護保障保険	(491,761)	(2,018,600)	(400,491)	(1,580,986)
		270,627	1,097,733	221,696	846,034
	総合医療保険	(597,718)	(—)	(518,546)	(—)
		312,752	—	287,794	—
	こども総合医療保険	15,788	—	12,980	—
	がん医療保険	(373,846)	(—)	(312,814)	(—)
		165,866	—	144,342	—
	特定損傷保険	(387,967)	(—)	(348,110)	(—)
		225,721	—	218,081	—
	就業不能保険	—	—	87,273	—
	増定期保険	(13,465)	(619,551)	(3,449)	(157,841)
		13,372	615,416	3,431	156,800
	低解約払戻金型長期定期保険	1,126	100,289	448	34,912
	医療保険	9	0	3	0
	一時払退職後終身保険	348	1,523	—	—
	退職後医療保障保険	878	310	741	237
	定期特約	(29)	(75)	(—)	(—)
		29	75	—	—
生死混合保険	(400,569)	(2,268,198)	(347,589)	(2,039,274)	
	295,051	1,756,598	265,777	1,637,049	
養老保険	(57,635)	(256,224)	(34,917)	(149,317)	
	52,610	242,673	31,603	140,703	
指定通貨建生存給付金付変額保険	—	—	2,225	20,412	
生存給付金付定期保険	(31,566)	(82,903)	(31,833)	(82,433)	
	18,678	49,873	19,751	51,334	
継続サポート3大疾病保障保険	(285,878)	(1,699,350)	(258,973)	(1,599,796)	
	198,273	1,234,332	192,557	1,237,283	
出産サポート給付金付3大疾病保障保険	3,628	10,884	1,574	4,722	
こども保険	21,862	218,833	18,067	182,591	
養老増額特約	18	2	14	1	
生存保険	80,605	201,198	27,015	73,387	
学資保険	80,605	201,198	27,015	73,387	
小計	(3,915,903)	(14,857,035)	(3,322,380)	(10,279,986)	
	2,180,753	8,981,907	1,944,003	5,813,089	
		[8,518,783]		[5,214,388]	

主要な業務の状況を示す指標等

[単位：件、百万円]

区 分		2016年度		2017年度	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	年金保険	(379,495)	(2,329,972)	(193,372)	(1,271,431)
		369,271	2,261,055	186,148	1,225,604
	長寿生存保険	39,819	218,900	14,355	74,112
	変額年金保険	6,324	30,038	14,374	58,272
	小 計	(425,638)	(2,578,911)	(222,101)	(1,403,816)
		415,414	2,509,993	214,877	1,357,989
			[2,527,577]		[1,368,598]
団体保険	団体定期保険	46,350	64,235	85,960	76,204
	3大疾病保障保険(団体型)	5,997	7,234	9,777	18,766
	総合福祉団体定期保険	151,932	496,803	53,433	209,361
	団体信用生命保険	1	13	-	-
	小 計	204,280	568,286	149,170	304,332
団体年金保険	拠出型企業年金保険	5,069	2,228	1,414	22
	確定給付企業年金保険	-	1,156	-	222
	団体生存保険	-	104	-	-
	確定拠出年金保険	-	167	-	117
	小 計	5,069	3,657	1,414	362
財形保険	財形貯蓄保険	2,869	274	2,786	307
	財形住宅貯蓄積立保険	542	27	489	38
	小 計	3,411	302	3,275	345
財形年金保険	財形年金積立保険	1,229	65	1,161	53
	小 計	1,229	65	1,161	53
医療保障	個人型	3	0	7	0
	団体型	11,234	52	4,941	17
	小 計	11,237	52	4,948	17
就業不能保障	団体就業不能保障保険	14,037	1,403	1,634	81
	団体長期障がい所得補償保険	507,943	11,093	654,981	19,531
	小 計	521,980	12,497	656,615	19,612

(注) 1. 新契約上段()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の[]内は、上記数値より転換前契約高を差引いた数値です。

2. 定期保険には、集団扱定期保険を含んでいます。

3. 定期特約、養老増額特約の件数は、小計には含んでいません。

4. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は、被保険者数です。

5. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

7. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

8. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【17】商品別年度末保有契約高

[単位：件、百万円]

区分	2016年度末		2017年度末		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	死亡保険	22,521,236	130,805,252	23,620,549	125,181,447
	定期保険	1,723,866	30,670,709	1,881,910	31,094,965
	終身保険	4,809,224	29,499,173	4,798,078	29,127,810
	積立利率変動型一時払終身保険	168,938	917,447	187,994	951,109
	予定利率変動型一時払逋増終身保険	250,779	2,037,353	233,699	1,881,243
	定期付終身保険	1,867,748	38,480,903	1,564,189	31,239,990
	変額保険(終身型)	33,035	471,097	32,477	458,842
	定期付変額保険(終身型)	265	7,953	151	4,534
	3大疾病保障定期保険	77,644	344,294	71,049	314,297
	3大疾病保障終身保険	28,460	181,555	27,853	177,105
	3大疾病保障保険	2,428,860	8,706,634	2,607,387	9,186,408
	身体障がい保障保険	2,232,453	7,487,190	2,446,186	8,183,501
	介護保障保険	2,220,591	9,190,801	2,406,393	9,840,662
	がん保険	173,925	22,887	164,257	21,466
	入院医療保険	64,489	126	61,258	156
	総合医療保険	2,891,937	-	3,153,862	80
	こども総合医療保険	65,433	-	73,783	-
	がん医療保険	1,674,594	-	1,834,466	8
	特定損傷保険	1,724,847	-	1,906,792	-
	就業不能保険	-	-	86,859	-
	逋増定期保険	36,371	1,591,298	35,086	1,556,991
	低解約払戻金型長期定期保険	6,081	488,984	6,340	510,829
	医療保険	2,193	129	1,346	79
	一時払退職後終身保険	9,589	43,754	9,338	42,660
	退職後医療保障保険	13,432	5,519	13,832	5,562
	旧同和生命保険	16,482	142,892	15,964	134,838
	定期特約	101,082	514,543	86,727	448,301
	生死混合保険	2,171,836	11,692,039	2,257,769	12,162,134
	養老保険	806,550	3,439,376	740,101	3,149,212
	暮しの保険	39,268	562,399	33,351	477,646
	変額保険(有期型)	1,195	5,570	315	1,483
	指定通貨建生存給付金付変額保険	-	-	2,215	19,730
生存給付金付定期保険	229,769	1,319,233	227,672	1,149,279	
継続サポート3大疾病保障保険	628,589	3,605,889	820,073	4,792,918	
出産サポート給付金付3大疾病保障保険	3,606	10,818	4,937	14,811	
こども保険	460,932	2,342,493	427,387	2,206,775	
旧同和生命保険	1,927	2,934	1,718	2,422	
養老増額特約	12,299	3,181	11,644	2,939	
生存給付金付定期特約	209,765	400,142	179,564	344,914	
生存保険	293,095	739,730	315,966	804,149	
学資保険	292,951	737,811	315,829	802,357	
介護保障保険	144	1,919	137	1,792	
小計	24,986,167	143,237,023	26,194,284	138,147,731	
個人年金保険	年金保険	3,266,172	20,187,690	3,330,561	20,499,772
	壮年の設計	108	377	96	349
	生存保障重点型年金保険	376,110	2,314,854	370,377	2,279,414
	長寿生存保険	38,985	214,036	51,591	278,162
	予定利率変動型年金保険	5,942	16,093	5,606	13,328
	積立利率変動型年金保険	73,320	293,835	68,475	254,902
	年金原資保証機能付株価指数連動型年金保険	240	989	220	915
	変額年金保険	12,837	73,915	25,269	118,406
	旧同和生命保険	3,517	15,414	3,400	14,971
	年金特約	26,683	94,308	28,655	102,309
	生活保障特約	1,842	19,128	1,839	18,377
	年金建配偶者定期特約	1	0	1	0
	小計	3,805,757	23,230,646	3,886,090	23,580,912

主要な業務の状況を示す指標等

区 分		2016年度末		2017年度末	
		件数	金額	件数	金額
団体保険	団体定期保険	8,741,095	22,600,332	9,733,392	22,709,671
	3大疾病保障保険(団体型)	5,947	7,173	36,448	57,612
	総合福祉団体定期保険	5,546,693	36,576,956	5,606,735	36,949,830
	団体信用生命保険	12,161,375	35,099,126	12,045,168	35,753,168
	消費者信用団体生命保険	44,626	585	43,190	525
	団体養老保険	1	0	-	-
	団体終身保険	46	40	39	36
	心身障がい者扶養者生命保険	45,239	27,100	43,641	26,467
	年金特約(団体定期保険)	9,325	15,035	8,877	14,660
小 計	26,509,108	94,326,350	27,473,849	95,511,973	
団体年金保険	企業年金保険	1,029	4,316	991	4,118
	新企業年金保険	5,109,923	942,114	5,157,026	979,208
	拠出型企業年金保険	3,364,367	4,176,185	3,357,717	4,260,555
	確定給付企業年金保険	-	6,328,364	-	6,478,491
	変額年金資金運用基金保険	-	0	-	-
	国民年金基金保険	-	554	-	554
	厚生年金基金保険	1,252,060	365,104	829,153	284,143
	団体生存保険	-	50,967	-	48,230
	確定拠出年金保険	-	757,820	-	798,856
小 計	9,727,379	12,625,426	9,344,887	12,854,159	
財形保険	財形貯蓄保険	96,084	292,081	93,322	298,068
	財形住宅貯蓄積立保険	13,506	40,070	12,666	37,904
	財形給付金保険	19,205	1,410	18,683	1,464
	財形基金保険	579	13	555	12
小 計	129,374	333,577	125,226	337,449	
財形年金	財形年金保険	266	711	252	646
	財形年金積立保険	53,726	117,763	51,874	113,884
小 計	53,992	118,474	52,126	114,531	
医療保障	個人型	690	3	612	2
	団体型	850,069	3,607	823,373	3,614
小 計	850,759	3,610	823,985	3,617	
就業不能保障	団体就業不能保障保険	135,861	22,701	133,522	22,690
	団体長期障がい所得補償保険	397,834	9,740	628,958	18,668
小 計	533,695	32,442	762,480	41,358	
受再保険		31,681	31,778	37,831	38,291

- (注) 1. 定期保険には、集団扱定期保険を含んでいます。
2. 終身保険には、総合保障終身保険を含んでいます。
3. 定期特約には、配偶者定期保険特約及びこども定期保険特約を含んでいます。
4. 生存給付金付定期保険には、B I G・Y O U、メロディーを含んでいます。
5. 定期特約、養老増額特約、生存給付金付定期特約及び心身障がい者扶養者生命保険の件数は、小計には含んでいません。
6. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の件数は、被保険者数です。
7. 個人年金保険、団体保険(年金特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
8. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金の金額です。
9. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
10. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【18】保障機能別保有契約高

[単位：百万円]

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	142,497,029	137,343,559
		個人年金保険	-	-
		団体保険	94,311,315	95,497,312
		団体年金保険	-	-
		その他共計	236,840,123	232,879,163
	災害死亡	個人保険	(16,608,503)	(23,725,995)
		個人年金保険	(189,464)	(179,143)
		団体保険	(3,287,645)	(3,235,128)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(20,121,816)	(27,183,754)
	その他の条件付死亡	個人保険	(205,985)	(193,194)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(123,593)	(123,276)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(329,579)	(316,471)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	739,993	804,172
		個人年金保険	21,292,773	21,538,890
		団体保険	716	638
		団体年金保険	-	-
		その他共計	22,104,354	22,411,613
	年金	個人保険	(77,955)	(64,351)
		個人年金保険	(2,666,727)	(2,688,808)
		団体保険	(2,023)	(1,995)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(2,754,613)	(2,762,803)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,937,873	2,042,022
団体保険		14,319	14,022	
団体年金保険		12,625,426	12,854,159	
その他共計		14,958,800	15,294,271	
入院保障	災害入院	個人保険	(42,966)	(42,063)
		個人年金保険	(1,231)	(1,169)
		団体保険	(1,420)	(1,391)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(49,228)	(48,241)
	疾病入院	個人保険	(42,874)	(41,987)
		個人年金保険	(1,221)	(1,160)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(47,705)	(46,764)
	その他の条件付入院	個人保険	(46,857)	(45,307)
		個人年金保険	(246)	(234)
団体保険		(39)	(38)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(47,143)	(45,580)	
就業不能保障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	32,442	41,358	

- (注) 1. ()内は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金です。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額です。
 6. 入院保障の疾病入院欄のその他共計の金額は、主要保障部分と特約の保障の合計です。

[単位：件]

区 分			保有件数	
			2016年度末	2017年度末
障がい保障	個人保険	(7,192,114)	(7,163,827)	
	個人年金保険	(67,097)	(64,137)	
	団体保険	(2,489,460)	(2,507,874)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(9,748,671)	(9,735,838)	
手術保障	個人保険	(10,076,451)	(9,851,266)	
	個人年金保険	(269,873)	(256,124)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(10,346,324)	(10,107,390)	

(注) ()内は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

【19】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

[単位：百万円]

区 分		保有金額	
		2016年度末	2017年度末
死亡保険	終身保険	33,554,528	33,124,941
	定期付終身保険	38,480,903	31,239,990
	定期保険	51,491,840	59,769,752
	その他共計	130,805,252	125,181,447
生死混合保険	養老保険	3,439,376	3,149,212
	定期付養老保険	562,399	477,646
	生存給付金付定期保険	1,319,233	1,149,279
	その他共計	11,692,039	12,162,134
生存保険	学資保険	737,811	802,357
	その他共計	739,730	804,149
年金保険	個人年金保険	23,230,646	23,580,912
災害・疾病関係特約	災害割増特約	5,605,597	5,105,091
	傷害特約	11,096,827	9,944,698
	総合医療特約	14,455	12,852
	災害入院特約	9,259	8,121
	疾病入院特約	9,151	8,029
	成人病入院特約	829	643
	通院特約	1,145	946
	長期入院特約	16	14
	女性入院特約	449	381
	特定損傷特約	55,144	45,226
	がん入院特約	9,365	7,943
	短期入院特約	2,991	2,500

- (注) 1. 終身保険には、3大疾病保障終身保険、3大疾病保障保険(終身)、介護保障保険(終身)、総合保障終身保険、がん保険、退職後医療保障保険(終身)、一時払退職後終身保険、積立利率変動型一時払終身保険、予定利率変動型一時払通増終身保険を含んでいます。
2. 定期保険には、3大疾病保障定期保険、3大疾病保障保険(有期)、身体障がい保障保険、介護保障保険(有期)、集団扱定期保険、通増定期保険、低解約払戻金型長期定期保険、医療保険、退職後医療保障保険(有期)を含んでいます。
3. 生存給付金付定期保険には、BIG・YOU、メロディーを含んでいます。
4. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
5. 入院・通院特約については、入院・通院給付日額です。

【20】異動状況の推移

① 個人保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	23,123,904	145,116,359	24,986,167	143,237,023
新契約	2,180,753	8,981,907	1,944,003	5,813,089
更新	9,277	665,476	16,594	602,209
復活	1,242	15,254	1,002	10,632
転換による増加	1,735,150	5,875,128	1,378,377	4,466,896
変額による増加	—	927	—	991
死亡	84,004	670,372	91,691	682,810
満期	120,148	457,124	131,835	563,263
保険金額の減少	—	1,105,007	—	1,004,899
転換による減少	541,730	6,338,252	520,224	5,065,597
解約	1,297,657	6,568,415	1,368,130	6,532,503
失効	8,817	140,418	6,937	102,611
変額による減少	—	401	—	511
その他の異動による減少	11,803	2,138,037	13,042	2,030,914
年末現在	24,986,167	143,237,023	26,194,284	138,147,731
(増加率)	(8.1)	(△ 1.3)	(4.8)	(△ 3.6)
純増加	1,862,263	△ 1,879,336	1,208,117	△ 5,089,291
(増加率)	(△ 25.2)	(—)	(△ 35.1)	(—)

(注) 1. 新契約は、保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。
 3. 解約は、保険料未払込による解除を含んでいます。

② 個人年金保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,525,175	[2,515,083] 21,810,757	3,805,757	[2,665,149] 23,230,646
新契約	415,414	[260,280] 2,509,993	214,877	[135,808] 1,357,989
復活	31	208	20	128
転換による増加	10,224	68,917	7,224	45,826
死亡	10,465	49,117	10,851	50,720
支払満了	28,308	19,376	32,321	22,830
金額の減少	—	63,568	—	67,536
転換による減少	8,134	51,333	5,944	35,217
解約	87,695	559,550	90,557	568,575
失効	575	3,243	449	2,564
その他の異動による減少	9,910	168,492	1,666	108,433
年末現在	3,805,757	[2,665,149] 23,230,646	3,886,090	[2,687,287] 23,580,912
(増加率)	(8.0)	(6.5)	(2.1)	(1.5)
純増加	280,582	1,419,889	80,333	350,265
(増加率)	(265.4)	(300.4)	(△ 71.4)	(△ 75.3)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2. []内は、年金年額です。
 3. 解約は、保険料未払込による解除を含んでいます。

③ 団体保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	26,499,538	93,289,908	26,509,108	94,326,350
新契約	204,280	568,286	149,170	304,332
更新	14,013,409	58,295,699	14,126,297	58,314,812
中途加入	2,127,842	7,384,495	2,943,479	7,480,506
保険金額の増加	—	2,049,392	—	2,443,791
死亡	47,808	104,376	46,888	102,219
満期	14,103,600	58,722,260	14,216,818	59,000,786
脱退	2,157,856	5,673,564	1,941,022	4,983,561
保険金額の減少	—	2,678,123	—	2,638,222
解約	25,746	78,809	49,691	631,802
失効	360	1,590	320	1,172
その他の異動による減少	591	1,126	△ 534	△ 1,500
年末現在	26,509,108	94,326,350	27,473,849	95,511,973
(増加率)	(0.0)	(1.1)	(3.6)	(1.3)
純増加	9,570	1,036,442	964,741	1,185,622
(増加率)	(-)	(49.3)	(9,980.9)	(14.4)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数です。

④ 団体年金保険

[単位：件、百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	10,397,042	12,375,730	9,727,379	12,625,426
新契約	5,069	3,657	1,414	362
年金支払	3,065,097	399,552	3,027,215	378,416
一時金支払	459,233	394,155	433,310	394,992
解約	285,869	103,413	351,407	87,164
年末現在	9,727,379	12,625,426	9,344,887	12,854,159
(増加率)	(△ 6.4)	(2.0)	(△ 3.9)	(1.8)
純増加	△ 669,663	249,695	△ 382,492	228,732
(増加率)	(-)	(△ 64.1)	(-)	(△ 8.4)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数です。

[21] 社員(契約者)配当の状況

2017年度決算にもとづく社員配当率の概要は、以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険については、
 - ・ 2012年4月2日以後契約については、危険差益配当金を経過年数に応じて一部引上げます。
 - ・ 2012年4月1日以前契約 (EXシリーズ契約) については、2012年4月2日以後契約と平仄を合わせ、ポイント加算回数9回目以下契約について、定期健康ポイントを経過年数に応じて一部引上げます。
- (2) 団体年金保険については、団体年金配当ルールにもとづき、配当基準利回りを設定します。
- (3) 団体保険等については、配当率を据置きます。

(1) 個人保険・個人年金保険

[1999年4月1日以前契約(毎年配当契約)]

- 通常配当金(費差益配当金、危険差益配当金、災害疾病特約配当金、利差益配当金・配当調整額)については、前年度の配当率を据置きます。
- 健康配当金(定期健康配当金、災害疾病健康配当金)については、前年度の配当率を据置きます。
- 消滅時配当金については、前年度の配当率を据置きます。
- 保障見直し特別配当金については、前年度の配当率を据置きます。

配当金	通常配当金	費差益配当金	予定事業費率によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする配当金
		危険差益配当金	予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも、実際の死亡者数が下回った場合にお支払いする配当金
		災害疾病特約配当金	災害特約、疾病特約等が付加されているご契約に対してお支払いする配当金
		利差益配当金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする配当金
		配当調整額	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が下回った場合に費差益配当金・危険差益配当金等と調整する配当金
	健康配当金	定期健康配当金	保険期間が満了する定期保険特約等のご契約に対してお支払いする配当金
		災害疾病健康配当金	保険期間が満了、または保障見直し制度の利用により消滅する災害入院特約、入院医療特約等が付加されているご契約に対してお支払いする配当金
		消滅時配当金	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡・解約等により消滅する場合にお支払いする配当金
		保障見直し特別配当金	保障見直し制度の利用により消滅するご契約に対してお支払いする配当金

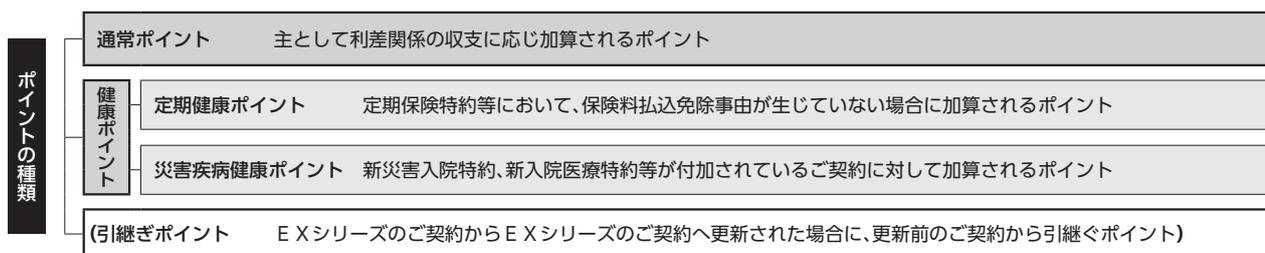
[1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約 (EXシリーズ契約)]

EXシリーズのご契約には、「つづけるほど配当」を導入しています。「つづけるほど配当」とは、収支への貢献度に応じたポイントを毎年加算し、その累計ポイント数に応じ、5年ごとおよび消滅時に配当金をお支払いする配当方式です。

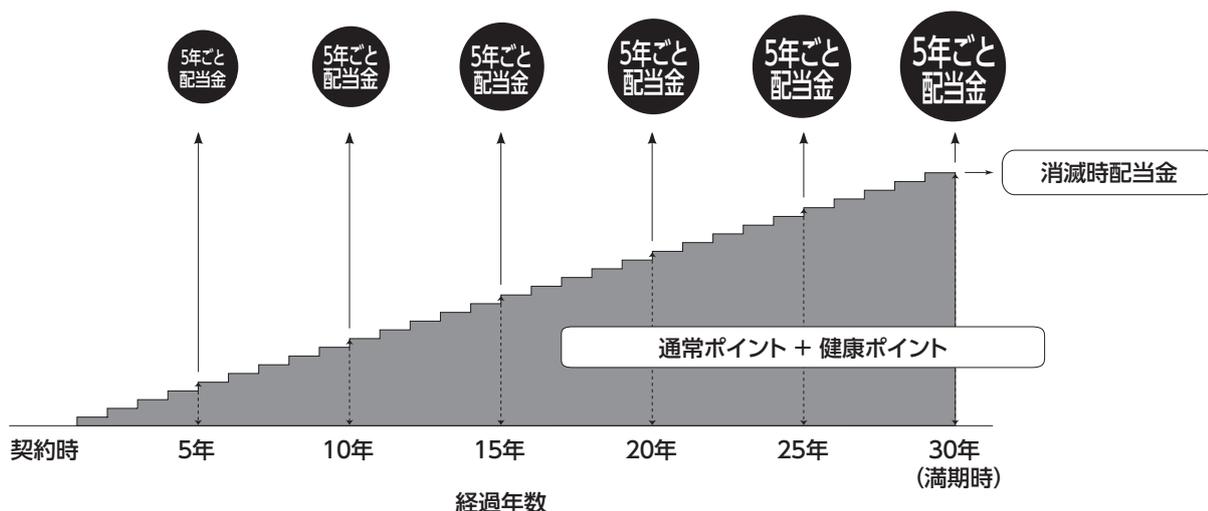
加算されるポイントには、「通常ポイント」「健康ポイント」の2つがあり、2018年度に加算するポイント水準は以下のとおりです。

- 通常ポイントについては、前年度のポイント水準を据置きます。
- 健康ポイントについては、以下のとおりです。
 - 「定期健康ポイント」 …………… ポイント水準を一部引上げます。
 - 「災害疾病健康ポイント」 …………… 前年度のポイント水準を据置きます。

◆加算および引継がれるポイントの種類



◆「つづけるほど配当」の仕組み

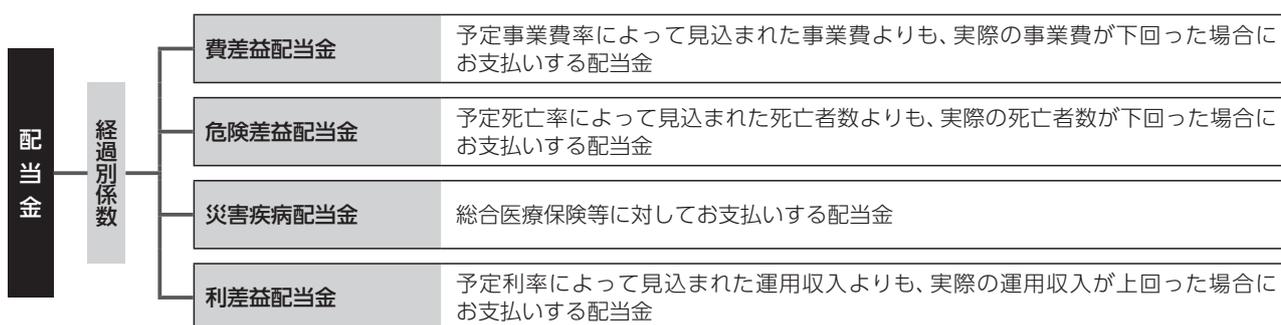


[2012年4月2日以後契約]

「費差益配当金」「危険差益配当金」「災害疾病配当金」「利差益配当金」の合計額に経過別係数を乗じた額を、ご契約1年後から毎年お支払いする配当方式です。

2018年度にお支払いする配当金水準は以下のとおりです。

- 危険差益配当金については、配当率を一部引上げ、費差益配当金、災害疾病配当金、利差益配当金、経過別係数については前年度の配当率を据置きます。



(2) 団体年金保険

団体年金保険は、利息配当金収入を中心とした運用収益に、内外株式等の時価変動損益等を反映したモデル利回りにもとづいて配当率を設定しています。2017年度決算は、配当基準利回りを、予定利率1.25% (払戻等控除有り)のご契約については1.53%、予定利率1.25% (払戻等控除無し)のご契約については1.37%、予定利率0.75%のご契約については1.05%とします。

(3) 団体保険等

団体保険等は、配当率を据置きます。

[2017年度決算に基づく社員配当金(個人保険・個人年金保険)]

配当率

1999年4月1日以前契約

[毎年配当契約]

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① 費差益配当金 [据置き]

保険金*に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額
* 会社所定の換算による保険金(以下同じとします。)

例：終身保険、養老保険の保険金100万円につき

1964年4月1日以後	1981年 4月1日以前の契約	1,950円
1981年4月2日以後	1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後	1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後	1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後の契約		350円

例：定期保険特約の保険金100万円につき

1981年4月2日以後	1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後	1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後	1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後	1996年 4月1日以前の契約	350円
1996年4月2日以後	2001年10月1日以前の契約	200円

更に、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金100万円につき、次の費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。

保険金額5,000万円以上	535円
保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円
保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円

② 危険差益配当金 [据置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：1996年4月2日以後の終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 0円

③ 災害疾病特約配当金 [据置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

例：1990年4月2日以後の災害割増特約
災害保険金100万円につき 50円

1987年4月2日以後の新入院医療特約 本人型40歳
入院給付日額1,000円につき 500円

④ 利差益配当金 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

例：予定利率1.00%契約 0.85%

⑤ 配当調整額 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

例：予定利率2.00%契約	0.25%
予定利率2.75%契約	1.20%
予定利率3.75%契約	2.40%
予定利率4.00%契約	2.65%
予定利率5.00%契約	3.85%
予定利率5.50%契約	4.55%
予定利率1.75%の一時払養老保険	0.25%
予定利率2.25%の一時払養老保険	0.75%
予定利率2.00%の一時払終身保険	0.80%
予定利率1.75%の一時払年金保険	0.40%

■健康配当金

① 定期健康配当金 [据置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料(年額)*1に次の定期健康配当率を乗じた額
定期健康配当率*2 … 4%(1994年度契約)
から100%(1975年度以前契約)

*1 会社所定の換算による保険料(年額)(以下同じとします。)

*2 更新契約については、更新前契約締結時の契約年度に応じて算出した額から、直前の更新時に支払われた定期健康配当金(消滅時配当金)を控除してお支払いします。
なお、途中の更新時については、上記の5割の配当率を乗じた額とします。

② 災害疾病健康配当金 [据置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料(年額)に次の災害疾病健康配当率を乗じた額
災害疾病健康配当率 … 3.3%(2001年度付加特約)
から95%(1973年度以前付加特約)

■消滅時配当金 [据置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に次の消滅時配当率を乗じた額

○ 予定利率4%以下契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1972年度契約)
から9.2%(1969年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … 2.0%(1970年度契約)
から4.4%(1969年度以前契約)

○ 予定利率4%超契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1969年度契約)
から4.4%(1968年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … ゼロ

■保障見直し特別配当金 [据置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に次の保障見直し特別配当率を乗じた額

○ 終身保険、養老保険等

保険金100万円につき750円(1992年度以前契約)から150円(1998年度以後契約)

○ 定期保険特約等

保険金100万円につき 50円(1989年度以前契約)から 5円(1998年度以後契約)

[NEO契約]

■5年ごと利差配当金

5年ごとに利差配当金を通算した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

■5年ごと危険差配当金

5年ごとに危険差配当金を通算した額(5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなるときはゼロとします。)

・各決算年度の危険差配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別および保険種類等に応じた危険差配当率を乗じた額

例：終身保険 男性40歳[2017年度決算に基づく部分]
危険保険金100万円につき 0円

■定期健康配当金・消滅時配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

■保障見直し特別配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(EXシリーズ契約)

■配当金の支払水準

① 5年ごと配当金	1ポイントにつき	15円 [据置き]
② 消滅時配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]
③ 保障見直し特別配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]

■ポイント水準

① 通常ポイント [据置き]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

例：責任準備金100万円につき、以下のポイントを加算

予定利率2.15%契約	0ポイント
予定利率1.65%契約	

保険期間	5年以下	50ポイント
保険期間	5年超 10年以下	40ポイント
保険期間	10年超 20年以下	36ポイント
保険期間	20年超	34ポイント

一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 … 0ポイント

(注) 保険期間が終身の保険契約および年金支払開始後契約については、保険期間20年超のポイントを加算します。年金支払開始後契約(年金特約を除く。)については、上記の1割とします。
年金特約については、上記の5割とします。

② 健康ポイント

◎ 定期健康ポイント [一部引上げ]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

例：終身保険(2007年4月2日以後2009年3月31日以前契約、男性)

危険保険金100万円につき、以下のポイントを加算	
到達年齢30歳	1.1ポイント
到達年齢40歳	1.4ポイント
到達年齢50歳	2.2ポイント
到達年齢60歳	4.4ポイント

◎ 災害疾病健康ポイント [据置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

例：保険料(年額)1万円につき、以下のポイントを加算

総合医療特約	0ポイント
--------	-------

2012年4月2日以後契約

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額に⑤を乗じた額

① 費差益配当金〔据置き〕

保険金に費差益配当率を乗じた額
例：終身保険
保険金100万円につき

0円

② 危険差益配当金〔一部引上げ〕

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：終身保険(2018年4月1日以後契約、男性40歳)
危険保険金100万円につき

25円

③ 災害疾病配当金〔据置き〕

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額
例：総合医療保険
入院給付日額1,000円につき

0円

④ 利差益配当金〔据置き〕

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額
例：予定利率0.40%の契約

予定利率0.40%の契約	1.45%
予定利率0.85%の契約	1.00%
予定利率1.15%の契約	0.70%
予定利率1.35%の契約	0.50%
予定利率1.65%の契約	0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険	0%

⑤ 経過別係数〔据置き〕

経過年数等に応じた係数を設定

例：養老保険、年金保険

保険期間	10年以下…	50% (経過1年)
		から110% (経過5年以上)
保険期間	10年超 20年以下…	50% (経過1年)
		から115% (経過15年以上)
保険期間	20年超 ……………	50% (経過1年)
		から120% (経過30年以上)

例：定期保険、終身保険

保険期間	10年以下…	55% (経過1年)
		から115% (経過5年以上)
保険期間	10年超 20年以下…	55% (経過1年)
		から120% (経過15年以上)
保険期間	20年超 (終身含む)…	55% (経過1年)
		から125% (経過30年以上)

(注)年金支払開始後契約および継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。

社員配当金額の例示

〔毎年配当契約〕

(例1) 定期付終身保険

全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998年度 (20年)	261,574	0 (△600)	50,000,000 (0)
1997年度 (21年)	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)
1996年度 (22年)	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)

*1「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。
(以下、毎年配当契約において同じとします。)

*2「死亡契約」欄は、契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
また、()内は、前年度における契約当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

〔E Xシリーズ契約〕

(例3) 定期付終身保険

60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

2008年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	177,407 (349,262)	916 (+ 87)	13,740 (+ 8,085)
40歳	271,419 (442,087)	1,390 (+147)	20,850 (+12,795)
50歳	536,037 (-)	2,596 (+289)	49,630 (+35,110)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。

*3 「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

*4 「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

〔2012年4月2日以後契約〕

(例6) 定期保険+終身保険

60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円

2012年度契約<経過6年> [単位：円]

加入年齢*1	保険料*2	配当金*3
30歳	86,935 (138,121)	2,117 (+ 1,299)
40歳	127,286 (170,758)	6,577 (+ 4,718)
50歳	240,568 (-)	17,049 (+ 13,722)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3 「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。
(以下、2012年4月2日以後契約において同じとします。)

(例2) 養老保険

30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円

[単位：円]

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1998年度 (20年)	27,323	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1993年度 (25年)	21,168	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1988年度 (30年)	19,980	-	(満期) 1,000,000

*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

(例4) 終身保険

60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円

2008年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	597 (+81)	8,955 (+5,340)

(例5) 年金保険

60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円

2008年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	585 (+90)	8,775 (+5,355)

(例7) 年金保険

60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円

2012年度契約<経過6年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	576 (+114)

(例8) 長期定期保険

100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金1億円

2012年度契約<経過6年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
40歳	1,966,200	24,200 (+14,000)

[2016年度決算に基づく社員配当金(個人保険・個人年金保険)]

配当率

1999年4月1日以前契約

[毎年配当契約]

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額から⑤の額を控除した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

① 費差益配当金 [据置き]

保険金*に保険種類等に応じた費差基本配当率を乗じた額
* 会社所定の換算による保険金(以下同じとします。)

例：終身保険、養老保険の保険金100万円につき

1964年4月1日以後 1981年 4月1日以前の契約	1,950円
1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後の契約	350円

例：定期保険特約の保険金100万円につき

1981年4月2日以後 1985年 4月1日以前の契約	1,300円
1985年4月2日以後 1990年 4月1日以前の契約	900円
1990年4月2日以後 1993年 4月1日以前の契約	550円
1993年4月2日以後 1996年 4月1日以前の契約	350円
1996年4月2日以後 2001年10月1日以前の契約	200円

更に、保険料払込中契約について、保険金額が2,000万円を超える部分に対し、保険金100万円につき、次の費差上乗せ配当率を乗じた額を上乗せします。

保険金額5,000万円以上	535円
保険金額3,000万円以上 5,000万円未満	435円
保険金額2,000万円超 3,000万円未満	335円

② 危険差益配当金 [据置き]

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：1996年4月2日以後の終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 0円

③ 災害疾病特約配当金 [据置き]

災害特約、疾病特約等が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

例：1990年4月2日以後の災害割増特約
災害保険金100万円につき 50円

1987年4月2日以後の新入院医療特約 本人型40歳
入院給付日額1,000円につき 500円

④ 利差益配当金 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額

例：予定利率1.00%契約 0.85%

⑤ 配当調整額 [据置き]

責任準備金に予定利率等に応じた配当調整率を乗じた額

例：予定利率2.00%契約 0.25%

予定利率2.75%契約	1.20%
予定利率3.75%契約	2.40%
予定利率4.00%契約	2.65%
予定利率5.00%契約	3.85%
予定利率5.50%契約	4.55%
予定利率1.75%の一時払養老保険	0.25%
予定利率2.25%の一時払養老保険	0.75%
予定利率2.00%の一時払終身保険	0.80%
予定利率1.75%の一時払年金保険	0.40%

■健康配当金

① 定期健康配当金 [据置き]

定期保険特約等について、保険期間の満了する契約に対し、保険料(年額)*1に次の定期健康配当率を乗じた額
定期健康配当率*2 … 4%(1994年度契約)
から100%(1975年度以前契約)

*1 会社所定の換算による保険料(年額)(以下同じとします。)

*2 更新契約については、更新前契約締結時の契約年度に応じて算出した額から、直前の更新時に支払われた定期健康配当金(消滅時配当金)を控除してお支払いたします。
なお、途中の更新時については、上記の5割の配当率を乗じた額とします。

② 災害疾病健康配当金 [据置き]

災害入院特約、入院医療特約等について、特約の保険期間の満了する契約または保障見直し制度の利用により消滅する契約等に対し、保険料(年額)に次の災害疾病健康配当率を乗じた額
災害疾病健康配当率 … 3.3%(2001年度付加特約)
から95%(1973年度以前付加特約)

■消滅時配当金 [据置き]

保険期間の満了する契約または死亡・解約により消滅する契約等に対し、終身・養老部分の責任準備金に次の消滅時配当率を乗じた額

○予定利率4%以下契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1972年度契約)
から9.2%(1969年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … 2.0%(1970年度契約)
から4.4%(1969年度以前契約)

○予定利率4%超契約

消滅時配当率(満期・死亡) … 2.0%(1969年度契約)
から4.4%(1968年度以前契約)

消滅時配当率(上記以外) … ゼロ

■保障見直し特別配当金 [据置き]

保障見直し制度の利用により消滅する契約に対し、保険金に次の保障見直し特別配当率を乗じた額

○終身保険、養老保険等

保険金100万円につき750円(1992年度以前契約)から150円(1998年度以後契約)

○定期保険特約等

保険金100万円につき 50円(1989年度以前契約)から 5円(1998年度以後契約)

[NEO契約]

■5年ごと利差配当金

5年ごとに利差配当金を通算した額(マイナスとなる場合はゼロとします。)

・各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差益配当率・配当調整率に準じて設定

■5年ごと危険差配当金

5年ごとに危険差配当金を通算した額(5年ごと利差配当金をマイナスのためゼロとした契約については、そのマイナスの額を合計した額とし、合計後の額がマイナスとなるときはゼロとします。)

・各決算年度の危険差配当金は、危険保険金に被保険者の年齢・性別および保険種類等に応じた危険差益配当率を乗じた額

例：終身保険 男性40歳[2016年度決算に基づく部分]
危険保険金100万円につき 0円

■定期健康配当金・消滅時配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

■保障見直し特別配当金 [据置き]

・毎年配当契約に準じて設定

1999年4月2日以後2012年4月1日以前契約(EXシリーズ契約)

■配当金の支払水準

① 5年ごと配当金	1ポイントにつき	15円 [据置き]
② 消滅時配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]
③ 保障見直し特別配当金	1ポイントにつき	5円 [据置き]

■ポイント水準

① 通常ポイント [据置き]

利差益配当率・配当調整率に準じてポイント率を設定

例：責任準備金100万円につき、以下のポイントを加算

予定利率2.15%契約	0ポイント
予定利率1.65%契約	

保険期間 5年以下	50ポイント
保険期間 5年超 10年以下	40ポイント
保険期間 10年超 20年以下	36ポイント
保険期間 20年超	34ポイント

一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 … 0ポイント

(注) 保険期間が終身の保険契約および年金支払開始後契約については、保険期間20年超のポイントを加算します。年金支払開始後契約(年金特約を除く。)については、上記の1割とします。
年金特約については、上記の5割とします。

② 健康ポイント

◎定期健康ポイント [据置き]

保険料払込免除事由が発生していない場合、被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じたポイント率を設定

例：終身保険(2008年4月2日以後契約、男性)

危険保険金100万円につき、以下のポイントを加算	
到達年齢30歳	1.8ポイント
到達年齢40歳	2.1ポイント
到達年齢50歳	3.4ポイント
到達年齢60歳	6.8ポイント

◎災害疾病健康ポイント [据置き]

特約種類等に応じたポイント率を設定

例：保険料(年額)1万円につき、以下のポイントを加算

総合医療特約	0ポイント
--------	-------

2012年4月2日以後契約

■通常配当金

保険契約ごとに次に掲げる①、②、③および④の合計額に⑤を乗じた額

① 費差益配当金〔据置き〕

保険金に費差益配当率を乗じた額
例：終身保険
保険金100万円につき 0円

② 危険差益配当金〔据置き〕

危険保険金に被保険者の年齢・性別、保険種類および予定死亡表の区別等に応じた危険差益配当率を乗じた額
例：終身保険 男性40歳
危険保険金100万円につき 59円

③ 災害疾病配当金〔据置き〕

入院給付日額等に災害疾病配当率を乗じた額
例：総合医療保険
入院給付日額1,000円につき 0円

④ 利差益配当金〔据置き〕

責任準備金に予定利率等に応じた利差益配当率を乗じた額
例：予定利率0.40%の契約 1.45%
予定利率0.85%の契約 1.00%
予定利率1.15%の契約 0.70%
予定利率1.35%の契約 0.50%
予定利率1.65%の契約 0.10%
一時払養老保険・一時払終身保険・一時払年金保険 0%

⑤ 経過別係数〔据置き〕

経過年数等に応じた係数を設定

例：養老保険、年金保険
保険期間 10年以下… 50% (経過1年) から110% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 50% (経過1年) から115% (経過15年以上)
保険期間 20年超 …… 50% (経過1年) から120% (経過30年以上)

例：定期保険、終身保険
保険期間 10年以下… 55% (経過1年) から115% (経過5年以上)
保険期間 10年超 20年以下… 55% (経過1年) から120% (経過15年以上)
保険期間 20年超 (終身含む)… 55% (経過1年) から125% (経過30年以上)

(注) 年金支払開始後契約および継続サポート年金支払期間中の契約については、100%とします。保障見直し制度または一部保障見直し制度の利用により締結される契約については、経過年数に所要の調整を行います。

社員配当金額の例示

〔毎年配当契約〕

(例1) 定期付終身保険

全期型、30歳加入、60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

〔単位：円〕

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約*1	死亡契約*2
1998年度 (19年)	261,574	600 (△650)	50,000,000 (△600)
1997年度 (20年)	261,574	0 (△600)	50,000,000 (0)
1996年度 (21年)	261,574	0 (0)	50,000,000 (0)

*1 「継続中の契約」欄の()内は、前年度受取金額との差額を示します。
(以下、毎年配当契約において同じとします。)

*2 「死亡契約」欄は、契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
また、()内は、前年度における契約当日以後に仮に死亡した場合の受取金額との差額を示します。

(例2) 養老保険

30歳加入、30年満期、年払、男性、保険金100万円

〔単位：円〕

加入年度(経過年数)	保険料	継続中の契約	満期・死亡契約*1
1997年度 (20年)	27,323	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1992年度 (25年)	19,578	0 (0)	(死亡) 1,000,000
1987年度 (30年)	19,980	-	(満期) 1,000,000

*1 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

〔E Xシリーズ契約〕

(例3) 定期付終身保険

60歳払込満了、年払、男性、20倍型、
死亡保険金5,000万円うち終身保険金250万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢*1	保険料*2	累計ポイント*3	5年ごと配当金*4
30歳	177,407 (349,262)	899 (+ 87)	13,485 (+ 7,545)
40歳	271,419 (442,087)	1,363 (+147)	20,445 (+11,910)
50歳	536,037 (-)	2,555 (+289)	48,585 (+33,060)

*1 定期保険特約の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険特約更新後の保険料を示します。

*3 「累計ポイント」欄の()内は、前年度の累計ポイントとの差を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

*4 「5年ごと配当金」欄の()内は、前回の5年ごと配当金との差額を示します。
(以下、E Xシリーズ契約において同じとします。)

(例4) 終身保険

60歳払込満了、年払、男性、保険金1,000万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	245,820	646 (+81)	9,690 (+5,250)

(例5) 年金保険

60歳払込満了、年払、男性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額100万円

2007年度契約<経過10年> [単位：ポイント、円]

加入年齢	保険料	累計ポイント	5年ごと配当金
30歳	279,290	653 (+90)	9,795 (+5,340)

〔2012年4月2日以後契約〕

(例6) 定期保険+終身保険

60歳払込満了、年払、男性、
死亡保険金2,000万円うち終身保険金100万円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢*1	保険料*2	配当金*3
30歳	86,935 (161,320)	818 (+ 15)
40歳	127,286 (200,835)	1,859 (+274)
50歳	240,568 (-)	3,327 (+665)

*1 定期保険の保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳・50歳加入契約は10年とします。

*2 「保険料」欄の()内は、定期保険更新後の保険料を示します。

*3 「配当金」欄の()内は、前年度配当金との差額を示します。
(以下、2012年4月2日以後契約において同じとします。)

(例7) 年金保険

60歳払込満了、年払、女性、60歳年金開始、
10年確定、年金年額60万円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
30歳	166,002	462 (+114)

(例8) 長期定期保険

100歳払込満了、年払、男性、死亡保険金1億円

2012年度契約<経過5年> [単位：円]

加入年齢	保険料	配当金
40歳	1,966,200	10,200 (+1,600)

－保険契約に関する指標等－

【22】保有契約増加率

① 件数・増加率

[単位：件、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	24,986,167	8.1	26,194,284	4.8
死亡保険	22,521,236	7.8	23,620,549	4.9
生死混合保険	2,171,836	8.1	2,257,769	4.0
生存保険	293,095	35.8	315,966	7.8
個人年金保険	3,805,757	8.0	3,886,090	2.1
団体保険	26,509,108	0.0	27,473,849	3.6
団体年金保険	9,727,379	△ 6.4	9,344,887	△ 3.9
財形保険	129,374	△ 3.1	125,226	△ 3.2
財形年金保険	53,992	△ 3.2	52,126	△ 3.5
医療保障保険	850,759	△ 3.0	823,985	△ 3.1
就業不能保障保険	533,695	106.2	762,480	42.9

(注) 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

② 金額・増加率

[単位：億円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	1,432,370	△ 1.3	1,381,477	△ 3.6
死亡保険	1,308,052	△ 2.2	1,251,814	△ 4.3
生死混合保険	116,920	8.0	121,621	4.0
生存保険	7,397	35.5	8,041	8.7
個人年金保険	232,306	6.5	235,809	1.5
団体保険	943,263	1.1	955,119	1.3
団体年金保険	126,254	2.0	128,541	1.8
財形保険	3,335	1.1	3,374	1.2
財形年金保険	1,184	△ 3.3	1,145	△ 3.3
医療保障保険	36	1.5	36	0.2
就業不能保障保険	324	32.2	413	27.5

(注) 1. 個人年金保険、団体保険(年金特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金の金額です。

3. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【23】新契約増加率

① 件数・増加率

[単位：件、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	2,180,753	△ 10.0	1,944,003	△ 10.9
死亡保険	1,805,097	△ 10.4	1,651,211	△ 8.5
生死混合保険	295,051	△ 13.5	265,777	△ 9.9
生存保険	80,605	22.2	27,015	△ 66.5
個人年金保険	415,414	93.9	214,877	△ 48.3
団体保険	204,280	1.5	149,170	△ 27.0
団体年金保険	5,069	△ 62.8	1,414	△ 72.1
財形保険	3,411	△ 4.3	3,275	△ 4.0
財形年金保険	1,229	△ 12.3	1,161	△ 5.5
医療保障保険	11,237	△ 46.8	4,948	△ 56.0
就業不能保障保険	521,980	299.7	656,615	25.8

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

2. 転換契約は含んでいません。

② 金額・増加率

[単位：億円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	89,819	△ 6.8	58,130	△ 35.3
死亡保険	70,241	△ 6.4	41,026	△ 41.6
生死混合保険	17,565	△ 10.9	16,370	△ 6.8
生存保険	2,011	24.0	733	△ 63.5
個人年金保険	25,099	73.6	13,579	△ 45.9
団体保険	5,682	51.9	3,043	△ 46.4
団体年金保険	36	126.0	3	△ 90.1
財形保険	3	△ 26.2	3	14.0
財形年金保険	0	△ 6.5	0	△ 17.6
医療保障保険	0	△ 38.5	0	△ 66.7
就業不能保障保険	124	408.9	196	56.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 2. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 5. 転換契約は含んでいません。

【24】新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

[単位：千円]

区 分	新契約平均保険金		保有契約平均保険金	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
死亡保険	3,891	2,484	5,808	5,299
生死混合保険	5,953	6,159	5,383	5,386
生存保険	2,496	2,716	2,523	2,545
個人保険計	4,118	2,990	5,732	5,273

- (注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

【25】新契約率(対年度始)

[単位：%]

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	6.2	4.1
個人年金保険	12.6	6.4
団体保険	0.6	0.3

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率です。

【26】解約失効率(対年度始)

[単位：%]

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	5.4	5.3
個人年金保険	3.1	3.0
団体保険	0.8	0.9

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率です。

【27】個人保険新契約平均保険料(月払契約)

[単位：円]

区 分	2016年度	2017年度
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	53,283	51,535

- (注) 1. 転換契約は含んでいません。
 2. 月払契約の年間保険料です。

【28】死亡率(個人保険主契約)

[単位：‰]

区 分	2016年度	2017年度
件数率	3.49	3.58
金額率	4.64	4.84

- (注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
 2. 経過契約は、(年度始保有+年度末保有+死亡発生契約)÷2を使用しています。
 3. 死亡には高度障がいを含んでいます(ただし、高度障がい給付対象外の契約については含んでいません)。

[29] 特約発生率(個人保険)

[単位：‰]

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.300	0.303	0.330	0.345
障がい保障契約	0.399	0.144	0.416	0.156
災害入院保障契約	6.001	138.7	6.241	144.5
疾病入院保障契約	70.565	1,048.4	72.381	1,057.9
成人病入院保障契約	17.465	328.1	18.208	328.6
疾病・傷害手術保障契約	61.735		64.532	
成人病手術保障契約	15.235		17.781	

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
 2. 経過契約は、災害死亡保障契約については(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外については(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
 3. 災害死亡には災害による高度障がいを含んでいます。

[30] 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

[単位：%]

区 分	2016年度	2017年度
第三分野発生率	32.4	32.5
医療(疾病)	35.5	36.0
がん	32.8	32.8
介護	16.4	17.5
その他	30.5	30.2

(注) 第三分野発生率は、分子を発生保険金額(保険金・給付金等の支払額、対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。))及び保険金・給付金等の支払に係る事業費の合計額、分母を経過保険料として算出した率です。

[31] 事業費率(対収入保険料)

[単位：%]

区 分	2016年度	2017年度
事業費率(対収入保険料)	12.3	13.4

[32] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

[単位：社]

区 分	2016年度	2017年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	10 (-)	12 (-)

(注) 1. 再保険料を支払った保険会社等を対象としています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[33] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

[単位：%]

区 分	2016年度	2017年度
再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	81.6 (-)	81.5 (-)

(注) 1. 再保険料を支払った保険会社等を対象としています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[34] 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

[単位：%]

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	96.8 (-)	99.2 (-)
B B B以上 A未満	- (-)	- (-)
その他(B B B未満・格付なし)	3.2 (-)	0.8 (-)

(注) 1. S&P社の格付を使用し、S&P社の格付がない場合には、「その他」に区分しています。
 2. ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

[35] 未だ収受していない再保険金の額

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
未だ収受していない再保険金の額	106 (-)	117 (-)

(注) ()内は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積立てないとした保険契約に限ります。)

－ 経理に関する指標等 －

【36】 支払備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2016年度末	2017年度末
保険金	死亡保険金	84,139	90,350
	災害保険金	1,592	1,713
	高度障がい保険金	13,429	11,586
	満期保険金	6,280	8,157
	その他	51	152
	小 計	105,492	111,960
年金		3,927	5,359
給付金		32,194	31,421
解約返戻金		202,646	132,661
保険金据置支払金		2,796	3,488
その他共計		347,747	285,702

【37】 責任準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2016年度末	2017年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	27,541,806	27,787,316
	(一般勘定)	(27,429,081)	(27,676,099)
	(特別勘定)	(112,724)	(111,216)
	個人年金保険	10,455,902	10,930,615
	(一般勘定)	(10,413,999)	(10,887,143)
	(特別勘定)	(41,903)	(43,472)
	団体保険	49,360	50,266
	(一般勘定)	(49,360)	(50,266)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険	12,625,426	12,854,159
	(一般勘定)	(11,487,302)	(11,736,446)
	(特別勘定)	(1,138,124)	(1,117,712)
	その他	454,367	455,306
	(一般勘定)	(454,367)	(455,306)
(特別勘定)	(-)	(-)	
小 計	51,126,862	52,077,664	
(一般勘定)	(49,834,110)	(50,805,262)	
(特別勘定)	(1,292,752)	(1,272,402)	
危険準備金	1,523,431	1,663,360	
合 計	52,650,294	53,741,024	
(一般勘定)	(51,357,541)	(52,468,622)	
(特別勘定)	(1,292,752)	(1,272,402)	

【38】 責任準備金残高の内訳

[単位：百万円]

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2016年度末	50,036,243	1,090,619	-	1,523,431	52,650,294
2017年度末	50,910,858	1,166,805	-	1,663,360	53,741,024

[39] 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式・積立率

		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

[単位：百万円、%]

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2016年度末	2017年度末	
～1980年度	71,668	67,335	2.00～5.00
1981年度～1985年度	1,681,129	1,648,176	2.00～5.50
1986年度～1990年度	6,058,566	5,960,331	2.00～5.50
1991年度～1995年度	7,824,292	7,914,093	2.00～5.50
1996年度～2000年度	3,236,758	3,192,894	1.50～2.75
2001年度～2005年度	2,899,553	2,816,950	1.00～1.50
2006年度～2010年度	5,620,539	5,394,459	1.00～1.50
2011年度	1,725,443	1,686,796	0.85～1.50
2012年度	2,118,349	2,071,164	0.60～1.50
2013年度	1,764,523	1,824,903	0.50～1.00
2014年度	1,823,110	1,873,558	0.50～1.00
2015年度	1,936,576	2,008,577	0.50～3.45
2016年度	1,082,569	1,362,065	0.25～3.56
2017年度	—	741,934	0.25～3.83
合計	37,843,080	38,563,242	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

[40] 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高・算出方法・その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 2004年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。

② 算出方法・その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数(ポラティリティ)は、規定されていない短資に関しては0.3%を使用し、それ以外は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

[41] 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

① 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

法令等および取締役会において定めたリスク管理方針に従った明確な管理規程にもとづき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

また、経理部門から独立した監査部により、積立が適切に行われていることを監査により確認することとしています。

② 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、通常の予測を超える範囲、および通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定することとしています。

具体的には、将来の保険事故発生率を過去の保険事故の実績およびその推移等をもととした正規分布に従うものと仮定し、保険金等の増加を一定の確率(99.0%および97.7%)でカバーするような水準としています。

③ 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の金額)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
保険料積立金	—	—
危険準備金	2,758	2,796

【42】 社員配当準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2016年度	当期首現在高	961,031	27,027	12,217	5,595	4,989	4,150	1,015,013
	前期剰余金からの繰入	23,115	3,093	122,273	79,654	—	1,720	229,857
	利息による増加	22,195	258	1	0	3	0	22,458
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	56,372	1,708	123,611	81,784	508	2,242	266,227
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	949,970 (709,787)	28,670 (14,080)	10,882 (3,399)	3,465 (16)	4,484 (4,300)	3,629 (206)	1,001,102 (731,791)
2017年度	当期首現在高	949,970	28,670	10,882	3,465	4,484	3,629	1,001,102
	前期剰余金からの繰入	23,022	4,194	129,538	25,578	112	1,638	184,086
	利息による増加	21,962	239	0	0	0	0	22,203
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	51,337	1,737	128,730	27,687	475	2,256	212,224
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	943,618 (710,786)	31,366 (15,373)	11,691 (3,610)	1,357 (16)	4,121 (4,073)	3,011 (255)	995,167 (734,116)

(注) ()内は、うち積立配当金額です。

【43】 引当金明細表

[単位：百万円]

区 分		2016年度末	当期増減額	2017年度末	当期増減額
貸倒引当金 ①	一般貸倒引当金	1,503	△ 248	1,197	△ 305
	個別貸倒引当金	1,379	△ 393	1,204	△ 175
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
投資損失引当金	②	25,219	25,219	28,138	2,918
役員賞与引当金	③	79	△ 7	90	11
退職給付引当金	④	358,630	△ 131	361,114	2,483
役員退職慰労引当金	⑤	4,498	106	4,840	342
ポイント引当金	⑥	9,013	△ 406	9,411	397
価格変動準備金	⑦	1,116,795	169,411	1,282,194	165,399

※計上の理由

- ① 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
- ② 投資による損失に備えるため、計上しています。
- ③ 役員賞与の支給に充てるため、計上しています。
- ④ 従業員の退職給与及び退職年金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑥ 保険契約者等向けのポイントサービスによる費用負担に備えるため、計上しています。
- ⑦ 保険業法第115条の規定に基づき、計上しています。

【44】 特定海外債権引当勘定の状況

- ① 特定海外債権引当勘定
2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。
- ② 対象債権額国別残高
2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

【45】 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	2,443,961	2,297,369
うち一時払	390,347	191,873
うち年払	644,680	698,145
うち半年払	5,115	4,310
うち月払	1,403,817	1,403,039
個人年金保険	682,503	699,639
うち一時払	33,195	62,070
うち年払	258,172	214,203
うち半年払	3,259	2,975
うち月払	387,875	420,390
団体保険	263,403	267,210
団体年金保険	1,202,981	1,170,750
その他共計	4,646,209	4,487,627

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

② 収入年度別保険料明細表

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度	2017年度	
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	779,845	658,554
	次年度以降保険料	2,346,619	2,338,454
	小 計	3,126,465	2,997,009
団体保険	初年度保険料	1,598	1,301
	次年度以降保険料	261,805	265,909
	小 計	263,403	267,210
団体年金保険	初年度保険料	12,103	4,689
	次年度以降保険料	1,190,878	1,166,061
	小 計	1,202,981	1,170,750
その他共計	初年度保険料	796,112	667,569
	次年度以降保険料	3,850,097	3,820,058
	計 (増加率)	4,646,209 (△ 23.6)	4,487,627 (△ 3.4)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

【46】 保険金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2016年度	死亡保険金	572,879	1,350	95,307	-	-	4	0	129	669,673
	災害保険金	6,373	19	293	-	91	-	-	-	6,778
	高度障がい保険金	68,207	98	8,592	-	-	-	-	1	76,900
	満期保険金	247,907	19	0	13,687	3,336	-	-	-	264,950
	その他	-	-	-	-	-	-	77	13	90
	合計	895,368	1,488	104,193	13,687	3,427	4	77	145	1,018,393
2017年度	死亡保険金	585,411	1,915	93,643	-	-	4	0	99	681,076
	災害保険金	6,192	23	337	-	41	-	-	-	6,595
	高度障がい保険金	70,825	86	8,582	-	-	-	-	1	79,495
	満期保険金	250,877	19	0	11,644	2,878	-	-	-	265,420
	その他	-	-	-	-	-	-	76	135	211
	合計	913,306	2,045	102,563	11,644	2,920	4	76	236	1,032,798

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2016年度	死亡保険金	65,854	750	46,039	-	-	206	8	123	112,980
	災害保険金	782	24	191	-	7	-	-	-	1,004
	高度障がい保険金	20,571	28	3,553	-	-	-	-	4	24,156
	満期保険金	58,162	185	1	4	5,026	-	-	-	63,378
	その他	-	-	-	-	-	-	277	198	475
	合計	145,369	987	49,784	4	5,033	206	285	325	201,993
2017年度	死亡保険金	70,346	1,051	45,279	-	-	175	4	92	116,947
	災害保険金	760	18	186	-	8	-	-	-	972
	高度障がい保険金	21,757	22	3,496	-	-	-	-	2	25,277
	満期保険金	60,060	182	1	2	3,664	-	-	-	63,909
	その他	-	-	-	-	-	-	718	886	1,604
	合計	152,923	1,273	48,962	2	3,672	175	722	980	208,709

【47】 年金明細表

[単位：百万円、件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2016年度	年金支払額	38,450	387,188	2,334	399,524	8,813	-	-	-	836,311
	件数	31,591	512,140	32,429	7,060,087	30,077	-	-	-	7,666,324
2017年度	年金支払額	36,237	376,733	2,254	378,395	8,592	-	-	-	802,214
	件数	32,877	524,219	30,836	6,836,705	29,835	-	-	-	7,454,472

[48] 給付金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2016年度	死亡給付金	4,760	24,840	6	-	555	-	-	30,162
	災害入院給付金	6,820	183	76	-	-	168	2	7,251
	疾病入院給付金	67,334	1,514	-	-	-	1,475	21	70,346
	手術給付金	52,960	1,430	-	-	-	1,798	11	56,200
	障がい給付金	3,345	12	46	-	13	-	-	3,417
	生存給付金	95,377	155	-	-	1,739	-	-	97,272
	団体年金一時金	-	-	-	376,515	-	-	-	376,515
	その他	7	0	1	17,756	-	-	-	17,800
合計	230,606	28,137	130	394,272	2,308	3,441	-	69	658,966
2017年度	死亡給付金	4,544	24,473	6	-	516	-	-	29,541
	災害入院給付金	6,969	208	72	-	-	157	2	7,411
	疾病入院給付金	66,736	1,549	-	-	-	1,452	23	69,762
	手術給付金	53,871	1,518	-	-	-	1,908	11	57,310
	障がい給付金	3,361	14	45	-	-	-	-	3,421
	生存給付金	85,178	87	-	-	1,764	-	-	87,029
	団体年金一時金	-	-	-	374,453	-	-	-	374,453
	その他	20	1	2	20,281	-	-	-	20,312
合計	220,681	27,852	126	394,735	2,280	3,519	-	44	649,240

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2016年度	死亡給付金	4,471	5,536	429	-	235	-	-	10,671
	災害入院給付金	63,096	2,019	3,044	-	-	9,861	166	78,186
	疾病入院給付金	775,146	25,265	-	-	-	24,615	1,792	826,818
	手術給付金	450,456	17,097	-	-	-	14,885	934	483,372
	障がい給付金	37,002	99	137	-	2	-	-	37,240
	生存給付金	290,890	1,395	-	-	783	-	-	293,068
	団体年金一時金	-	-	-	589,191	-	-	-	589,191
	その他	18	3	158	4	-	-	9,897	10,080
合計	1,621,079	51,414	3,768	589,195	1,020	49,361	-	12,789	2,328,626
2017年度	死亡給付金	4,279	5,385	459	-	233	-	-	10,356
	災害入院給付金	64,518	2,283	3,130	-	-	8,899	161	78,991
	疾病入院給付金	779,940	25,781	-	-	-	25,037	2,017	832,775
	手術給付金	460,114	18,232	-	-	-	16,082	1,059	495,487
	障がい給付金	37,882	105	138	-	-	-	-	38,125
	生存給付金	271,398	914	-	-	718	-	-	273,030
	団体年金一時金	-	-	-	564,817	-	-	-	564,817
	その他	140	8	254	4	-	-	958	1,364
合計	1,618,271	52,708	3,981	564,821	951	50,018	-	4,195	2,294,945

【49】解約返戻金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合 計
2016年度	580,503	113,623	—	74,933	32,719	—	—	—	801,780
2017年度	619,978	117,760	—	156,830	31,806	—	—	—	926,376

【50】減価償却費明細表

[単位：百万円、%]

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2016年度	有形固定資産	619,904	12,805	425,816	194,088	68.7
	建物	546,044	8,467	373,173	172,870	68.3
	リース資産	17,358	2,207	5,620	11,737	32.4
	その他の有形固定資産	56,501	2,130	47,022	9,479	83.2
	無形固定資産	230,629	34,045	149,525	81,103	64.8
	その他	8,672	726	5,297	3,375	61.1
合 計	859,206	47,578	580,639	278,567	67.6	
2017年度	有形固定資産	620,843	13,394	428,857	191,986	69.1
	建物	546,766	8,584	377,435	169,331	69.0
	リース資産	20,407	2,956	7,738	12,669	37.9
	その他の有形固定資産	53,668	1,853	43,684	9,984	81.4
	無形固定資産	260,853	28,519	178,022	82,830	68.2
	その他	8,925	663	5,815	3,110	65.2
合 計	890,622	42,576	612,696	277,926	68.8	

【51】事業費明細表

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	233,347	258,476
営業管理費	81,869	80,935
一般管理費	256,942	261,158
合 計	572,159	600,571

- (注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費を含んでいます。
 2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。
 3. 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2017年度が5,742百万円、2016年度が5,840百万円です。

【52】借入金等残存期間別残高

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2016年度	借入金	2,474	4,241	3,846	13,024	3,062	26,649
	社債	—	—	—	—	840,825	840,825
2017年度	借入金	241	5,078	4,601	12,975	—	22,897
	社債	—	—	—	—	1,028,889	1,028,889

【53】税金明細表

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
国税	24,264	26,128
消費税	20,510	22,507
地方法人特別税	3,377	3,263
印紙税	369	316
登録免許税	1	6
その他の国税	4	34
地方税	20,277	19,930
地方消費税	5,534	6,073
法人事業税	8,262	7,853
固定資産税	5,132	5,097
不動産取得税	439	13
事業所税	901	884
自動車税	2	1
その他の地方税	4	6
合 計	44,541	46,058

【54】リース取引

[リース取引(借主側)]

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

2016年度、2017年度に該当の残高はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分	2016年度末	2017年度末	
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	287	362
	1年超	421	603
	合 計	708	965

[リース取引(貸主側)]

(1) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分	2016年度末	2017年度末	
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	13,235	13,014
	1年超	30,895	22,106
	合 計	44,131	35,120

－資産運用に関する指標等(一般勘定)－

[55] 2017年度の資産運用概況(一般勘定)

(1) 資産運用環境

2017年度の日本経済は、堅調な世界経済を背景とした好調な企業部門と、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、8四半期連続のGDPプラス成長を達成する等、着実な景気回復基調となりました。

◎日経平均株価は、18,909円で始まった後、北朝鮮問題や仏大統領選等への懸念から不安定となる局面もありましたが、良好な企業業績を背景に1月には、一時24,000円台に到達しました。その後は、米国のインフレや財政悪化に対する懸念の高まりから米長期金利が上昇する中、世界的に株価調整が生じ、3月末は21,454円となりました。

◎10年国債利回りは、0.07%で始まった後、日銀が長短金利操作付き量的緩和政策を継続する中、おおむね0.0%～0.1%のレンジ内での動きとなり、3月末時点でも0.04%と、年間を通じて低位に推移しました。

◎円/ドルレートは、112円台で始まった後、欧米の金融政策の出口戦略をめぐる思惑や北朝鮮リスク等を背景に107円台～114円台のレンジ内で推移する展開が続きましたが、2月以降は世界的に株価調整が生じ、リスク回避的な動きが強まったことで、円高方向に推移し、3月末は106円24銭となりました。
円/ユーロレートは、119円台で始まった後、仏大統領選への警戒感から4月には114円台を付けましたが、その後欧州政治リスクの後退やECBの金融緩和縮小観測の強まり等を背景に、一時137円台となりました。2月以降はリスク回避的な動きが強まり、円高方向に推移し、3月末は130円52銭となりました。

(2) 資産運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にもとづき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、更に環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な収益の向上を図り、ご契約者利益を拡大するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 資産運用実績の概況

2017年度は、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

[公社債]

低金利環境をかんがみ、残高の積増しを抑制しました。

[株式]

中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。

[外国証券]

外貨建公社債について、為替動向をふまえて投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

[貸付金]

与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。

[不動産]

空室率の抑制や、既存物件のリニューアル等によるビル競争力強化により、収益性の確保に努めました。

[単位：億円、%]

区分	2017年度末	増加額*	構成比
一般勘定資産計	651,785	13,676	100.0
うち公社債	223,813	△ 855	34.3
うち株式	93,588	1,585	14.4
うち外国証券	193,710	6,683	29.7
うち貸付金	74,683	△ 2,811	11.5
うち不動産	16,073	△ 119	2.5

*帳簿価額の増減額を記載しています。

[56] ポートフォリオの推移(一般勘定)

① 資産の構成

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	1,077,906	1.7	1,063,465	1.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	326,256	0.5	278,235	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	3,397	0.0	10,421	0.0
有価証券	51,871,554	81.7	53,744,350	82.5
公社債	22,460,179	35.4	22,381,354	34.3
株式	8,695,235	13.7	9,358,885	14.4
外国証券	18,855,086	29.7	19,371,054	29.7
公社債	14,379,482	22.6	14,433,531	22.1
株式等	4,475,604	7.0	4,937,522	7.6
その他の証券	1,861,053	2.9	2,633,055	4.0
貸付金	7,749,527	12.2	7,468,329	11.5
保険約款貸付	654,701	1.0	619,030	0.9
一般貸付	7,094,826	11.2	6,849,298	10.5
不動産	1,619,295	2.6	1,607,364	2.5
うち投資用不動産	1,022,318	1.6	1,010,503	1.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	853,155	1.3	1,008,756	1.5
貸倒引当金	△ 2,882	△ 0.0	△ 2,401	△ 0.0
合 計	63,498,212	100.0	65,178,521	100.0
うち外貨建資産	17,036,197	26.8	18,015,853	27.6

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受入れた担保金は債券貸借取引受入担保金として負債にも計上しています。

(2017年度末：330,722百万円、2016年度末：674,067百万円)

2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

② 資産の増減

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	74,173	△ 14,440
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 93,658	△ 48,021
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,463	7,023
有価証券	1,737,802	1,872,795
公社債	△ 894,676	△ 78,825
株式	587,593	663,650
外国証券	1,696,931	515,967
公社債	954,380	54,049
株式等	742,550	461,918
その他の証券	347,954	772,002
貸付金	△ 371,956	△ 281,198
保険約款貸付	△ 41,176	△ 35,671
一般貸付	△ 330,779	△ 245,527
不動産	△ 58,665	△ 11,930
うち投資用不動産	△ 57,300	△ 11,815
繰延税金資産	-	-
その他	132,530	155,601
貸倒引当金	641	481
合 計	1,422,331	1,680,309
うち外貨建資産	1,857,861	979,655

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は2017年度が△343,344百万円、2016年度が12,248百万円です。

2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

[57] 主要資産の平均残高と運用利回り（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度		2017年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現預金・コールローン	406,673	△ 0.00	445,908	0.04
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	359,626	2.00	290,635	1.88
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,096	△ 94.29	10,003	△ 32.68
有価証券	44,670,810	2.35	46,438,121	2.42
うち公社債	22,638,931	1.93	22,177,019	1.81
うち株式	4,373,601	7.54	4,445,252	7.02
うち外国証券	16,161,048	1.57	17,799,017	2.12
公社債	12,819,107	1.12	13,690,630	1.51
株式等	3,341,940	3.31	4,108,387	4.12
貸付金	8,021,416	1.76	7,652,269	1.67
うち一般貸付	7,347,695	1.50	7,017,716	1.39
不動産	1,663,379	2.89	1,615,605	2.70
うち投資用不動産	1,065,422	4.51	1,017,517	4.29
一般勘定計	56,688,779	2.19	58,087,021	2.20
うち海外投融資	16,755,760	1.58	18,551,859	2.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

[58] 資産運用収益明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,365,628	1,407,350
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	254,013	179,682
有価証券償還益	5,805	14,941
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	742	471
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	702	596
合 計	1,626,892	1,603,043

[59] 資産運用費用明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	18,996	21,923
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,976	3,276
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	118,770	102,833
有価証券評価損	27,738	11,235
有価証券償還損	32,958	23,359
金融派生商品費用	119,127	105,877
為替差損	1,209	9,589
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	25,219	2,918
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	15,337	14,826
その他運用費用	26,670	28,360
合 計	388,005	324,200

【60】 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	76	420
有価証券利息・配当金	1,127,836	1,183,986
うち公社債利息	399,426	386,443
うち株式配当金	180,316	202,357
うち外国証券利息配当金	513,283	555,312
貸付金利息	141,124	130,059
不動産賃貸料	84,499	80,271
その他共計	1,365,628	1,407,350

【61】 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度			2017年度		
	残高による 増減	金利等による 増減	純増減	残高による 増減	金利等による 増減	純増減
利息及び配当金等収入	63,328	△ 93,880	△ 30,552	33,683	8,038	41,722
うち現預金・コールローン	△ 210	△ 229	△ 439	7	745	753
うち有価証券	88,559	△ 105,418	△ 16,858	44,620	11,530	56,150
うち貸付金	△ 4,447	△ 7,773	△ 12,221	△ 6,494	△ 4,570	△ 11,065
うち不動産	△ 1,417	234	△ 1,183	△ 2,426	△ 1,800	△ 4,227

【62】 有価証券売却益明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	27,575	12,476
株式等	194,152	130,988
外国証券	32,285	36,217
その他共計	254,013	179,682

【63】 有価証券売却損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	1,184	571
株式等	8,182	7,706
外国証券	109,395	94,555
その他共計	118,770	102,833

【64】 有価証券評価損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	—	—
株式等	13,662	201
外国証券	14,023	10,839
その他共計	27,738	11,235

【65】 商品有価証券明細表(一般勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

【66】 商品有価証券売買高(一般勘定)

2016年度、2017年度に該当はありません。

[67] 有価証券明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
公社債	22,460,179	43.3	22,381,354	41.6
国債	19,258,685	37.1	19,456,180	36.2
地方債	956,879	1.8	881,518	1.6
社債	2,244,614	4.3	2,043,655	3.8
うち公社・公団債	920,161	1.8	810,792	1.5
株式	8,695,235	16.8	9,358,885	17.4
外国証券	18,855,086	36.3	19,371,054	36.0
公社債	14,379,482	27.7	14,433,531	26.9
株式等	4,475,604	8.6	4,937,522	9.2
その他の証券	1,861,053	3.6	2,633,055	4.9
合 計	51,871,554	100.0	53,744,350	100.0

[68] 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
	有価証券	1,003,781	2,062,107	2,320,085	2,532,590	6,737,842	
国債	318,860	484,183	791,349	1,141,404	3,358,781	13,164,104	19,258,685
地方債	54,209	215,243	7,071	18,397	90,459	571,497	956,879
社債	205,549	356,648	111,686	164,732	306,956	1,099,040	2,244,614
株式						8,695,235	8,695,235
外国証券	377,684	863,084	1,263,009	1,116,606	2,129,189	13,105,512	18,855,086
公社債	376,748	838,451	1,226,754	1,088,490	2,069,112	8,779,925	14,379,482
株式等	936	24,633	36,255	28,115	60,076	4,325,586	4,475,604
その他の証券	47,477	142,947	146,967	91,447	852,455	579,757	1,861,053
買入金銭債権	35,999	-	7,620	7,800	20,058	254,778	326,256
譲渡性預金	697,601	-	-	-	-	-	697,601
合 計	1,737,381	2,062,107	2,327,705	2,540,390	6,757,901	37,469,925	52,895,413
有価証券	786,922	2,287,462	2,412,894	2,795,209	7,371,743	38,090,117	53,744,350
国債	172,029	588,945	934,045	1,643,829	3,073,635	13,043,695	19,456,180
地方債	100,624	95,798	6,067	26,768	86,781	565,477	881,518
社債	281,225	120,267	131,797	138,958	418,521	952,884	2,043,655
株式						9,358,885	9,358,885
外国証券	231,531	1,249,195	1,233,133	786,330	2,437,656	13,433,207	19,371,054
公社債	222,403	1,231,479	1,198,882	752,973	2,379,598	8,648,194	14,433,531
株式等	9,127	17,716	34,251	33,357	58,057	4,785,012	4,937,522
その他の証券	1,512	233,255	107,850	199,322	1,355,147	735,967	2,633,055
買入金銭債権	22,999	1,602	4,234	6,416	23,301	219,682	278,235
譲渡性預金	327,500	-	-	-	-	-	327,500
合 計	1,137,421	2,289,064	2,417,128	2,801,625	7,395,044	38,309,799	54,350,085

[69] 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

[単位：%]

区 分	2016年度末	2017年度末
公社債	1.86	1.84
外国公社債	3.25	3.12
円建外債	1.41	1.35
外貨建外債	3.35	3.20

【70】業種別株式保有明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		2016年度末	占率	2017年度末	占率
水産・農林業		4,451	0.1	3,968	0.0
鉱業		1,365	0.0	1,527	0.0
建設業		143,793	1.7	165,767	1.8
製造業	食料品	328,039	3.8	327,487	3.5
	繊維製品	122,438	1.4	130,398	1.4
	パルプ・紙	25,879	0.3	29,262	0.3
	化学	854,761	9.8	954,178	10.2
	医薬品	737,101	8.5	772,598	8.3
	石油・石炭製品	24,227	0.3	28,103	0.3
	ゴム製品	98,233	1.1	98,860	1.1
	ガラス・土石製品	86,402	1.0	89,137	1.0
	鉄鋼	142,801	1.6	137,830	1.5
	非鉄金属	85,431	1.0	87,344	0.9
	金属製品	47,486	0.5	44,893	0.5
	機械	531,789	6.1	597,667	6.4
	電気機器	987,637	11.4	1,157,420	12.4
	輸送用機器	1,309,350	15.1	1,401,888	15.0
	精密機器	114,380	1.3	119,992	1.3
その他製品	100,304	1.2	101,805	1.1	
電気・ガス業		361,750	4.2	345,576	3.7
運輸・情報通信業	陸運業	534,076	6.1	538,009	5.7
	海運業	8,862	0.1	7,217	0.1
	空運業	11,763	0.1	13,986	0.1
	倉庫・運輸関連業	9,414	0.1	10,578	0.1
	情報・通信業	217,606	2.5	247,430	2.6
商業	卸売業	283,286	3.3	326,057	3.5
	小売業	240,135	2.8	282,741	3.0
金融・保険業	銀行業	543,572	6.3	543,603	5.8
	証券、商品先物取引業	58,191	0.7	79,260	0.8
	保険業	442,446	5.1	438,929	4.7
	その他金融業	48,634	0.6	55,825	0.6
不動産業		42,273	0.5	46,700	0.5
サービス業		147,343	1.7	172,833	1.8
合 計		8,695,235	100.0	9,358,885	100.0

【71】 貸付金明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	654,701	619,030
保険料振替貸付	46,626	43,027
契約者貸付	608,075	576,003
一般貸付	7,094,826	6,849,298
(うち非居住者貸付)	(158,389)	(197,476)
企業貸付	5,303,432	5,096,146
(うち国内企業向け)	(5,181,511)	(4,931,006)
国・国際機関・政府関係機関貸付	29,055	24,396
公共団体・公企業貸付	419,835	452,151
住宅ローン	792,738	798,603
消費者ローン	422,677	393,023
その他	127,086	84,976
合 計	7,749,527	7,468,329

【72】 一般貸付金残存期間別残高（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2016年度末	固定金利	947,887	1,280,582	1,101,204	786,658	861,309	6,624,737
	変動金利	58,710	94,690	116,604	59,690	42,936	470,089
	一般貸付計	1,006,598	1,375,273	1,217,808	846,349	904,246	7,094,826
2017年度末	固定金利	843,514	1,312,159	993,762	669,277	829,553	6,274,378
	変動金利	54,584	93,717	109,889	71,947	103,140	574,920
	一般貸付計	898,099	1,405,877	1,103,652	741,225	932,693	6,849,298

【73】 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

[単位：件、百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	889	35.5	845	37.0
	金額	4,523,345	87.3	4,295,572	87.1
中堅企業	貸付先数	347	13.9	312	13.7
	金額	75,825	1.5	72,439	1.5
中小企業	貸付先数	1,268	50.6	1,127	49.3
	金額	582,340	11.2	562,994	11.4
国内企業向け貸付計	貸付先数	2,504	100.0	2,284	100.0
	金額	5,181,511	100.0	4,931,006	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(業種の区分)

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	常用する従業員 300名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 50名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

[74] 貸付金業種別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		2016年度末	占率	2017年度末	占率
	製造業	1,295,918	18.3	1,115,248	16.3
	食料	104,427	1.5	102,170	1.5
	繊維	33,674	0.5	22,295	0.3
	木材・木製品	2,664	0.0	2,477	0.0
	パルプ・紙	72,722	1.0	59,161	0.9
	印刷	17,764	0.3	15,852	0.2
	化学	253,596	3.6	182,144	2.7
	石油・石炭	72,681	1.0	79,950	1.2
	窯業・土石	42,559	0.6	42,676	0.6
	鉄鋼	196,641	2.8	180,539	2.6
	非鉄金属	19,163	0.3	18,365	0.3
	金属製品	14,411	0.2	8,702	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	136,679	1.9	124,491	1.8
	電気機械	121,494	1.7	94,326	1.4
	輸送用機械	176,363	2.5	157,499	2.3
その他の製造業	31,074	0.4	24,595	0.4	
国内向け	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	2,000	0.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,064	0.1	4,553	0.1
	建設業	35,279	0.5	32,147	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,159,205	16.3	1,208,197	17.6
	情報通信業	154,953	2.2	151,233	2.2
	運輸業、郵便業	660,811	9.3	647,090	9.4
	卸売業	862,721	12.2	803,071	11.7
	小売業	57,418	0.8	54,700	0.8
	金融業、保険業	562,387	7.9	518,574	7.6
	不動産業	415,503	5.9	433,793	6.3
	物品賃貸業	247,686	3.5	255,480	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	1,653	0.0	1,886	0.0
	宿泊業	15,322	0.2	23,067	0.3
	飲食業	3,208	0.0	3,198	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64,698	0.9	42,933	0.6
	教育、学習支援業	1,723	0.0	1,593	0.0
	医療・福祉	1,212	0.0	1,217	0.0
	その他のサービス	15,517	0.2	11,126	0.2
	地方公共団体	158,614	2.2	151,047	2.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,215,537	17.1	1,191,658	17.4	
合 計	6,936,437	97.8	6,651,821	97.1	
海外向け	政府等	36,468	0.5	32,337	0.5
	金融機関	10,000	0.1	14,244	0.2
	商工業(等)	111,921	1.6	150,894	2.2
	合 計	158,389	2.2	197,476	2.9
一般貸付計	7,094,826	100.0	6,849,298	100.0	

資産運用に関する指標等(一般勘定)

【75】貸付金使途別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
設備資金	2,385,458	33.6	2,416,679	35.3
運転資金	4,709,367	66.4	4,432,619	64.7
一般貸付計	7,094,826	100.0	6,849,298	100.0

【76】貸付金地域別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
北海道	65,328	1.3	66,071	1.3
東北	120,697	2.3	124,000	2.5
関東	3,370,977	65.1	3,296,864	66.9
中部	465,304	9.0	419,266	8.5
近畿	823,040	15.9	689,913	14.0
中国	113,854	2.2	115,045	2.3
四国	70,325	1.4	69,375	1.4
九州	151,983	2.9	150,467	3.1
合 計	5,181,511	100.0	4,931,006	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

【77】貸付金担保別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
担保貸付	36,496	0.5	32,424	0.5
有価証券担保貸付	9,087	0.1	8,110	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	18,491	0.3	16,943	0.2
指名債権担保貸付	8,916	0.1	7,369	0.1
保証貸付	175,956	2.5	186,869	2.7
信用貸付	5,666,957	79.9	5,438,377	79.4
その他	1,215,416	17.1	1,191,627	17.4
一般貸付計	7,094,826	100.0	6,849,298	100.0
うち劣後特約付貸付	265,120	3.7	209,620	3.1

【78】不動産に係る評価額(一般勘定)

[単位：億円]

区 分		2016年度末	2017年度末
土地・借地権	貸借対照表計上額	11,851	11,668
	時価相当額(評価額)	13,841	14,286
	差損益 ①	1,989	2,617
	差益	3,432	3,988
	差損	△ 1,442	△ 1,370
	再評価差額 ②	483	438
	① + ②	2,473	3,055

(注) 1. 時価相当額(評価額)は、基準地価等を基準に算定しています。
2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、評価差額を貸借対照表計上額に含んでいます。
3. 再評価差額②については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

【79】不動産残高及び賃貸用ビル保有数(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度末	2017年度末
不動産残高	1,619,295	1,607,364
営業用	596,976	596,860
賃貸用	1,022,318	1,010,503
賃貸用ビル保有数	284棟	274棟

(注) 不動産残高については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【80】有形固定資産の明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2016年度	土地	1,152,488	2,074	47,322 (3,351)	-	1,107,241	-	-
	建物	500,025	22,589	27,427 (976)	23,416	471,770	1,093,329	69.9
	リース資産	6,209	7,738	0	2,209	11,738	5,629	32.4
	建設仮勘定	25,446	41,899	27,062	-	40,283	-	-
	その他の有形固定資産	10,708	1,639	86	2,294	9,968	53,611	84.3
	合 計	1,694,878	75,942	101,898 (4,328)	27,920	1,641,001	1,152,571	-
	うち賃貸等不動産	1,105,475	39,152	76,594 (4,318)	14,950	1,053,083	722,131	-
2017年度	土地	1,107,241	1,450	19,394 (1,431)	-	1,089,297	-	-
	建物	471,770	39,611	12,810 (630)	23,055	475,516	1,072,915	69.3
	リース資産	11,738	4,070	181	2,956	12,669	7,747	37.9
	建設仮勘定	40,283	49,172	46,905	-	42,550	-	-
	その他の有形固定資産	9,968	2,920	65	1,997	10,825	49,187	82.0
	合 計	1,641,001	97,225	79,357 (2,062)	28,009	1,630,859	1,129,850	-
	うち賃貸等不動産	1,053,083	67,847	60,726 (2,062)	14,470	1,045,734	698,773	-

- (注) 1. 当期減少額欄の()内には、減損損失による減少額を記載しています。
 2. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
 3. 賃貸等不動産の当期増加額、当期減少額は、用途変更に伴う振替額を含んでいます。

【81】固定資産等処分益及び処分損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度		2017年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	38,639	13,737	16,454	5,883
土地	27,683	4,073	11,216	3,071
建物	10,954	9,575	5,235	2,687
リース資産	-	-	-	-
その他	1	88	1	123
無形固定資産	256	698	38	237
その他	-	194	-	291
合 計	38,895	14,630	16,492	6,412
うち賃貸等不動産	38,076	8,761	16,252	2,996

【82】賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2016年度	有形固定資産	1,026,144	15,114	726,754	299,389	70.8
	建物	1,019,055	14,949	720,155	298,899	70.7
	リース資産	9	1	9	0	95.2
	その他の有形固定資産	7,079	163	6,589	489	93.1
	無形固定資産	1	0	0	0	63.3
	その他	3,985	222	2,383	1,601	59.8
	合 計	1,030,130	15,337	729,139	300,991	70.8
2017年度	有形固定資産	1,008,018	14,615	700,992	307,025	69.5
	建物	1,001,664	14,470	695,480	306,184	69.4
	リース資産	9	0	9	-	100.0
	その他の有形固定資産	6,343	144	5,502	841	86.7
	無形固定資産	1	0	0	0	83.3
	その他	3,966	210	2,567	1,398	64.7
	合 計	1,011,985	14,826	703,561	308,424	69.5

[83] 海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

[単位：百万円、%]

区 分		2016年度末		2017年度末	
			占率		占率
外貨建資産	公社債	13,901,009	71.0	14,090,332	68.4
	株式	817,784	4.2	934,968	4.5
	現預金・その他	2,317,403	11.8	2,990,551	14.5
	小 計	17,036,197	87.0	18,015,853	87.5
円貨額が 確定した 外貨建資産	公社債	-	-	-	-
	現預金・その他	248,414	1.3	290,942	1.4
	小 計	248,414	1.3	290,942	1.4
円貨建資産	非居住者貸付	58,896	0.3	55,059	0.3
	公社債(円建外債)・その他	2,248,017	11.5	2,235,420	10.9
	小 計	2,306,913	11.8	2,290,479	11.1
海外投融資合計		19,591,525	100.0	20,597,274	100.0

(注) 円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

② 海外投融資の地域別構成

[単位：百万円、%]

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2016 年度末	北米	8,936,117	47.4	8,409,317	58.5	526,799	11.8	102,024	64.4
	ヨーロッパ	5,288,063	28.0	4,714,776	32.8	573,287	12.8	30,000	18.9
	オセアニア	721,052	3.8	538,952	3.7	182,100	4.1	-	-
	アジア	583,747	3.1	261,871	1.8	321,875	7.2	3,468	2.2
	中南米	3,124,198	16.6	252,658	1.8	2,871,540	64.2	8,896	5.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	201,906	1.1	201,906	1.4	-	-	14,000	8.8
	合 計	18,855,086	100.0	14,379,482	100.0	4,475,604	100.0	158,389	100.0
	2017 年度末	北米	7,948,634	41.0	7,372,710	51.1	575,923	11.7	95,501
ヨーロッパ		6,254,220	32.3	5,690,660	39.4	563,560	11.4	49,198	24.9
オセアニア		744,374	3.8	563,236	3.9	181,138	3.7	14,244	7.2
アジア		641,334	3.3	286,991	2.0	354,342	7.2	3,337	1.7
中南米		3,544,658	18.3	282,101	2.0	3,262,557	66.1	7,134	3.6
中東		-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ		-	-	-	-	-	-	18,060	9.1
国際機関		237,831	1.2	237,831	1.6	-	-	10,000	5.1
合 計		19,371,054	100.0	14,433,531	100.0	4,937,522	100.0	197,476	100.0

(注) 海外投融資のうち、外国証券、非居住者貸付を対象としています。

③ 外貨建資産の通貨別構成

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
米ドル	10,514,703	61.7	10,242,960	56.9
ユーロ	3,601,538	21.1	4,773,918	26.5
イギリスポンド	1,379,795	8.1	1,401,551	7.8
オーストラリアドル	654,856	3.8	748,513	4.2
カナダドル	427,167	2.5	306,299	1.7
インドルピー	136,260	0.8	138,148	0.8
その他	321,875	1.9	404,461	2.2
合 計	17,036,197	100.0	18,015,853	100.0

(注) 内訳は、2017年度末における残高上位6通貨を表示しています。

【84】海外投融資利回り(一般勘定)

[単位：％]

区 分	2016年度	2017年度
海外投融資利回り	1.58	2.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

【85】公共関係投融資の概況《新規引受額、貸出額》(一般勘定)

[単位：百万円、％]

区 分		2016年度	占率	2017年度	占率
公共債	国債	10,335	6.1	68,841	27.7
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	1,659	1.0	2,815	1.1
	小 計	11,995	7.1	71,657	28.8
貸付	政府関係機関	155,962	92.0	2,059	0.8
	公共団体・公企業	1,600	0.9	175,080	70.4
	小 計	157,562	92.9	177,139	71.2
合 計	169,557	100.0	248,796	100.0	

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

【86】その他の資産明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	
2016年度	繰延資産	8,405	771	209	5,169	3,798
	その他	8,794	27,120	2,412	2,511	30,990
	合 計	17,199	27,891	2,621	7,680	34,789
2017年度	繰延資産	8,940	619	148	5,854	3,556
	その他	33,501	5,267	2,109	2,529	34,130
	合 計	42,441	5,886	2,258	8,383	37,686

[87] 各種ローン金利

[単位：％]

貸出の種類	長期貸付 基準金利 (長期プライム) レート		住宅ローン				消費者ローン					
			固定金利型	固定金利選択型	変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)	固定金利型	変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)			
			*1	2.72~3.88		*2	2.475	*1	3.37~3.88		*2	2.775
2016年度	7/8	0.90			4/1	0.95			4/1	1.25		
	8/10	0.95			8/1	0.90			8/1	1.20		
					9/1	0.95			9/1	1.25		
2017年度	7/11	1.00			8/1	1.00			8/1	1.30		
			10/1	3.37~4.40								
			11/1	3.37~4.45								
2018年度												

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローンの固定金利型について、融資期間別に金利を設定しています。
 2. 住宅ローンの固定金利選択型について、固定金利期間(2年・3年・5年・10年・15年)別に金利を設定しています。
 3. 住宅ローン金利については、新規貸出時の金利を記載しています。
 4. 住宅ローン金利については、団体信用生命保険特約保証料を含んでいます。
 5. 消費者ローンについては、代表的な不動産担保ローンを記載しています。

*1：2015年8月 1日
 *2：2009年1月19日

－有価証券等の時価情報(一般勘定)－

【88】有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,821	△ 1,974	9,133	△ 3,267

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいません。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

[単位：百万円]

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,659,282	23,331,438	3,672,156	3,682,343	△ 10,187
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	14,251	87,590	73,339	73,339	－
その他有価証券	25,330,807	31,658,751	6,327,943	6,702,045	△ 374,101
公社債	2,954,772	3,142,882	188,109	194,582	△ 6,472
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	15,932,510	17,634,372	1,701,862	1,952,467	△ 250,605
公社債	13,236,689	14,324,503	1,087,813	1,321,449	△ 233,635
株式等	2,695,820	3,309,868	614,048	631,018	△ 16,970
その他の証券	1,679,439	1,823,107	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	39,184	39,251	66	68	△ 1
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0
合 計	45,004,341	55,077,780	10,073,439	10,457,728	△ 384,288
公社債	22,272,069	26,102,503	3,830,434	3,847,062	△ 16,628
株式	4,027,300	8,321,536	4,294,236	4,387,968	△ 93,732
外国証券	16,000,810	17,778,148	1,777,337	2,027,942	△ 250,605
公社債	13,291,669	14,381,618	1,089,949	1,323,584	△ 233,635
株式等	2,709,141	3,396,529	687,387	704,357	△ 16,970
その他の証券	1,680,369	1,824,037	143,667	166,956	△ 23,288
買入金銭債権	326,190	353,953	27,763	27,796	△ 33
譲渡性預金	697,600	697,601	1	1	△ 0

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	19,528,339	23,229,660	3,701,321	3,707,267	△ 5,945
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	64,047	169,587	105,539	105,539	－
その他有価証券	26,446,768	33,187,245	6,740,477	7,129,867	△ 389,389
公社債	2,945,882	3,140,677	194,794	200,475	△ 5,681
株式	4,166,092	8,965,456	4,799,363	4,888,147	△ 88,783
外国証券	16,600,157	18,159,415	1,559,257	1,843,893	△ 284,635
公社債	13,469,239	14,386,352	917,112	1,175,697	△ 258,584
株式等	3,130,918	3,773,063	642,144	668,196	△ 26,051
その他の証券	2,368,101	2,555,336	187,234	197,318	△ 10,083
買入金銭債権	39,033	38,859	△ 173	30	△ 203
譲渡性預金	327,500	327,500	0	0	△ 0
合 計	46,039,155	56,586,493	10,547,338	10,942,673	△ 395,335
公社債	22,186,560	26,070,067	3,883,507	3,894,174	△ 10,666
株式	4,166,092	8,965,456	4,799,363	4,888,147	△ 88,783
外国証券	16,711,562	18,377,134	1,665,572	1,951,135	△ 285,563
公社債	13,517,526	14,435,445	917,919	1,177,431	△ 259,511
株式等	3,194,035	3,941,689	747,653	773,704	△ 26,051
その他の証券	2,369,031	2,556,296	187,265	197,349	△ 10,083
買入金銭債権	278,408	290,037	11,628	11,865	△ 236
譲渡性預金	327,500	327,500	0	0	△ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

[単位：百万円]

区 分	2016年度末	2017年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	823,477	895,401
その他有価証券	724,358	669,505
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	55,109	54,910
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	428,236	317,000
非上場外国債券	—	—
その他	241,012	297,594
合 計	1,547,836	1,564,906

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は2017年度末が7,573百万円、2016年度末が46,717百万円です。

[89] 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,397	3,397	—	—	—	10,421	10,421	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○運用目的の金銭の信託

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	3,397	△ 1,974	10,421	△ 3,267

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

○責任準備金対応・満期保有目的・その他の金銭の信託

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[90] デリバティブ取引の定性的情報（一般勘定）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワプション取引等

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、株式先渡取引等

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

(2) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から、主として現物資産運用のリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

(3) 利用目的

ご契約者よりお預かりした資産の安定運用のため、主として保有資産にかかる市場リスクのヘッジを目的として利用しています。

(4) リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・為替・株式等の変動によるリスク)および信用リスク(取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク)があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度枠等を規定するとともに、その取引については、事務部門(バックオフィス)が外部証票との照合により内容を確認する等、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。また、現物資産もあわせた市場リスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 想定元本(契約金額)に関する補足説明

スワップ取引にかかる想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等にかかる名目的なものであり、信用リスク量を示すものではありません。

デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコストを意味しており、当社ではカレントエクスポージャー方式により算出しています。

② 時価算定にかかる補足説明

[先物取引等の市場取引]

期末日の清算値または終値

[株式オプション取引]

主に期末日の清算値または終値、外部情報ベンダーより入手した評価額

[為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、株式先渡取引]

主に外部情報ベンダーより入手した評価額

③ 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として現物資産のかかえる市場リスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、為替予約、通貨オプション取引については、主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見る必要があります。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部および外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)にもとづく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動にかかるキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動にかかる価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

[91] 店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額(一般勘定)

[単位：百万円]

	2016年度末		2017年度末	
	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額
金利スワップ	354,000	12,204	591,000	19,004
通貨スワップ	1,347,222	148,469	1,374,588	133,337
為替予約	9,548,043	235,346	9,634,257	279,729
株式先渡契約	276,611	17,963	139,955	16,645
株式オプション(買)	290	103	329	144
通貨オプション(買)	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-
合 計	11,526,168	414,087	11,740,132	448,862

(注) 外貨建債権債務等に充当された通貨関連デリバティブを除きます。

【92】デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値]（一般勘定）

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2016年度末	ヘッジ会計適用分	△ 3,883	5,032	△ 64,855	-	-	△ 63,706
	ヘッジ会計非適用分	-	6,231	△ 6,717	-	-	△ 486
	合 計	△ 3,883	11,263	△ 71,573	-	-	△ 64,192
2017年度末	ヘッジ会計適用分	2,474	87,865	2,898	-	-	93,238
	ヘッジ会計非適用分	33	2,729	△ 5,739	-	-	△ 2,976
	合 計	2,508	90,594	△ 2,840	-	-	90,262

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末：通貨関連172,285百万円、株式関連2,898百万円、2016年度末：通貨関連91,703百万円、株式関連△64,855百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	354,000	354,000	△ 3,883	△ 3,883	590,000	590,000	2,507	2,507
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	1,000	1,000	1	1
合 計				△ 3,883				2,508	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

[単位：百万円、%]

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
2016年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	344,000	354,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.70	0.68
		平均支払変動金利	-	-	0.03	0.03	-	0.04	0.04
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	-	-
		平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
		平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
2017年度末	固定金利受取/ 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	4,000	6,000	-	580,000	590,000
		平均受取固定金利	-	-	△ 0.05	△ 0.02	-	0.69	0.68
		平均支払変動金利	-	-	△ 0.00	△ 0.00	-	0.01	0.01
	固定金利支払/ 変動金利受取 スワップ	想定元本	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		平均支払固定金利	-	-	-	-	0.25	-	0.25
		平均受取変動金利	-	-	-	-	0.01	-	0.01

③ 通貨関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	9,629,648	-	92,145	92,145	9,738,990	5,444	175,186	175,186
	米ドル	5,437,774	-	42,718	42,718	4,615,473	5,444	105,117	105,117
	ユーロ	2,727,584	-	22,302	22,302	3,626,255	-	38,403	38,403
	買建	10,458	-	82	82	70,520	-	△ 66	△ 66
	米ドル	7,787	-	68	68	52,447	-	37	37
	ユーロ	-	-	-	-	60	-	△ 0	△ 0
	ポンド	-	-	-	-	15,681	-	△ 106	△ 106
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)			(-)	(-)		
ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)			(-)	(-)			
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)			(-)	(-)			
米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)			(-)	(-)			
ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)			(-)	(-)			
通貨スワップ	1,347,222	1,305,295	△ 80,963	△ 80,963	1,374,588	1,319,675	△ 84,524	△ 84,524	
米ドル払/円受	532,388	495,649	△ 83,474	△ 83,474	499,222	466,097	△ 32,599	△ 32,599	
ユーロ払/円受	471,264	466,075	△ 21,234	△ 21,234	469,979	448,192	△ 63,559	△ 63,559	
円払/豪ドル受	210,486	210,486	5,320	5,320	272,302	272,302	△ 401	△ 401	
合計				11,263				90,594	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④ 株式関連

[単位：百万円]

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	10,610	-	△ 120	△ 120
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
		254,802	56,727	5,123	△ 6,522	665,083	21,454	7,815	△ 5,558
		(11,645)	(4,098)			(13,373)	(1,570)		
店頭	株式先渡契約								
	売建	214,693	-	△ 65,131	△ 65,131	143,810	-	2,716	2,716
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
	買建								
	コール	290	290	136	80	329	226	176	120
	プット	(55)	(55)	-	-	(55)	(36)	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	
		(-)	(-)			(-)	(-)		
合計				△ 71,573				△ 2,840	

(注) 1. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤ 債券関連

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

⑥ その他

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

－特別勘定に関する指標等－

「一般勘定」と「特別勘定」について

生命保険会社の資産運用にあたり、資産のうちの一部をその他の資産と区分して管理・運用を行う場合に、区分された勘定を「特別勘定」、その他の勘定を「一般勘定」といいます。保険金額や積立金等が資産の運用実績にもとづき増減する個人変額保険・個人変額年金保険および一部の団体年金保険は、「特別勘定」として「一般勘定」と明確に区分して管理・運用しています。

【93】特別勘定資産残高の状況

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
個人変額保険	116,005	8.8	114,872	8.9
個人変額年金保険	41,905	3.2	43,478	3.4
団体年金保険	1,157,881	88.0	1,135,789	87.8
特別勘定計	1,315,792	100.0	1,294,140	100.0

【94】2017年度の資産運用概況(個人変額保険特別勘定資産及び個人変額年金保険特別勘定資産)

2017年度の国内外の株価は、米利上げペースの加速懸念や米国政治リスクの高まりを受けて、年度末にかけて急落しましたが、好調な企業業績や底堅いグローバル景気を背景に、年度を通じては大幅に上昇しました。海外金利は、米利上げが進む中、米国・欧州を中心に上昇しました。国内金利は海外金利の動きに振られる中、おおむね横ばい圏で推移しました。

このような運用環境の中、個人変額保険の当年度の運用利回りは+8.21%となりました。

また、運用開始(1986年11月1日)以来の運用利回りは+142.65%(年換算+2.86%)となりました。

個人変額年金保険については、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託等の組入比率を原則高位に維持しつつ、保険契約の異動に備え一定の現預金を保有する運用方針を継続しました。

※個人変額保険特別勘定の運用利回りについて

個人変額保険特別勘定の「運用利回り」はお客様からお預りした保険料のうち、死亡保障等に充てられるものを控除した部分の伸び率を示したものであり、保険料全体に対するものではありません。

※個人変額保険の運用概況に、指定通貨建生存給付金付変額保険は含まれません。

※指定通貨建生存給付金付変額保険の運用については、個人変額年金保険特別勘定資産の運用方針に準じます。

》個人変額保険特別勘定の状況

【95】保有契約高(個人変額保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	2,273	2,610
変額保険(終身型)	33,300	479,050	32,628	463,376
合 計	34,495	484,621	34,901	465,987

(注)金額欄には、定期保険特約部分を含んでいます。

【96】年度末資産の内訳(個人変額保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	4,015	3.5	5,020	4.4
有価証券	103,924	89.6	98,803	86.0
公社債	23,690	20.4	24,508	21.3
株式	42,964	37.0	35,204	30.6
外国証券	37,269	32.1	38,067	33.1
公社債	9,143	7.9	12,313	10.7
株式等	28,126	24.2	25,753	22.4
その他の証券	-	-	1,022	0.9
貸付金	-	-	-	-
その他	8,066	7.0	11,048	9.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	116,005	100.0	114,872	100.0

[97] 運用収支状況(個人変額保険特別勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	1,901	2,015
有価証券売却益	4,389	10,184
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	3,238	△ 1,489
為替差益	-	223
金融派生商品収益	760	1,021
その他の収益	6	8
有価証券売却損	2,744	1,721
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△ 2,297	△ 347
為替差損	89	231
金融派生商品費用	-	1,314
その他の費用	2	2
収支差額	9,756	9,041

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[98] 有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	103,924	5,536	98,803	△ 1,142

[99] 金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[100] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)

(1) 取引の内容

特別勘定で現在利用しているデリバティブ取引は、次の取引です。

- 通貨関連：為替予約取引
- 株式関連：株価指数先物取引
- 債券関連：債券先物取引

(2) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益稼得のために過度に投機的な取引は行わないこととしています。

(3) 利用目的

主として保有資産にかかる市場リスクのヘッジとしての目的で利用しています。

(4) リスクの内容

特別勘定で行っているデリバティブ取引については、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)を有しています。ただし、これらの取引は金融商品取引所や信用度の高い銀行および証券会社を通じて行っており、契約が履行されないリスク(信用リスク)は極めて小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

取引の執行は、取引限度額等を定めた社内規程のもとで進みますが、投融資執行部門(フロントオフィス)とは厳密に分離された事務部門(バックオフィス)において外部証票との照合により取引が確認される等、フロント・バック間で牽制がなされる仕組みとなっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

先物取引等の市場取引については、期末日の清算値または終値を時価として利用しています。

為替予約取引については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額を時価として利用しています。

なお、個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引には、ヘッジ会計は適用していません。

※ 指定通貨建生存給付金付変額保険は該当する取引、期末残高ともありません。

【101】デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額保険特別勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2016年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	6	15	1	-	23
	合 計	-	6	15	1	-	23
2017年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	26	△5	1	-	22
	合 計	-	26	△5	1	-	22

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

③ 通貨関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	7,669	-	22	22	14,108	-	6	6
	米ドル	2,682	-	△1	△1	5,245	-	△3	△3
	ユーロ	3,400	-	17	17	6,135	-	26	26
	買建	8,031	-	△15	△15	14,377	-	20	20
	米ドル	4,322	-	△6	△6	7,452	-	22	22
	ユーロ	2,767	-	△16	△16	4,080	-	△3	△3
合 計								6	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

④ 株式関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	株価指数先物								
	売建	2,281	-	12	12	-	-	-	-
	買建	1,531	-	2	2	1,248	-	△5	△5
合 計								15	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑤ 債券関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	円貨建債券先物								
	売建	2,105	-	1	1	1,961	-	1	1
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計								1	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑥ その他

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

》》 個人変額年金保険特別勘定の状況

[102] 保有契約高(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	23,519	43,472

(注) 金額は、責任準備金の金額です。

[103] 年度末資産の内訳(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	40,573	96.8	42,021	96.6
公社債	10,422	24.9	8,997	20.7
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	30,150	71.9	33,023	76.0
貸付金	-	-	-	-
その他	1,332	3.2	1,456	3.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	41,905	100.0	43,478	100.0

[104] 運用収支状況(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	4,318	3,787
有価証券売却益	708	298
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 2,780	△ 641
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	29	7
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	110	△ 41
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	2,105	3,477

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[105] 有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	40,573	△ 2,891	42,021	△ 600

[106] 金銭の信託の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[107] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)

2016年度、2017年度に該当の取引、期末残高ともありません。

[108] デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額年金保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

》》 団体年金保険特別勘定の状況

【109】商品別資産残高(団体年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
特別勘定第1特約	877,519	838,291
総合口	301,262	288,130
安定収益追求口	302,472	306,450
投資対象別口	273,783	243,711
特別勘定第2特約	261,994	277,201
確定拠出年金保険	18,367	20,296
合 計	1,157,881	1,135,789

- (注) 1. 特別勘定第1特約は、確定給付企業年金や、厚生年金基金等の資金を合同運用する商品です。
 総合口…バランス型運用を行います。
 安定収益追求口…中長期的に2.5%以上のリターンを安定確保を目指します。
 投資対象別口…特定の資産に投資を行い、お客様のニーズに一層きめ細かくお応えできます。
2. 特別勘定第2特約は、年金資産をお客様ごとに単独運用する商品です。
 3. 確定拠出年金保険は、確定拠出年金の資金を合同運用する商品です。

【110】第1特約(総合口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※【110】については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2017年度の運用状況(総合口)

<運用方針>

総合口では、バランス型ポートフォリオを構築し、ミドルリスク・ミドルリターンを基本としています。
 基準資産配分*の許容幅の範囲内で策定される年度資産配分をベースに、内外の金融・経済動向の変化に応じ資産配分を調整するとともに、各資産において適切なリスクコントロールを行うことで総合収益の向上を目指します。

*「基準資産配分」とは、中長期の運用期間を前提として一定のリスク許容度のもと、最適と思われる資産配分のことをいいます。

<2017年度の運用状況>

年度を通じて好調な企業業績や底堅いグローバル景気を背景に株高が進み、国内債券+1.22%、国内株式+15.06%、外国債券+4.87%、外国株式+9.02%となり、当年度の運用利回り(ユニット価格騰落率)は+8.14%となりました。

(2) 2017年度の資産配分(総合口)

[単位：%]

	2017年度 資産配分	資産配分実績					運用実績(2017年度資産配分との対比)
		2016年度	2017年度				
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
円建債券	29.0	24.0	24.6	24.4	27.5	24.8	年度初は対年度資産配分比低めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比低めとしました。
円建株式	31.0	33.2	31.7	32.2	30.4	31.1	年度初は対年度資産配分比高めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比おおむね高めとしました。
外貨建債券	11.0	8.0	10.7	11.6	11.2	11.6	年度初は対年度資産配分比低めでスタートしましたが、年度を通じ機動的に資産配分を調整しました。
外貨建株式*	26.0	26.5	26.8	26.3	25.4	24.6	年度初は対年度資産配分比高めでスタートしましたが、年度を通じ機動的に資産配分を調整しました。
短資等	3.0	8.4	6.2	5.6	5.5	7.9	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

*外貨建株式の年度資産配分(26.0%)には、新興国(アジア)株式が1.0%含まれます。

(3) 資産別時価残高の推移(総合口)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
円建債券	69,709	69,891
円建株式	96,606	87,522
外貨建債券	23,168	32,695
外貨建株式	76,966	69,206
短資等	24,389	22,332
合 計	290,839	281,647

(4) 収益率(総合口)

[単位：%]

	2016年度	2017年度
ユニット価格騰落率	7.58	8.14

[111] 第1特約(安定収益追求口・投資対象別口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※[111]については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2017年度の運用状況(安定収益追求口)**<運用方針>**

収益追求資産に関してボラティリティコントロールの手法を用いてベースとなる資産配分案を算出し、円金利資産のリスク量を含めた統合的なリスクアロケーションによって資産配分比率を決定します。主に円金利資産におけるインカム収益の着実な積上げにより、中長期の目標リターンである2.5%の安定確保を目指します。

<2017年度の運用状況>

円金利資産と収益追求資産の逆相関関係の状況をふまえながらリスク量をコントロールしました。

(2) 運用方針と2017年度の運用状況(投資対象別口)**① 国内債券口****<運用方針>**

デュレーション、満期構成比、債券種類別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、投資適格銘柄への投資を基本とし、信用リスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2017年度の運用状況>

デュレーションは、金利水準、国内外の景気動向、各国金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。債券種類別構成は、国債や事業債等のウェイトを市場動向等に応じて機動的に調整しました。

② 市場連動型国内債券口**<運用方針>**

残存年数等の区分による層化抽出法と最適化法を活用した国内債券インデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所とニッセイアセットマネジメントの共同開発)により、ポートフォリオを構築します(ファンド残高が200億円以下の場合、国債のみ組入れを行います)。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

③ 国内株式口**<運用方針>**

業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

アナリストによる企業調査分析および「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

④ クオンツ運用国内株式口**<運用方針>**

クオンツモデルを活用し、株価の割安度と成長性に着目した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

ポートフォリオの割安・高成長特性(その他のリスク特性はベンチマーク並み)を維持するため、定期的にリバランス(銘柄入れ替)を実施しました。

⑤ 市場連動型国内株式口**<運用方針>**

業種や時価総額の区分による層化抽出法を活用したインデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所の開発)により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑥ 外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成、通貨別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2017年度の運用状況>

デュレーションおよび国別配分は、各国の金利水準、景気動向、金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。

⑦ 為替ヘッジ付外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。なお、為替ヘッジにより、原則として為替リスクを回避します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)

<2017年度の運用状況>

デュレーションおよび国別配分は、各国の金利水準、景気動向、金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。

⑧ 市場連動型外国債券口**<運用方針>**

債券の地域・国別配分、通貨別配分、デュレーション、満期構成等の主要リスク特性をベンチマークに近似させることで、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑨ 外国株式口**<運用方針>**

国別構成、通貨別構成、業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2017年度の運用状況>

地域別構成は、おおむね中立を維持しました。業種別構成は、景気状況や金利状況等を見ながら機動的な配分調整を実施しました。銘柄選択は「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

⑩ 市場連動型外国株式口

<運用方針>

過去の株価データ等、各種データをもとにしたリスク計測モデルを用いた最適化法により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス
(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑪ マネーマーケット口

<運用方針>

コールローンや預金等の短期金融商品に投資し、安定したインカムゲインを追求します。

ベンチマーク：無担保コールローン(翌日物)加重平均レート

<2017年度の運用状況>

流動性の確保に留意しつつ、安定した収益を追求するため、無担保コール翌日物や預金等を中心に運用しました。

(3) 時価残高の推移(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：百万円]

	時価残高	
	2016年度末	2017年度末
安定収益追求口	302,358	300,668
国内債券口	68,459	60,454
市場連動型国内債券口	79,305	76,681
国内株式口	18,212	19,742
クオンツ運用国内株式口	1,219	1,310
市場連動型国内株式口	6,707	7,359
外国債券口	22,303	13,177
為替ヘッジ付外国債券口	2,975	5,381
市場連動型外国債券口	8,857	9,095
外国株式口	16,399	14,569
市場連動型外国株式口	11,841	12,405
マネーマーケット口	28,704	18,050
合計	567,340	538,891

(4) 収益率(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：%]

	ユニット価格騰落率	
	2016年度	2017年度
安定収益追求口	△ 0.53	1.40
国内債券口	△ 0.93	1.25
市場連動型国内債券口	△ 1.21	0.86
国内株式口	16.83	16.75
クオンツ運用国内株式口	15.43	14.47
市場連動型国内株式口	15.09	15.60
外国債券口	△ 5.52	4.84
為替ヘッジ付外国債券口	△ 1.77	1.56
市場連動型外国債券口	△ 5.43	4.25
外国株式口	14.41	8.50
市場連動型外国株式口	14.63	8.32
マネーマーケット口	0.00	0.00

一 財産の状況（連結決算）一

[112] グループの事業の経過及び成果

■直近事業年度における事業の概況

お客様に、先進的かつ最高のサービスを提供するため、日本生命グループ一体となってサービスの向上と商品開発に取り組み、以下のような取組を行いました。

なお、連結対象としては、連結子会社・子法人等が11社、持分法適用関連法人等が14社となっています。

[国内保険事業分野]

三井生命において、当社への「一時払外貨建養老保険 ドリームロード」の供給開始に加え、新商品・サービスの開発を通じた更なる対面コンサルティングサービスの向上、お客様の利便性向上に向けた「ご高齢のお客さま専用ダイヤル」等非対面サービスの拡充に努めてまいりました。

2017年度の三井生命の保険料等収入は6,945億円（前年度比+36.8%）、経常利益は754億円（同+30.1%）、当期純利益は232億円（同△22.9%）となりました。

[海外保険事業分野]

グループ事業純利益の拡大に向け、経営権を取得する当社初の本格的海外大型マジョリティ出資として、2016年10月にMLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得し、子会社化しました。

2017年度のMLC Limitedの保険料等収入は2,040億円、当期純利益は36億円となりました。

[資産運用分野]

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、ニッセイアセットマネジメントの提供する投資一任・助言、投資信託を通じ、国内外の株式や債券をはじめ、マルチアセットやオルタナティブ等、幅広い商品の提供に努めてまいりました。

2017年度のニッセイアセットマネジメントの受託資産残高は11兆7,427億円（前年度比+9.8%）、うち投資顧問分野では4兆4,478億円（同+3.9%）、投資信託分野では7兆2,949億円（同+13.7%）となりました。また、経常利益は118億円、当期純利益は83億円となりました。

[情報システム分野]

ニッセイ情報テクノロジーを中心に、マーケットニーズの多様化等に対応した新商品のシステム開発等の対応を行いました。また、保険・共済、年金、ヘルスケアマーケットへの高品質な情報システムサービスの提供に努めてまいりました。

2017年度のニッセイ情報テクノロジーの売上高は753億円（前年度比+6.6%）、経常利益は48億円（同+13.7%）、当期純利益は33億円（同+13.2%）となりました。

当連結会計年度の経常収益は7兆6,098億円（前年度比+4.2%）、経常費用は7兆1,379億円（同+5.4%）となり、経常利益は4,718億円（同△10.7%）となりました。この経常利益に特別利益217億円、特別損失2,232億円のほか、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純剰余を加減した親会社に帰属する当期純剰余は2,439億円（前年度比△19.2%）となり、連結剰余金期末残高は6,251億円、総資産は74兆3,925億円（同+2.7%）となりました。

[113] 主要な業務の状況を示す指標（連結）

[単位：億円]

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	68,292	74,100	80,575	73,018	76,098
経常利益	5,232	6,186	5,613	5,283	4,718
親会社に帰属する当期純剰余	2,471	3,080	4,034	3,019	2,439
包括利益	9,850	29,586	△ 8,097	2,517	5,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,214	17,881	27,190	15,468	15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,618	△ 17,747	△ 26,636	△ 16,837	△ 13,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	2,013	2,685	2,613	1,709

(注) 2015年度より、「当期純剰余(当期純損失)」を「親会社に帰属する当期純剰余(親会社に帰属する当期純損失)」として表示しています。

[単位：億円]

項目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
総資産	570,902	626,486	706,079	724,642	743,925
ソルベンシー・マージン比率 (%)	795.5	943.1	922.7	933.9	968.0
現金及び現金同等物期末残高	8,720	10,865	14,105	15,414	18,970
連結対象範囲					
連結子会社・子法人等 (社)	9	9	10	11	11
持分法適用関連法人等 (社)	5	5	10	10	14
連結従業員数 (名)	73,578	73,610	83,707	85,171	86,394

(注) 連結従業員数とは、連結子会社・子法人等の従業員数と当社従業員数を合計したものです(当該会社から他社に出向中の従業員数を除きます)。

【114】 連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,337,969	1,405,704
コールローン	270,000	471,113
買入金銭債権	337,913	288,752
金銭の信託	3,597	10,621
有価証券	58,262,185	60,106,713
貸付金	8,990,370	8,630,122
有形固定資産	1,868,153	1,857,734
土地	1,253,286	1,232,389
建物	540,405	541,877
リース資産	7,580	9,260
建設仮勘定	40,311	43,376
その他の有形固定資産	26,569	30,829
無形固定資産	236,530	255,722
ソフトウェア	86,168	92,569
のれん	53,309	52,674
リース資産	6	-
その他の無形固定資産	97,045	110,479
再保険貸	12,513	11,577
その他資産	1,104,003	1,299,200
繰延税金資産	5,604	6,154
支払承諾見返	39,935	52,928
貸倒引当金	△ 4,483	△ 3,828
資産の部合計	72,464,294	74,392,516

科 目	2016年度末	2017年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	60,394,071	61,523,014
支払備金	394,243	332,590
責任準備金	58,930,878	60,130,178
社員配当準備金	1,001,102	995,167
契約者配当準備金	67,847	65,078
再保険借	9,590	6,566
社債	920,825	1,108,889
その他負債	2,243,231	2,244,558
役員賞与引当金	79	90
退職給付に係る負債	450,558	443,161
役員退職慰労引当金	5,246	5,503
ポイント引当金	9,013	9,411
価格変動準備金	1,135,765	1,345,987
繰延税金負債	620,563	625,202
再評価に係る繰延税金負債	106,432	104,828
支払承諾	39,935	52,928
負債の部合計	65,935,313	67,470,142
(純資産の部)		
基金	150,000	150,000
基金償却積立金	1,150,000	1,200,000
再評価積立金	651	651
連結剰余金	622,388	625,131
基金等合計	1,923,039	1,975,782
その他有価証券評価差額金	4,588,092	4,918,602
繰延ヘッジ損益	△ 65,262	△ 59,092
土地再評価差額金	△ 58,084	△ 60,989
為替換算調整勘定	30,549	28,706
退職給付に係る調整累計額	△ 24,556	△ 18,632
その他の包括利益累計額合計	4,470,738	4,808,594
非支配株主持分	135,203	137,996
純資産の部合計	6,528,981	6,922,373
負債及び純資産の部合計	72,464,294	74,392,516

[115] 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

[単位：百万円]

科目	2016年度	2017年度
経常収益	7,301,817	7,609,805
保険料等収入	5,236,045	5,422,050
資産運用収益	1,805,215	1,871,287
利息及び配当金等収入	1,458,328	1,496,565
売買目的有価証券運用益	—	22,599
有価証券売却益	287,182	252,476
有価証券償還益	6,000	14,972
為替差益	—	16,168
貸倒引当金戻入額	1,351	584
その他運用収益	1,919	1,806
特別勘定資産運用益	50,432	66,115
その他経常収益	260,555	316,467
経常費用	6,773,431	7,137,979
保険金等支払金	4,151,681	4,407,378
保険金	1,226,875	1,298,609
年金	936,713	907,776
給付金	824,505	812,819
解約返戻金	932,899	1,085,916
その他返戻金	217,639	260,653
再保険料	13,048	41,602
責任準備金等繰入額	1,179,180	1,234,488
支払備金繰入額	30,975	—
責任準備金繰入額	1,125,720	1,212,272
社員配当金積立利息繰入額	22,458	22,203
契約者配当金積立利息繰入額	25	12
資産運用費用	395,127	383,966
支払利息	22,388	24,392
金銭の信託運用損	1,976	3,276
売買目的有価証券運用損	5,371	—
有価証券売却損	123,761	126,883
有価証券評価損	27,868	11,364
有価証券償還損	32,974	23,374
金融派生商品費用	116,229	144,785
為替差損	16,441	—
貸付金償却	55	—
賃貸用不動産等減価償却費	17,834	17,460
その他運用費用	30,224	32,428
事業費	708,262	789,288
その他経常費用	339,179	322,857
経常利益	528,385	471,825
特別利益	39,856	21,711
固定資産等处分益	39,856	21,711
特別損失	196,275	223,222
固定資産等处分損	16,018	7,781
減損損失	5,243	2,242
価格変動準備金繰入額	172,034	210,222
不動産圧縮損	2	—
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
契約者配当準備金繰入額	18,161	17,272
税金等調整前当期純剰余	353,805	253,042
法人税及び住民税等	99,889	129,514
法人税等調整額	△ 54,372	△ 123,015
法人税等合計	45,517	6,499
当期純剰余	308,288	246,542
非支配株主に帰属する当期純剰余	6,319	2,614
親会社に帰属する当期純剰余	301,969	243,927

(連結包括利益計算書)

[単位：百万円]

科目	2016年度	2017年度
当期純剰余	308,288	246,542
その他の包括利益	△ 56,533	348,566
その他有価証券評価差額金	△ 136,125	333,542
繰延ヘッジ損益	58,659	6,166
為替換算調整勘定	14,750	5,436
退職給付に係る調整額	4,730	5,881
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	△ 2,460
包括利益	251,754	595,109
親会社に係る包括利益	242,367	584,689
非支配株主に係る包括利益	9,387	10,419

[116] 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科 目	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	353,805	253,042
賃貸用不動産等減価償却費	17,834	17,460
減価償却費	53,632	48,769
減損損失	5,243	2,242
のれん償却額	655	2,740
支払備金の増減額(△は減少)	30,950	△ 62,027
責任準備金の増減額(△は減少)	1,124,400	1,186,025
社員配当準備金積立利息繰入額	22,458	22,203
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	12
契約者配当準備金繰入額	18,161	17,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,442	△ 625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,313	771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	257
価格変動準備金の増減額(△は減少)	172,034	210,222
利息及び配当金等収入	△ 1,458,328	△ 1,496,565
金銭の信託運用損益(△は益)	1,976	3,276
有価証券関係損益(△は益)	△ 108,554	△ 108,616
保険約款貸付関係損益(△は益)	119,409	107,863
金融派生商品関係損益(△は益)	116,229	144,785
支払利息	22,388	24,392
為替差損益(△は益)	16,306	△ 16,268
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 23,604	△ 13,858
持分法による投資損益(△は益)	13,093	△ 1,359
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 50,432	△ 66,115
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 1,513	1,414
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 27,039	△ 14,363
再保険借の増減額(△は減少)	1,904	△ 3,334
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 8,829	16,113
その他	△ 60,522	△ 23,758
小 計	346,961	251,984
利息及び配当金等の受取額	1,514,948	1,544,422
利息の支払額	△ 22,055	△ 23,503
社員配当金の支払額	△ 181,208	△ 181,027
契約者配当金の支払額	△ 20,020	△ 20,053
その他	10,344	25,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 102,103	△ 90,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,865	1,506,309

[単位：百万円]

科 目	2016年度	2017年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	504	△ 302
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,000	△ 17,947
買入金銭債権の売却・償還による収入	115,125	53,602
金銭の信託の増加による支出	△ 4,700	△ 10,300
金銭の信託の減少による収入	1,260	0
有価証券の取得による支出	△ 10,727,182	△ 9,174,638
有価証券の売却・償還による収入	8,800,478	7,997,940
貸付けによる支出	△ 1,256,954	△ 1,505,039
貸付金の回収による収入	1,613,276	1,759,953
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 151,832	△ 417,693
売現先の純増減額(△は減少)	－	244,920
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	39,684	△ 298,360
その他	△ 28,552	110,685
資産運用活動計	△ 1,601,893	△ 1,257,180
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 55,028)	(249,128)
有形固定資産の取得による支出	△ 54,472	△ 54,186
有形固定資産の売却による収入	102,076	51,901
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 88,249	－
その他	△ 41,186	△ 51,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,724	△ 1,310,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	253,867	153,893
借入金の返済による支出	△ 288,594	△ 157,037
社債の発行による収入	270,000	188,064
基金の募集による収入	－	50,000
基金の償却による支出	△ 50,000	△ 50,000
基金利息の支払額	△ 1,698	△ 1,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	－	△ 15,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	58,198	－
その他	19,619	2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,392	170,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,339	△ 12,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,873	353,812
現金及び現金同等物期首残高	1,410,595	1,541,468
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,730
現金及び現金同等物期末残高	1,541,468	1,897,011

【117】連結基金等変動計算書

2016年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による累積的影響額				1,882	1,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,673	1,933,324
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 229,857	△ 229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△ 50,000	—
基金利息の支払				△ 1,698	△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余				301,969	301,969
基金の償却	△ 50,000				△ 50,000
土地再評価差額金の取崩				△ 28,117	△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 2,580	△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	—	△ 10,284	△ 10,284
当期末残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による累積的影響額							2	1,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,442	6,455,938
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 229,857
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余								301,969
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	83,327
当期変動額合計	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	73,043
当期末残高	4,588,092	△ 65,262	△ 58,084	30,549	△ 24,556	4,470,738	135,203	6,528,981

2017年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△184,086	△184,086
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,198	△1,198
親会社に帰属する当期純剰余				243,927	243,927
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,905	2,905
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△8,805	△8,805
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,000	—	2,742	52,742
当期末残高	150,000	1,200,000	651	625,131	1,975,782

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,588,092	△ 65,262	△ 58,084	30,549	△ 24,556	4,470,738	135,203	6,528,981
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△ 184,086
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△ 1,198
親会社に帰属する当期純剰余								243,927
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								2,905
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 8,805
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	330,510	6,170	△ 2,905	△ 1,842	5,924	337,856	2,792	340,648
当期変動額合計	330,510	6,170	△ 2,905	△ 1,842	5,924	337,856	2,792	393,391
当期末残高	4,918,602	△ 59,092	△ 60,989	28,706	△ 18,632	4,808,594	137,996	6,922,373

(1) 連結財務諸表の作成方針及び注記事項

※以下の説明のうち「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等、「関連法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等を指しています。

連結財務諸表の作成方針	
2016年度	2017年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 11社 連結される子会社及び子法人等 ニッセイ信用保証株式会社 ニッセイ・リース株式会社 ニッセイ・キャピタル株式会社 ニッセイアセットマネジメント株式会社 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 三井生命保険株式会社 Nippon Life Insurance Company of America NLI Commercial Mortgage Fund, LLC NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC NLI US Investments, Inc. MLC Limited MLC Limitedの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 10社 持分法適用の関連法人等 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 PanAgora Asset Management, Inc. 長生人壽保險有限公司 Bangkok Life Assurance Public Company Limited Reliance Nippon Life Insurance Company Limited Reliance Nippon Life Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Sequis PT Asuransi Jiwa Sequis Life 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外会社の決算日は、9月30日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を決算日とする在外会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、12月31日を決算日とする在外会社は、同日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 11社 連結される子会社及び子法人等 ニッセイ信用保証株式会社 ニッセイ・リース株式会社 ニッセイ・キャピタル株式会社 ニッセイアセットマネジメント株式会社 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 三井生命保険株式会社 Nippon Life Insurance Company of America NLI Commercial Mortgage Fund, LLC NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC NLI US Investments, Inc. MLC Limited 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ保険エージェンシー株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 14社 主要な持分法適用の関連法人等 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 長生人壽保險有限公司 Bangkok Life Assurance Public Company Limited Reliance Nippon Life Insurance Company Limited Reliance Nippon Life Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Sequis PT Asuransi Jiwa Sequis Life The TCW Group, Inc. The TCW Group, Inc.他4社の持分を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、PanAgora Asset Management, Inc.は株式の売却に伴い、持分法の適用範囲から除いております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)並びに関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。</p>
注記事項	
2016年度末	2017年度末
<p>1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。 ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価 ⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に充当したデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p>	<p>1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。 ① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法) ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価 ⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に充当したデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、以下の保険契約を特定し、小区分としております。 (1) 当社 ① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、すべての保険契約 ② 新子定期率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、すべての保険契約 ③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、すべての保険契約 ④ 上記を除くすべての一時払商品(米ドル建)契約 ⑤ 上記を除くすべての一時払商品(豪ドル建)契約 ⑥ 上記を除くすべての一時払商品(ユーロ建)契約 (2) 三井生命保険株式会社 ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分) ② 拠出型企業年金(27年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分) ③ 一時払外貨建養老保険(豪ドル建)小区分(2017年10月1日以降始期の一時的外貨建養老保険(豪ドル建))</p> <p>3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p>

連結貸借対照表関係

2016年度末	2017年度末
<p>4. ①有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i)建物 定額法により行っております。 (ii)上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p>	<p>4. ①有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i)建物 定額法により行っております。 (ii)上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p>
<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記④の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③上記以外債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てしております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は703百万円(担保・保証付債権に係る額112百万円)であります。</p>	<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記④の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③上記以外債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てしております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は251百万円(担保・保証付債権に係る額117百万円)であります。</p>
<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を計上しております。 (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ②数理計算上の差異の処理年数 5年 ③過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ②数理計算上の差異の処理年数 5年 ③過去勤務費用の処理年数 5年</p>
<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>
<p>10. ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>10. ボイント引当金は、保険契約者等に付与したボイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>	<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>
<p>12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。 また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>12. 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
<p>14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>15. (1) 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、当連結会計年度に行われた責任準備金の追加積立てに関する事項は、次のとおりです。 イ 当社 一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が88,192百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88,192百万円減少しております。 ロ 三井生命保険株式会社 一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が53,265百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,265百万円減少しております。 (2) 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を直視しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の連結剰余金に加算しております。 この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,884百万円、連結剰余金が1,882百万円増加し、非支配株主持分が2百万円増加しております。</p>	<p>16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を直視しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の連結剰余金に加算しております。 この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,884百万円、連結剰余金が1,882百万円増加し、非支配株主持分が2百万円増加しております。</p>

連結貸借対照表関係

	2016年度末	2017年度末																																																																																																																																																																																																								
17.	<p>当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>16.</p> <p>当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の基礎となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはコントロールリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。市場リスクの管理にあたっては、投融資取引に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性にあわせて、運用限度枠を設定しております。また、その遵守状況をモニタリングし、経営会議の諮問機関である運用リスク管理専門委員会等に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する体制を整備しております。このほか、ポートフォリオ全体の市場リスクをコントロールするため、統計的分析手法を用いて、ポートフォリオ全体の市場バリュエーション・アット・リスクを合理的に算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、投融資執行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査を実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先の信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定・モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>																																																																																																																																																																																																								
18. (1)	<p>主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>337,913</td> <td>366,297</td> <td>28,383</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,262</td> <td>3,949</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>287,005</td> <td>314,702</td> <td>27,696</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>47,645</td> <td>47,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,597</td> <td>3,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>3,397</td> <td>3,397</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>57,139,306</td> <td>61,224,609</td> <td>4,085,302</td> </tr> <tr> <td>買戻目的有価証券</td> <td>1,854,861</td> <td>1,854,861</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>45,676</td> <td>46,132</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>21,345,239</td> <td>25,375,088</td> <td>4,029,849</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>32,594</td> <td>87,590</td> <td>54,996</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>33,860,935</td> <td>33,860,935</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>8,987,810</td> <td>9,318,744</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>710,377</td> <td>710,377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>8,277,432</td> <td>8,608,366</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>(47,524)</td> <td>(47,524)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>16,186</td> <td>16,186</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(63,710)</td> <td>(63,710)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(920,825)</td> <td>(968,282)</td> <td>(47,457)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(873,773)</td> <td>(873,773)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(210,192)</td> <td>(213,408)</td> <td>(3,216)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。 (*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。 (*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (*)5 社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によります。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によります。 ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。 ② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。 ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>		連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-	その他有価証券	752,601	752,601	-	買入金銭債権	337,913	366,297	28,383	満期保有目的の債券	3,262	3,949	687	責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696	その他有価証券	47,645	47,645	-	金銭の信託	3,597	3,597	-	売買目的有価証券	3,397	3,397	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302	買戻目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-	満期保有目的の債券	45,676	46,132	455	責任準備金対応債券	21,345,239	25,375,088	4,029,849	子会社株式及び関連会社株式	32,594	87,590	54,996	その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-	貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933	保険約款貸付	710,377	710,377	-	一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933	金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-	社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-	借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)	<p>17. (1)</p> <p>主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>383,500</td> <td>383,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>383,500</td> <td>383,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>288,752</td> <td>301,191</td> <td>12,439</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,971</td> <td>3,609</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>239,375</td> <td>251,177</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>46,405</td> <td>46,405</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>10,621</td> <td>10,621</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>10,421</td> <td>10,421</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>59,009,134</td> <td>63,125,983</td> <td>4,116,849</td> </tr> <tr> <td>買戻目的有価証券</td> <td>1,590,075</td> <td>1,590,075</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>38,754</td> <td>39,031</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>21,361,150</td> <td>25,393,221</td> <td>4,032,070</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>85,085</td> <td>169,587</td> <td>84,501</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>35,934,068</td> <td>35,934,068</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>8,628,063</td> <td>8,874,799</td> <td>246,735</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>668,605</td> <td>668,605</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>7,959,458</td> <td>8,206,193</td> <td>246,735</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>124,314</td> <td>124,314</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>30,994</td> <td>30,994</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>93,320</td> <td>93,320</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(1,108,889)</td> <td>(1,161,069)</td> <td>(52,180)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(575,412)</td> <td>(575,412)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(205,888)</td> <td>(208,470)</td> <td>(2,582)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。 (*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。 (*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (*)5 社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によります。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によります。 ロ 市場価格のないもの 将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によります。 ② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。 ロ 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によります。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>		連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	383,500	-	その他有価証券	383,500	383,500	-	買入金銭債権	288,752	301,191	12,439	満期保有目的の債券	2,971	3,609	637	責任準備金対応債券	239,375	251,177	11,801	その他有価証券	46,405	46,405	-	金銭の信託	10,621	10,621	-	売買目的有価証券	10,421	10,421	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	59,009,134	63,125,983	4,116,849	買戻目的有価証券	1,590,075	1,590,075	-	満期保有目的の債券	38,754	39,031	277	責任準備金対応債券	21,361,150	25,393,221	4,032,070	子会社株式及び関連会社株式	85,085	169,587	84,501	その他有価証券	35,934,068	35,934,068	-	貸付金(*3)	8,628,063	8,874,799	246,735	保険約款貸付	668,605	668,605	-	一般貸付	7,959,458	8,206,193	246,735	金融派生商品(*4)	124,314	124,314	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	30,994	30,994	-	ヘッジ会計が適用されているもの	93,320	93,320	-	社債(*3,*5)	(1,108,889)	(1,161,069)	(52,180)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(575,412)	(575,412)	-	借入金(*3,*5)	(205,888)	(208,470)	(2,582)
	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	337,913	366,297	28,383																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	47,645	47,645	-																																																																																																																																																																																																							
金銭の信託	3,597	3,597	-																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	3,397	3,397	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																							
有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302																																																																																																																																																																																																							
買戻目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	45,676	46,132	455																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	21,345,239	25,375,088	4,029,849																																																																																																																																																																																																							
子会社株式及び関連会社株式	32,594	87,590	54,996																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-																																																																																																																																																																																																							
貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	710,377	710,377	-																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-																																																																																																																																																																																																							
社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-																																																																																																																																																																																																							
借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)																																																																																																																																																																																																							
	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	383,500	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	383,500	383,500	-																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	288,752	301,191	12,439																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	2,971	3,609	637																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	239,375	251,177	11,801																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	46,405	46,405	-																																																																																																																																																																																																							
金銭の信託	10,621	10,621	-																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	10,421	10,421	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																							
有価証券	59,009,134	63,125,983	4,116,849																																																																																																																																																																																																							
買戻目的有価証券	1,590,075	1,590,075	-																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	38,754	39,031	277																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	21,361,150	25,393,221	4,032,070																																																																																																																																																																																																							
子会社株式及び関連会社株式	85,085	169,587	84,501																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	35,934,068	35,934,068	-																																																																																																																																																																																																							
貸付金(*3)	8,628,063	8,874,799	246,735																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	668,605	668,605	-																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	7,959,458	8,206,193	246,735																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(*4)	124,314	124,314	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,994	30,994	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	93,320	93,320	-																																																																																																																																																																																																							
社債(*3,*5)	(1,108,889)	(1,161,069)	(52,180)																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金(*5)	(575,412)	(575,412)	-																																																																																																																																																																																																							
借入金(*3,*5)	(205,888)	(208,470)	(2,582)																																																																																																																																																																																																							

連結貸借対照表関係

2016年度末

2017年度末

- ③ 金融派生商品
 - イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 - ロ 株式オプション取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 - ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。
 - ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によっております。

④ 金銭の信託
上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤ 社債
連結会計年度末日の市場価格によっております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦ 借入金
変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。
これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式280,608百万円、その他有価証券842,270百万円です。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

① 先買目的の有価証券
金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券等を先買目的の有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は65,537百万円です。

② 満期保有目的の債券
種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	3,262	3,949	687
	公社債	29,655	30,132	476
	外国証券	7,808	7,823	14
	小計	40,727	41,905	1,178
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	外国証券	8,212	8,177	△35
	合計	48,939	50,082	1,142

③ 責任準備金対応債券
種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	283,224	310,953	27,728
	公社債	20,991,083	25,031,367	4,040,284
	外国証券	5,479	5,714	235
	小計	21,329,288	25,399,436	4,070,148
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	3,781	3,749	△31
	公社債	299,176	286,606	△12,569
合計	小計	302,957	290,355	△12,601
合計		21,632,245	25,689,791	4,057,546

④ その他有価証券
種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1
	買入金銭債権	10,074	11,180	1,106
	公社債	3,454,533	3,674,457	219,923
	株式	3,416,428	7,825,582	4,409,153
	外国証券	10,305,344	12,264,480	1,959,135
	その他の証券	940,019	1,109,657	169,637
	小計	18,714,000	25,472,958	6,758,958
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	165,000	164,999	△1
	買入金銭債権	36,466	36,464	△2
	金銭の信託	520,295	512,685	△7,609
	公社債	988,772	861,846	△126,925
	株式	7,122,665	6,796,288	△326,377
	外国証券	842,552	815,937	△26,615
	その他の証券	9,675,952	9,188,422	△487,529
合計	小計	28,389,953	34,661,381	6,271,428

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの842,270百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき13,788百万円減損処理を行っております。なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりです。
イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

- ③ 金融派生商品
 - イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 - ロ 株式オプション取引の時価については、主に連結会計年度末日の清算値又は終値、外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。
 - ハ 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先渡取引の時価については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

④ 金銭の信託
上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤ 社債
連結会計年度末日の市場価格によっております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦ 借入金
変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。
これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、1,097,579百万円です。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

① 先買目的の有価証券
金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券等を先買目的の有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は55,442百万円です。

② 満期保有目的の債券
種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	2,971	3,609	637
	公社債	19,709	20,036	326
	外国証券	1,510	1,519	8
	小計	24,191	25,164	972
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	公社債	6,148	6,143	△4
	外国証券	11,385	11,332	△53
合計	小計	17,533	17,476	△57
合計		41,725	42,640	914

③ 責任準備金対応債券
種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	233,375	245,210	11,835
	公社債	21,034,072	25,070,184	4,036,111
	外国証券	78,681	81,096	2,415
	小計	21,346,129	25,396,491	4,050,361
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	6,000	5,966	△33
	公社債	239,366	233,023	△6,343
合計	小計	9,029	8,917	△112
合計		254,396	247,907	△6,488
合計		21,600,526	25,644,398	4,043,872

④ その他有価証券
種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	307,500	307,500	0
	買入金銭債権	9,028	9,959	930
	公社債	3,638,120	3,867,815	229,694
	株式	3,671,499	8,604,623	4,933,124
	外国証券	10,070,068	11,947,002	1,876,934
	その他の証券	1,942,873	2,145,560	202,687
	小計	19,639,090	26,882,463	7,243,372
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	76,000	75,999	△1
	買入金銭債権	36,649	36,445	△203
	金銭の信託	200	200	0
	公社債	366,440	356,799	△9,641
	株式	869,622	750,093	△119,529
	外国証券	8,078,281	7,742,435	△335,846
	その他の証券	531,266	519,738	△11,528
合計	小計	9,958,460	9,481,711	△476,749
合計		29,597,551	36,364,174	6,766,622

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの770,147百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき157百万円減損処理を行っております。なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。
イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

2016年度末		2017年度末																																																																																																																																																							
<p>(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>36,000</td> <td>7,614</td> <td>27,855</td> <td>264,993</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,262</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>-</td> <td>7,373</td> <td>27,631</td> <td>251,656</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>36,000</td> <td>240</td> <td>223</td> <td>10,074</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,101,601</td> <td>4,660,991</td> <td>9,960,948</td> <td>27,670,693</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>14,084</td> <td>25,816</td> <td>2,854</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>469,887</td> <td>1,250,847</td> <td>4,371,106</td> <td>15,049,402</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>617,629</td> <td>3,384,326</td> <td>5,586,987</td> <td>12,618,565</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,203,554</td> <td>3,025,880</td> <td>2,019,155</td> <td>1,971,086</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>890,825</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>873,773</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>31,269</td> <td>59,808</td> <td>19,113</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの6,403百万円は含めておりません。 (*)2 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-	その他有価証券	752,600	-	-	-	買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993	満期保有目的の債券	-	-	-	3,262	責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656	その他有価証券	36,000	240	223	10,074	有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693	満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726	責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402	その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565	貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086	社債	-	-	-	890,825	債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-	借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-	<p>(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>383,500</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>383,500</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>23,000</td> <td>5,834</td> <td>29,718</td> <td>229,186</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>-</td> <td>5,682</td> <td>29,564</td> <td>203,911</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>23,000</td> <td>152</td> <td>153</td> <td>22,303</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>898,346</td> <td>4,922,007</td> <td>10,686,740</td> <td>28,274,456</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>12,463</td> <td>19,629</td> <td>4,045</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>349,492</td> <td>1,273,346</td> <td>4,487,861</td> <td>14,988,982</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>536,390</td> <td>3,629,031</td> <td>6,194,833</td> <td>13,283,085</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,074,869</td> <td>2,915,020</td> <td>1,954,034</td> <td>1,971,594</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,078,889</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>575,412</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>39,408</td> <td>51,093</td> <td>15,381</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの4,100百万円は含めておりません。 (*)2 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	-	-	-	その他有価証券	383,500	-	-	-	買入金銭債権	23,000	5,834	29,718	229,186	満期保有目的の債券	-	-	-	2,971	責任準備金対応債券	-	5,682	29,564	203,911	その他有価証券	23,000	152	153	22,303	有価証券	898,346	4,922,007	10,686,740	28,274,456	満期保有目的の債券	12,463	19,629	4,045	2,389	責任準備金対応債券	349,492	1,273,346	4,487,861	14,988,982	その他有価証券	536,390	3,629,031	6,194,833	13,283,085	貸付金(*1)	1,074,869	2,915,020	1,954,034	1,971,594	社債	-	-	-	1,078,889	債券貸借取引受入担保金	575,412	-	-	-	借入金(*2)	39,408	51,093	15,381	-
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																					
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-																																																																																																																																																					
その他有価証券	752,600	-	-	-																																																																																																																																																					
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	-	-	-	3,262																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656																																																																																																																																																					
その他有価証券	36,000	240	223	10,074																																																																																																																																																					
有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402																																																																																																																																																					
その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565																																																																																																																																																					
貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086																																																																																																																																																					
社債	-	-	-	890,825																																																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-																																																																																																																																																					
借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																					
現金及び預貯金(譲渡性預金)	383,500	-	-	-																																																																																																																																																					
その他有価証券	383,500	-	-	-																																																																																																																																																					
買入金銭債権	23,000	5,834	29,718	229,186																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	-	-	-	2,971																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	-	5,682	29,564	203,911																																																																																																																																																					
その他有価証券	23,000	152	153	22,303																																																																																																																																																					
有価証券	898,346	4,922,007	10,686,740	28,274,456																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	12,463	19,629	4,045	2,389																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	349,492	1,273,346	4,487,861	14,988,982																																																																																																																																																					
その他有価証券	536,390	3,629,031	6,194,833	13,283,085																																																																																																																																																					
貸付金(*1)	1,074,869	2,915,020	1,954,034	1,971,594																																																																																																																																																					
社債	-	-	-	1,078,889																																																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	575,412	-	-	-																																																																																																																																																					
借入金(*2)	39,408	51,093	15,381	-																																																																																																																																																					
<p>19. 当連結会計年度末における貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は1,255,358百万円、時価は1,436,985百万円です。その内訳は、次のとおりです。 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、貸貸用のオフィスビル・貸貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。 また、貸貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は515百万円です。</p> <p>20. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,210百万円です。その内訳は、次のとおりです。 ① 破綻先債権額は1,771百万円、延滞債権額は27,267百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。 ② 3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ③ 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は442百万円、延滞債権額は261百万円それぞれ減少しております。</p> <p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は1,178,325百万円です。</p> <p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,598,901百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 イ 当連結会計年度期首現在高 1,015,013百万円 ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 229,857百万円 ハ 当連結会計年度社員配当金支払額 266,227百万円 ニ 利息による増加額 22,458百万円 ホ 当連結会計年度末現在高(イ+ロ+ハ+ニ) 1,001,102百万円</p> <p>24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 イ 当連結会計年度期首現在高 69,681百万円 ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額 20,020百万円 ハ 利息による増加額 25百万円 ニ 契約者配当準備金繰入額 18,161百万円 ホ 当連結会計年度末現在高(イ+ロ+ハ+ニ) 67,847百万円</p> <p>25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還することが可能であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年7月</td> <td>2021年7月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2026年7月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。 第6回利払繰延条項・期限内償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定交付割制限少数人公募)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行価格</th> <th>各社債の金額100円につき金100円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	2021年7月以降の各利払日	2026年7月以降の各利払日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	1,000億円	利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>18. 当連結会計年度末における貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は1,247,234百万円、時価は1,430,349百万円です。その内訳は、次のとおりです。 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、貸貸用のオフィスビル・貸貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。 また、貸貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は497百万円です。</p> <p>19. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は31,097百万円です。その内訳は、次のとおりです。 ① 破綻先債権額は1,511百万円、延滞債権額は27,397百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。 ② 3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ③ 貸付条件緩和債権額は2,188百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は235百万円それぞれ減少しております。</p> <p>20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,160,112百万円です。</p> <p>21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,521,665百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 イ 当連結会計年度期首現在高 1,001,102百万円 ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 184,086百万円 ハ 当連結会計年度社員配当金支払額 212,224百万円 ニ 利息による増加額 22,203百万円 ホ 当連結会計年度末現在高(イ+ロ+ハ+ニ) 995,167百万円</p> <p>23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 イ 当連結会計年度期首現在高 67,847百万円 ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額 20,053百万円 ハ 利息による増加額 12百万円 ニ 契約者配当準備金繰入額 17,272百万円 ホ 当連結会計年度末現在高(イ+ロ+ハ+ニ) 65,078百万円</p> <p>24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還することが可能であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年7月</td> <td>2021年7月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2026年7月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table> <p>25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれております。また、2018年4月27日に、次のとおり円建劣後特約付借入金を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入総額</th> <th>1,000億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	2021年7月以降の各利払日	2026年7月以降の各利払日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	借入総額	1,000億円	利率	2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)	返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)	資金使途	一般事業資金																																																																																														
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																								
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年7月	2021年7月以降の各利払日																																																																																																																																																								
	2026年7月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																																																																																																																																								
発行総額	1,000億円																																																																																																																																																								
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																																																																																																																																								
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																																																																																																																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																																																																																																																																								
資金使途	一般事業資金																																																																																																																																																								
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																								
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年7月	2021年7月以降の各利払日																																																																																																																																																								
	2026年7月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
借入総額	1,000億円																																																																																																																																																								
利率	2028年4月27日まで 年1.05%(固定金利) 2028年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)																																																																																																																																																								
返済期限	2048年4月27日の3銀行営業日前(2028年4月27日及びその5年後ごとの応当日の3銀行営業日前に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上返済可能)																																																																																																																																																								
資金使途	一般事業資金																																																																																																																																																								

連結貸借対照表関係

2016年度末	2017年度末
<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,645,929百万円、リース契約等に係る債権22,471百万円、土地252百万円、建物50百万円です。また、担保に係る債務の額は895,060百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券894,171百万円及び受入担保金873,822百万円をそれぞれ含んでおります。</p>	<p>26. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,562,278百万円、リース契約等に係る債権25,183百万円、土地252百万円、建物47百万円です。また、担保に係る債務の額は836,716百万円です。 なお、上記には、売先先取引による買戻し条件付の売却239,784百万円及び売先先取定237,046百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券587,521百万円及び受入担保金575,412百万円をそれぞれ含んでおります。</p>
<p>28. 2017年5月23日の取締役会において、2017年度中に基金を50,000百万円募集することに伴う定款の一部変更を7月4日開催予定の総代会に付議することを決議しております。</p>	<p>27. 当連結会計年度に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p>
<p>29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>	<p>28. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>
<p>30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は313,202百万円です。</p>	<p>29. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は412,517百万円です。</p>
<p>31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。 ① 企業結合の概要 イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 MLC Limited 事業の内容 生命保険業 ロ 企業結合を行った主な理由 今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。 ハ 企業結合日 2016年10月1日(みなし取得日) ニ 企業結合の法的形式 現金対価とする株式取得 ホ 結合後企業の名称 MLC Limited ヘ 取得した議決権比率 80 % ト 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためです。</p>	<p>30. 非支配株主との取引及び当連結会計年度に合意された子会社等の取得等に関する事項は、次のとおりです。 (1) ニッセイアセットマネジメント株式会社 当社は、2018年2月9日に、ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「ニッセイアセット」)の株式の10%を米国資産運用会社Putnam Investments(以下「パトナム」)より取得し、100%子会社としております。 ① 取引の概要 イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 ニッセイアセットマネジメント株式会社 事業の内容 資産運用事業 ロ 企業結合日 2018年1月1日(みなし取得日) ハ 企業結合の法的形式 非支配株主からの株式追加取得による100%子会社化 ニ 結合後企業の名称 ニッセイアセットマネジメント株式会社 ホ その他取引の概要に関する事項 これまで当社グループではアセットマネジメント事業の強化を行ってまいりましたが、このたび、アセットマネジメント事業を一層強化・拡大することを目指し、パトナムが保有するニッセイアセットの株式の全てを追加取得し、100%子会社としております。</p>
<p>② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2016年10月1日から2016年12月31日 ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金による支出額 176,246百万円 取得原価 176,246百万円 なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。 ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 3,161百万円 ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 イ 発生したのれんの金額 49,299百万円 なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。 ロ 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためです。 ハ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p>	<p>② 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。 ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 取得の対価 現金による支出額 15,065百万円 取得原価 15,065百万円 ④ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項 イ 連結剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得 ロ 非支配株主との取引によって減少した連結剰余金の金額 8,940百万円 (2) マスミューチュアル生命保険株式会社 当社は、2018年3月1日に、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びマスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー(以下「MMI」という)との間で、マスミューチュアル生命保険株式会社(以下「マスミューチュアル生命」という)の株式約85.1%をMMIから取得することについて、合意しております。</p>
<p>⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 470,920百万円 (うち有価証券 333,130百万円) 負債合計 318,876百万円 (うち保険契約準備金 297,715百万円) ⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日を完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 経常収益483,456百万円、経常利益32,924百万円及び親会社に帰属する当期純剰余14,564百万円です。 概算額は、MLC Limitedが開示している2016年9月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であり、企業結合時に認識されたのれんの償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日を完了した場合のMLC Limitedの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を表すものではありません。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	<p>① 株式取得の目的 金融機関窓取マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。 ② マスミューチュアル生命の概要 イ 社名 マスミューチュアル生命保険株式会社 ロ 事業内容 生命保険業 ハ 本社所在地 東京都品川区(東京本社) 福岡県福岡市(福岡本社) ニ 保険料等収入 3,229億円(2016年度) ③ 株式取得の時期 株式取得の時期は2018年5月末以降を予定しております。 ④ 取得価額 本株式の取得価額は約1,042億円となる見込みであり、当社の手元資金で対応いたします。 ⑤ 取得後の持分比率 約85.1% ⑥ その他 マスミューチュアル生命の株式の取得に際しては、保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可が条件となります。 (3) 生命保険子会社の設立 当社は、2018年5月23日開催の取締役会において、新たな生命保険子会社(以下「新会社」)の設立に向け、ニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)を設立することを決議しております。</p>
<p>32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は2,696,366百万円です。</p>	<p>① 新会社設立の目的 多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。 ② 準備会社の概要 イ 社名 ニッセイ生保設立準備株式会社 ロ 本店所在地 東京都港区 ハ 資本金 100億円 ③ 設立の時期 準備会社設立は2018年7月2日を予定しております。 ④ 準備会社の設立後の持分比率 100% ⑤ その他 新会社の設立に際しては、当社による保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第3条に基づく生命保険業免許の取得が条件となります。</p>
<p>33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p>	<p>① 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は3,053,767百万円です。</p>
<p>34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は184,905百万円です。</p>	<p>32. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は520,816百万円です。</p>
<p>35. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は93,194百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p>	<p>33. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は265,022百万円です。</p>
<p>36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 737,348百万円 ロ 勤務費用 27,951百万円 ハ 利息費用 4,456百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 2,210百万円 ホ 退職給付の支払額 △51,779百万円 ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 720,187百万円</p>	<p>34. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は91,262百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p>
<p>② 確定給付制度 イ 期首における退職給付債務 720,187百万円 ロ 勤務費用 28,304百万円 ハ 利息費用 4,352百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 3,681百万円 ホ 退職給付の支払額 △49,362百万円 ヘ その他 1百万円 ト 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 707,164百万円</p>	<p>35. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 イ 期首における退職給付債務 720,187百万円 ロ 勤務費用 28,304百万円 ハ 利息費用 4,352百万円 ニ 数理計算上の差異の当期発生額 3,681百万円 ホ 退職給付の支払額 △49,362百万円 ヘ その他 1百万円 ト 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 707,164百万円</p>

連結貸借対照表関係

	2016年度末	2017年度末	
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	イ 期首における年金資産	278,723百万円	271,613百万円
	ロ 期待運用収益	4,613百万円	3,844百万円
	ハ 数理計算上の差異の当期発生額	187百万円	2,539百万円
	ニ 事業主からの拠出額	7,181百万円	7,302百万円
	ホ 退職給付の支払額	△19,091百万円	△19,117百万円
	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,613百万円	266,183百万円
	③ 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表		
	イ 期首における退職給付に係る負債	1,824百万円	1,984百万円
	ロ 退職給付費用	243百万円	322百万円
	ハ 退職給付の支払額	△82百万円	△126百万円
ニ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ)	1,984百万円	2,180百万円	
④ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	イ 積立型制度の退職給付債務	303,933百万円	294,371百万円
	ロ 年金資産	△271,613百万円	△266,183百万円
	ハ 非積立型制度の退職給付債務	418,238百万円	28,188百万円
	ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,558百万円	414,973百万円
	ホ 退職給付に係る負債	450,558百万円	443,161百万円
	ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,558百万円	443,161百万円
	⑤ 退職給付に関連する損益		
	イ 勤務費用	27,951百万円	28,304百万円
	ロ 利息費用	4,456百万円	4,352百万円
	ハ 期待運用収益	△4,613百万円	△3,844百万円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,599百万円	9,311百万円	
ホ 簡便法で計算した退職給付費用	243百万円	322百万円	
ヘ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	36,636百万円	1百万円	
⑥ その他の包括利益に計上された項目の内訳			
イ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,636百万円	38,447百万円	
⑦ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳			
イ 未認識数理計算上の差異	6,575百万円	8,169百万円	
ロ 合計	6,575百万円	8,169百万円	
⑧ 年金資産の主な内訳			
イ 生命保険一般勘定	50.6%	50.2%	
ロ 国内債券	24.6%	22.0%	
ハ 外国証券	20.3%	14.8%	
ニ 国内株式	3.1%	7.7%	
ホ 現金及び預貯金	1.4%	5.4%	
ヘ その他	0.0%	0.0%	
ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	100.0%	100.0%	
⑨ 長期期待運用収益率の設定方法			
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。			
⑩ 数理計算上の計算基礎に関する事項			
当連結会計年度末における当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。			
イ 割引率	0.6%～0.7%	0.6%～0.7%	
ロ 長期期待運用収益率	1.6%～3.0%	1.4%～3.0%	
(3) 確定拠出制度			
確定拠出制度への要拠出額は3,732百万円です。			
37. (1)	繰延税金資産の総額は1,465,350百万円であり、繰延税金負債の総額は1,960,772百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,537百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金804,589百万円、価格変動準備金317,474百万円及び退職給付に係る負債126,237百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,780,812百万円です。	繰延税金資産の総額は1,562,626百万円であり、繰延税金負債の総額は2,080,903百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は100,772百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金873,955百万円、価格変動準備金375,549百万円及び退職給付に係る負債124,938百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,902,132百万円です。	
(2)	当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。	当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金△24.3%であります。	
38.	土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。	土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。	

連結貸借対照表関係

	2016年度	2017年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
連結損益計算書関係	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグルーピングした方法 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>2,146</td> <td>967</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,644</td> <td>484</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790</td> <td>1,452</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.4%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	2,146	967	3,113	遊休不動産等	1,644	484	2,129	合計	3,790	1,452	5,243	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグルーピングした方法 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>39</td> <td>65</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,501</td> <td>635</td> <td>2,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> <td>701</td> <td>2,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%～3.9%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	39	65	105	遊休不動産等	1,501	635	2,136	合計	1,540	701	2,242																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
賃貸用不動産等	2,146	967	3,113																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
遊休不動産等	1,644	484	2,129																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計	3,790	1,452	5,243																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
賃貸用不動産等	39	65	105																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
遊休不動産等	1,501	635	2,136																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計	1,540	701	2,242																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
連結包括利益計算書関係	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>為替換算調整勘定</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>退職給付に係る調整額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>持分法適用会社に対する持分相当額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>税効果調整前合計</th> <th>税効果額</th> <th>その他の包括利益合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△111,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△79,897</td> <td></td> <td>△191,555</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,161</td> <td></td> <td>81,414</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,750</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△2,012</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,588</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,575</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,198</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果調整前合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△1,748</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td></td> <td>△87,363</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△56,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>△191,555</td> <td>55,429</td> <td>△136,125</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>81,414</td> <td>△22,755</td> <td>58,659</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>14,750</td> <td>-</td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>6,575</td> <td>△1,844</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>1,450</td> <td>-</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△87,363</td> <td>30,829</td> <td>△56,533</td> </tr> </tbody> </table>	項目	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計	その他の有価証券評価差額金																			当期発生額				△111,657															組替調整額				△79,897														△191,555	繰延ヘッジ損益																			当期発生額							69,253												組替調整額							12,161											81,414	為替換算調整勘定																			当期発生額										14,750									組替調整額										-								14,750	退職給付に係る調整額																			当期発生額										△2,012									組替調整額										8,588								6,575	持分法適用会社に対する持分相当額																			当期発生額																			組替調整額										3,198									税効果調整前合計										△1,748								1,450	税効果額																		△87,363	その他の包括利益合計																		30,829																			△56,533	項目	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125	繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659	為替換算調整勘定	14,750	-	14,750	退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730	持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450	その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>為替換算調整勘定</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>退職給付に係る調整額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>持分法適用会社に対する持分相当額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>税効果調整前合計</th> <th>税効果額</th> <th>その他の包括利益合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>502,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△47,681</td> <td></td> <td>454,904</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△1,892</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,597</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,489</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,436</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△1,123</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,293</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,169</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△2,110</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△2,460</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△349</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>474,647</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td></td> <td>△126,080</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td>348,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>454,904</td> <td>△121,361</td> <td>333,542</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>8,597</td> <td>△2,430</td> <td>6,166</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5,436</td> <td>-</td> <td>5,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>8,169</td> <td>△2,288</td> <td>5,881</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△2,460</td> <td>-</td> <td>△2,460</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>474,647</td> <td>△126,080</td> <td>348,566</td> </tr> </tbody> </table>	項目	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計	その他の有価証券評価差額金																			当期発生額				502,586															組替調整額				△47,681														454,904	繰延ヘッジ損益																			当期発生額																			組替調整額										△1,892								8,597	為替換算調整勘定																			当期発生額																			組替調整額										10,489								8,597	退職給付に係る調整額																			当期発生額																			組替調整額										5,436								5,436	退職給付に係る調整額																			当期発生額																			組替調整額										-									退職給付に係る調整額																			当期発生額										△1,123									組替調整額										9,293								8,169	持分法適用会社に対する持分相当額																			当期発生額																			組替調整額										△2,110								△2,460	税効果調整前合計										△349								474,647	税効果額																		△126,080	その他の包括利益合計																		348,566	項目	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	454,904	△121,361	333,542	繰延ヘッジ損益	8,597	△2,430	6,166	為替換算調整勘定	5,436	-	5,436	退職給付に係る調整額	8,169	△2,288	5,881	持分法適用会社に対する持分相当額	△2,460	-	△2,460	その他の包括利益合計	474,647	△126,080	348,566
	項目	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の有価証券評価差額金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額				△111,657																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
組替調整額				△79,897														△191,555																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額							69,253																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
組替調整額							12,161											81,414																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
為替換算調整勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額										14,750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
組替調整額										-								14,750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額										△2,012																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
組替調整額										8,588								6,575																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										3,198																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
税効果調整前合計										△1,748								1,450																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果額																		△87,363																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の包括利益合計																		30,829																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																		△56,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
項目	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
為替換算調整勘定	14,750	-	14,750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
その他の有価証券評価差額金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額				502,586																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
組替調整額				△47,681														454,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										△1,892								8,597																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
為替換算調整勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										10,489								8,597																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										5,436								5,436																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額										△1,123																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
組替調整額										9,293								8,169																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
当期発生額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
組替調整額										△2,110								△2,460																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果調整前合計										△349								474,647																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
税効果額																		△126,080																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の包括利益合計																		348,566																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
項目	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の有価証券評価差額金	454,904	△121,361	333,542																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	8,597	△2,430	6,166																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
為替換算調整勘定	5,436	-	5,436																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
退職給付に係る調整額	8,169	△2,288	5,881																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,460	-	△2,460																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の包括利益合計	474,647	△126,080	348,566																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにMLC Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>470,920百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td>333,130百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>49,299百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△318,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td>△297,715百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>非支配株主持分</td> <td>△30,408百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td>176,246百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td>87,997百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出</td> <td>88,249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	資産合計	470,920百万円	(うち有価証券)	333,130百万円	のれん	49,299百万円	負債合計	△318,876百万円	(うち保険契約準備金)	△297,715百万円	為替換算調整勘定	5,311百万円	非支配株主持分	△30,408百万円	子会社及び子法人等の株式の取得価額	176,246百万円	子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	87,997百万円	差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	88,249百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
資産合計	470,920百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(うち有価証券)	333,130百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
のれん	49,299百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
負債合計	△318,876百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(うち保険契約準備金)	△297,715百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
為替換算調整勘定	5,311百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
非支配株主持分	△30,408百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
子会社及び子法人等の株式の取得価額	176,246百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	87,997百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	88,249百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2017年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 内部統制報告書

当社代表者は、内部統制報告書を作成し、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

2017年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2018年5月23日

日本生命保険相互会社

代表取締役社長 清水 博

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清水博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、本報告書においては、保険業法第110条第2項に基づき作成された連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書を財務報告の範囲としている。

また、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われおり、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、重要性が僅少である事業拠点に係るものを除き、原則全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の保険料等収入（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結保険料等収入の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

以上

(4) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2017年度の連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

(5) 連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2017年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結基金等変動計算書)を作成し、同条第4項に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

(6) 代表者の確認書

当社代表者は、財務諸表等についての適正性を確認しています。

2017年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2018年5月23日

日本生命保険相互会社
代表取締役社長 清水 博

代表取締役社長清水博は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の貸借対照表、損益計算書、基金等変動計算書、剰余金処分案、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結基金等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、適正に表示していることを確認いたしました。

以上

[118] 債務者区分による債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,077	10,209
危険債権	18,967	18,706
要管理債権	3,171	2,188
小 計 (対合計比)	32,216 (0.27)	31,104 (0.26)
正常債権	11,726,760	11,735,373
合 計	11,758,976	11,766,477

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2017年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権251百万円、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円です。

[119] リスク管理債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	1,771	1,511
延滞債権額	27,267	27,397
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	3,171	2,188
合 計 (貸付残高に対する比率)	32,210 (0.36)	31,097 (0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額15百万円、延滞債権額235百万円、2016年度末が破綻先債権額442百万円、延滞債権額261百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

**【120】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)**

[単位：百万円]

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,078,231	14,150,865
基金・諸準備金等	4,778,735	5,143,211
基金等	1,838,692	1,852,172
価格変動準備金	1,135,765	1,345,987
危険準備金	1,544,254	1,680,761
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,624	2,114
その他	257,398	262,175
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,644,495	6,048,444
土地の含み損益×85%	217,473	272,410
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 34,071	△ 25,843
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,565,220	1,679,917
負債性資本調達手段等	1,020,825	1,208,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 190,878	△ 249,989
その他	76,431	73,824
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_8$ (B)	2,800,770	2,923,568
保険リスク相当額 R ₁	165,787	159,546
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	88,743	90,205
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	444,139	425,986
最低保証リスク相当額 R ₇	13,765	10,593
資産運用リスク相当額 R ₃	2,271,347	2,414,061
経営管理リスク相当額 R ₄	59,675	62,007
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	933.9%	968.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【121】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

○三井生命保険株式会社

[単位：百万円]

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	906,502	1,063,408
資本金等	296,116	319,394
価格変動準備金	18,970	63,793
危険準備金	20,822	17,401
一般貸倒引当金	151	143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	225,683	252,158
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 13,886
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	202,919
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 113	△ 113
その他	32,624	41,597
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	198,240	198,694
保険リスク相当額 R_1	20,314	19,866
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,239	8,375
予定利率リスク相当額 R_2	58,095	54,755
最低保証リスク相当額 R_7	7,767	4,721
資産運用リスク相当額 R_3	125,856	132,745
経営管理リスク相当額 R_4	4,405	4,409
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	914.5%	1,070.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【122】セグメント情報

2016年度、2017年度において、当社および連結される子会社および子法人等*は、国内外において保険業および保険関連事業(資産運用関連事業、総務関連事業等を含む)を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

*「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等を指しています。